

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development



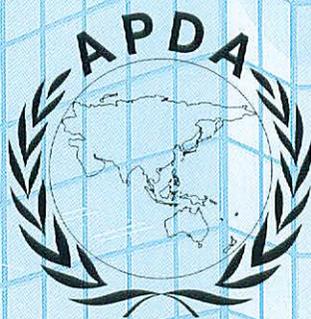
特集1 国際人口開発会議(ICPD・カイロ)10周年
特集2 国際人口問題議員懇談会創立30周年

秋・冬

OCT/JAN
04・05/NO.88

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

秋・OCTOBER 冬・JANUARY/2004・No.88



巻頭言

誰もがいうように、私たちはグローバル化のまっただなかに置かれている。シンガポールとメキシコとの間に、わが国は自由貿易協定（FTA）を締結するにいったが、それを契機にわが国経済は、アジアのみならず世界レベルの経済競争に投げ込ま

は、21世紀においてその地位を、まず中国に、次いでインドに譲るのを余儀なくされるのだろうか。少子高齢化と労働力減少は、私たちの前に立ちふさがっている第一の問題である。それに付随する年金と福祉の問題も、避けて通ることはできない。北欧諸国のように、高負担・高福祉の道を選ぶのだろうか。それともアメリカのように、低福祉・低負担の国を目指すべきだろうか。いずれの場合も、出生率は日本より高いので、問題はわが国ほどでない。

小泉首相の音頭の下に、構造

改革は徐々に浸透し、贅肉をとった効率社会への動きは、もはや止めることのできない不可避な激流になっている。わが国の選択はおそらく、激しい貧富の差を伴うアメリカ的競争社会ではない。かといって、北欧的高福祉社会でもあるまい。人間の

生き残るしただかさ

明石 康

れることになる。

若々しく元気あふれる中国や東南アジア諸国との投資、金融、生産、流通を含む経済競争において、わが国は本当に生き残ることができるのであろうか。それとも、20世紀後半にアジア第一の先進大国だった日本



安全保障に基づくセーフティ・ネットに立脚しながらも、ともすれば社会主義的「やさしさ」に墮しがちな安易さに抵抗していかなければ、生き残りは難しい。

国際的、地球的な横の関係を、きちんとバランスをとりながら進むのは、決して容易ではない。イラク戦争以来、単独行動の著しいアメリカとの同盟関係を国の主軸としていくのか。それとも国連に象徴される国際社会との協調を前面にたてて、外交の舵取りをしていけばよいのだろうか。これについては、軸足を両方におきつつも、アメリカとの関係を優先し、同時にそれが極端にぶれないように配慮すること、つまりポスト冷戦期の唯一の超大国との積極的な対話に、懸命に努力するしかない。「国際社会」といふいわれある。その響きはよいが、内容は必ずしもはつきりしない。安保理決議や国連総会

決議のことをいうのだろうか。この種の決議が国連加盟国の総意のようなものを反映していることは疑えないし、それが世界の大きな流れをつくっていく、それ故に正当性を持つともいえる。

だからといって、そうした決定が常に正しいとは限らない。国連総会の決議は、一般的な方向付けといった性格のものであり、各国を拘束する具体的なものではない。また安保理決議は、理事国間の政治的妥協の産物であるから、最大公約数として玉虫色の文面になってしまう。私自身しばしば経験したが、安保理における無原則な妥協が、現地の国連平和維持活動への矛盾だらけの指針に終わってしまうことも多い。

つまり「国際社会」の動向や、その良識を見失うことは許されず、それに細心の注意を払うことは必要であるが、それを神格化してしまった

り、自らの政策判断を停止するためのアリバイにはいけない。

安保理理事国の常任理事国になるのは、わが国にとって茨の道に違いない。私は理事国になってほしいと思うのだが、それは国際平和や安全の重要な決定に参加できるという大きな利点とともに、地球上のあらゆる紛争について自ら判断し、責任を担うという気の遠くなる役割を担うことでもある。

国内経済が悪化すると、すぐ政府開発援助(ODA)を削減してしまったり、少子高齢化の進行でやたら悲観的になり縮み思考に捉われてしまうのでなく、地球社会の中で誇りうる役割を淡々と果たしながら、生き残る方策をしごとく前向きに考えていく。ただかさが是非ともほしい。

(あかし・やすし 元国連事務局次長
人口問題協議会長)



巻頭言／生き残るしたたかさ
特集①『国際人口開発会議（ICPD）+10』を祝う

明石 康

ストラスブルで「国際人口開発議員会議」開催
ストラスブル宣言

12 8 5 2

ロンドン・グローバル円卓会議
ガラデイナー挨拶

中山 太郎

マサイ族女性の証言 ― 女性性器切除の試練に耐えて―
IPPFF 東南アジア・オセアニア地域会議

20 17

性及びリプロダクティブ・ヘルスとライツをすべての人に
谷津 義男

《地球シゲナル》

○少子高齢化時代への取り組み

24

― APDA 主催 ― 第20回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議
主権者挨拶 振り返ってみよう「生命への畏敬」

27 26

・基調講演 人口と開発に関する国会議員活動について
人口と開発に関するアルマティ宣言

36 30

《カザフスタン視察報告》

『カザフスタン』で知ってますか？……
『共生』で負の遺産を克服

44 40

― 座談会 ― アフリカ3カ国訪問の成果と今後の課題

59 48

特別寄稿

・多民族国家フィリピンにおける人口問題と貧困

阿部 英樹

・女性と金のタマゴ

折田 岩美

・次世代育成で地域再生

岩淵 勝好

特集② ― 座談会 ― 「国際人口問題議員懇談会」創立30周年を迎えて

・設立前史
・国際人口問題議員懇談会活動略史

80 78 78

にゅーすふぉーらむ

93

外国人労働者枠拡充／自殺増で平均
寿命鈍化／働く既婚女性に高出生率／
2050年に93億人／働かぬ若者52

万人／百歳以上2万3038人／専
業主夫急増／貧困克服に改めて焦点

国際人口開発会議(OPD)+10を祝う

あのエジプトはカイロでの熱狂から10年。今年は1994年に世界の国々やNGOの代表、メディア関係者など1万人以上を集めて開かれた「国際人口・開発会議」から10年目の節目にあたる。各地で様々な会合が開かれ(別項参照)、カイロ会議で採択された「行動計画」の実施状況を振り返り、目標年次(2015年)

次の10年への決意固めのため世界各地で

である次の10年に向けての新たな努力の方向づけが模索された。

人口と開発に関する国会議員活動で世界をリードしてきた「国際人口問題議員懇談会」(中山太郎会長)と、わが国を中心にアジアの国々の議員で組織する「アジア人口開発に関する議員フォーラム」(谷津義男議長)、及び両組織を事務的に支えている財

団法人「アジア人口・開発協会」(尾崎美千生事務局長)も、10周年を記念する各地での討論集会に代表を送り、各国の議員、政府関係者、NGO代表などとの交流を通じて人口と開発に関する国際的な世論形勢をどう進めるかについて貴重な意見交換を行った。

10年に一度のペースで開かれてき

た世界人口会議が専門家の集まりから、政府間の会議に格上げされた1974年(ブカレスト)以降でも、カイロ会議は人口問題が従来の各国政府による人口抑制策から、個々人の健康や権利に重きを置くことに大きく方向転換された(パラダイム・シフト)ことで、歴史的な意味を持つとされた。特に行動計画の軸とな

るリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)と女性に対するエンパワーメント(能力と地位の向上)はそのキーワードとされた。

ところが、カイロ会議を主導した米国で政権が民主党から共和党に代わり、ブッシュ政権は個人の選択や権利に重きを置くカイロ会議の行動計画を「再確認しない」方向に反転。

特に行動計画は人工妊娠中絶を容認しているとして国連など国際機関に対する拠出を打ち切った。このことが女性の健康と権利を擁護して行動計画を推進してきた多くの女性団体や関係機関の強い反発を招き、各地で開かれた「カイロ・プラス10」をめぐる世界の人口論議に複雑な影を落とした。こうした国際情勢を反映して政府代表が一堂に会する世界規模の人口会議は実現に至らなかった。こうした背景の中で展開された各地の集会での議論では、カイロ以後の各国の取り組みによって、リプロ

ダクティブ・ヘルスの推進が図られ、家族計画の実施率が上がる一方で、妊産婦死亡率、乳児死亡率の低下、平均寿命の延びなどにその成果が現われたと総括する一方、米国を中心にカイロの行動計画に逆流する保守主義が1994年に世界の合意を得た女性の健康と権利を推進する妨げになっているとの危機感を強めたものになっている。

また、カイロ会議で誓約された資金調達について開発途上国側がほぼ目標を達成しているのに対し、先進国側が責任額の半分しか果たしていないとの指摘が各地の集会で共通に強く打ち出されている。

さらに、カイロ会議後の大きな課題として、予想以上に猛威を振るっているHIV／エイズのへの人類的取り組み、人口構成の中で大きな比重を占める若者への関心の喚起、特にエイズ禍の拡がりにも影響を与える思春期の青年に対するリップロダクティブ・ヘルス・サービスの強化が大きな話題になった。また、各地の討論の中では日本を含む先進国で深刻化している少子高齢化

に関する報告が行われ、開発と同時並行的に起こってくる途上国での高齢化の進行に大きな関心が払われた。

1994年の国際人口開発会議（ICPD）で打ち上げられた2015年までの目標と2001年の国連総会で設定された「ミレニアム開発目標」（MDGs）の関係もまた今年の各地の議論でしばしば取り上げられたテーマである。「ミレニアム開発目標」の中には妊産婦死亡率や乳児死亡率の低減や、HIV／エイズへの取り組みなど、先行したカイロの国際人口開発会議の行動計画で掲げられた数値目標が含まれていることは事実である。しかし、カイロ会議のキーワードであったリップロダクティブ・ヘルスの考え方が採用されていないというのが、カイロ会議行動計画の実現を最大の役割とする人口開発関係者の不満である。結局、貧困削減に集まった世界の世論に裨差しながら、MDGには十分反映されていないリップロダクティブ・ヘルスの一層の浸透にエネルギーを費やさなければなら

ないというのが人口・開発関係者の直面している現実である。

21世紀初頭における世界の人口問題は、なお開発途上国で進行する人口増と、先進国の少子化という相反する対立軸と、環境・食料・貧困などのマクロ的課題と、個人の権利というミクロの要求が交差する多面的な様相を見せている。

しかし、毎年7700万人ずつ増えていく（2004年8月ポピュレーション・ビューロー発表推計）世界の人口に、個人の権利を尊重しながら対処していくには、人類的な視点で知恵を出し合わなければならぬ。

カイロ・プラス10を取り巻く21世紀初頭はテロとの戦いだけでなく、平和の闘いもまた厳しい試練を覚悟しなければならぬことを示しているようである。

（尾崎美千生）

2004年に開かれた「ICPD+10」関連の会議一覧

名称	期日	開催場所	出席者
アジア女性議員・大臣会議	6月29日～30日	オーストラリア・ キャンベラ	谷津義男AFPPD議長 川橋幸子参院議員 尾崎美千生APDA事務局長
IPPF東南アジア・オセア ニア地域会議	7月29日～30日	マレーシア・ クアラルンプール	谷津義男AFPPD議長 尾崎美千生 楠本修APDA主任研究員
IPPFグローバル円卓会議	8月30日～9月2日	英国・ ロンドン	中山太郎APDA理事長 尾崎美千生
第20回人口と開発に関する アジア国会議員代表者 会議	9月28日～29日	カザフスタン・ アルマティ	清水嘉与子APDA副理事長 桜井新APDA副会長 谷津義男AFPPD議長 武村百合子衆院議員 長浜博行衆院議員 尾崎美千生 楠本修
国際人口開発議員会議	10月17日～19日	フランス・ ストラスブール	谷津義男AFPPD議長 尾崎美千生 楠本修

AFPPD：アジア議員フォーラム

APDA：アジア人口・開発協会

ストラスブールで「国際人口開発議員会議」開催

第9番目の目標

「ICPD行動計画に基づいて2015年までにすべての人が「性に関する健康及びリプロダクティブ・ヘルス」を利用できるようにする

はじめに

秋深まる10月18日、19日の両日フランスのストラスブールで国際人口開発議員会議が開催された。正確な名称は「第2回国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議（IPCII）」という長いものである。ストラスブールには欧州議会ならびに欧州評議会が存在し、ヨーロッパの議会活動の中心地である。

この会議は2002年にカナダのオタワで開かれた第1回会議に続くもので第2回目になる。前回カナダで開催されたときは、ラテンアメリカを中心

に活動するアメリカ地域の議連である、人口と開発に関するアメリカ地域議員グループ（IAPG）が主催したが、今回はヨーロッパ地域で開催されるため、ヨーロッパ地域の人口と開発に関する議員組織である「人口と開発に関するヨーロッパ地域議員フォーラム（IPEFPD）」が主催した。

共催は「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」、IAPG、「人口と開発に関するアフリカ・アラブ・フォーラム」、「地球規模的活動のための国会議員たち（PGA）」である。

国連人口基金（UNFPA）が資金

および技術的なバックアップを引き受け、全面的に支援した。後援は、国際家族計画連盟、欧州議会、欧州評議会、フランス国会、ストラスブール市などである。

日本からは谷津義男AFPPD議長、JPPF幹事長が参加し宣言文を作成・採択する起草委員長を務めた。APDAからは尾崎美千生事務局長・常務理事、楠本修事務局長補佐・主任研究員が参加した。

宣言文の採択にあたっては「性に関する権利」「および性的嗜好性にかかわらず……」という文言の採否めぐってカトリック・イスラム系の国々と北欧

APDA が起草事務局

を中心とした西欧が真つ向からぶつかり合い、紛糾を見せたが、谷津起草委員長の采配によって満場一致で宣言文が採択された。起草委員長の事務局をAPDAが務めた。(宣言文は全文掲載)

今回の会議の成果

今回の会議で特筆すべきことは、宣言文の中に世界各国から参加した国会議員の総意として、来年行われることになる「ミレニアム開発目標(MDGs)の5年目の見直し」に際して、2000年のミレニアムサミットで採択された、既存の8つの目標に加えて、

2000年のミレニアム採決 8つの目標

1. 極度の貧困と飢餓の撲滅
2. 普遍的初等教育の達成
3. ジェンダーの平等の促進と女性の地位の向上
4. 幼児死亡率の削減
5. 妊産婦の健康の改善
6. HIV/エイズ、マラリアその他の疾病の蔓延防止
7. 環境の持続可能性の確保
8. 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

第9番目の目標として、「ICPD行動計画に基づいて2015年までにすべての人が「性に関する健康及びリプロダクティブ・ヘルス」を利用できるようにする」というセンテンスを入れるべきだという、主張が盛り込まれたことであろう。

現在国際的な開発支援活動はこの「ミレニアム開発目標(MDGs)」に従って行われており、このMDGsに含まれていない目標達成はあまり重視されていない現状がある。このMDGsの中に1994年カイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)で、すべての参加国の賛成で採択された「行動

計画(PoA)」の基本的な考え方が盛り込まれていない。しかし、地球規模的な問題のほとんどは持続可能な開発と人口問題の解決なくして解決できない問題である。特に具体的

な解決に向けた手順や方法を定めた「ICPD行動計画」を実施することなく、MDGsが設定した目標を達成することは不可能であるといってもよい。ところが現実にはミレニアムサミットにおいて最も具体的な方法論であるはずの行動計画はなおざりにされ、目標の中に盛り込むこともできなかった。

人口問題には文化的にセンシティブな問題を含むことは事実であるが、ミレニアムサミットにおいてこの行動計画が持つ具体的な解決手段の提示という大きな進歩があまり反映されなかったことは、価値観の差にこだわることで、具体的な手段を無視し、現実の解決手段を後退させたことになる。

今回、人口と開発に関する世界の国会議員の総意として、「ミレニアム開発目標に第9番目の目標を」という提言がなされたことは、非常に大きな意味を持っている。これには第8番目までの開発目標のような詳細な数的目標が設定されているわけではないが、これらのMDGsの目標を達成するための具体的な手段を提供することになるの

である。

もう一つ特筆すべきことは、2002年のIPCIの公約に基づいてイギリスやオランダが人口問題に対する拠出を大幅に増加させることを表明したことである。オランダは毎年5600万ドルの拠出を行い、さらにイギリスも今後、人口問題に対する拠出を増加させることで社会開発サミット(WSSD)で合意された「GNPの0・7%をODAに向ける」という国際的な目標を達成するための道筋を表明した。そして各国ともカイロで公約した資金に対する数値目標を達成することを改めて確認した。

会議開催の背景

1994年9月にAFPPD(人口と開発に関するアジア議員フォーラム)の桜井新議長(当時)はカイロで開催された「国際人口会議(ICPD)・・・通称カイロ会議」に併せて、世界中の地域議連に呼びかけて、カイロに世界中117カ国から400名の参加者を

集め、「国際人口開発議員会議(ICPPD)」を開催した。この席で桜井運営委員会議長・会議事務総長が世界中から参加した国会議員に呼びかけ、人口と開発に関する国内議連が存在しないところでは、国内議連の設立を求め、地域議連が存在しないところには地域議連を設立するように強く求めた。

この呼びかけに応じてカイロ会議の場でアフリカ・アラブの国会議員は自発的に分科会を開催しその場で「アフリカ中東人口開発議員委員会(AMECPD)」の設立を決め、1996年には南アフリカのケープタウンで現在の「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム」を形成した。また、当時ヨーロッパ地域にも議連は存在しなかった。ヨーロッパ地域議連の成立もAFPPDからの働きかけによるものである。1995年にデンマークで開催された「社会開発サミット(WSSD)」に併せて開催した「国際人口・社会開発議員会議(IMPPSD)」やオランダのハーグで開催された「国際人口開発議員会議(IFP)」で根気よ

く呼びかけていった結果、1999年にルーマニアのブカレストで第三回世界人口会議(国連主催の政府間会議としてはカイロ、メキシコシティに先立つもの)25年に併せて、欧州評議会が人口・難民委員会の特別会議を開催し、谷津義男議員がAFPPDを代表して基調講演を行い、現在のIEFPDが正式に発足した。

これらの活動の下に、世界の各地域議連が整備され、現在のように地球のすべての地域をカバーする議員活動が成立した。この意味で日本がAFPPDを通してこれまで国際的な人口問題でリーダーシップを発揮し、国際的に大きなプレゼンスを発揮してきたのである。

一般的に言って国際舞台では言語的な問題もあり、日本はいくらお金を使っても十分なプレゼンスを発揮することができないことは残念ながら事実である。その中で人口問題だけは非欧米で初めて人口転換を成し遂げたこと、世界で最初に人口問題に対する超党派の議員活動である「国際人口問題議員懇

談会（JPPF）を設立し、UNFPA・IPPFに対する拠出の第一位を1990年代を通じて維持してきたことなどから、世界的に日本がリーダーシップを握ることに對してコンセンサスができあがっていた（国際人口問題議員懇談会30周年特集も掲載）。

その意味で日本が国際的にオピニオンリーダーとして大きな影響力を行使できる数少ない舞台だったといえる。ところが2000年代に入って、累積債務問題や財政難のあおりを受け、ODA減額の傾向が強まり、その中でオランダなどが拠出金額を上げてきたこともあり、UNFPA・IPPFに對する拠出の第一位を譲り渡してしまった。現在、この拠出額の増額傾向を受けて欧州の発言力が高まり、日本の影響力の相対的低下は明らかである。

今後の課題

ODAは国家予算から支出されるものであり、国民の税金から支出される貴重な資金である。現在、日本では人

口増加と逆の人口問題である少子・高齢化が深刻な問題となり、途上国の人口増加に對する関心が薄れてきている。その中で、人口問題に對するODAも国民の強い支持を受けるといふ現状ではなくなっている。

いうまでもなくODAは広い意味での外交のツールであり、国際的な安定化を果たすことで日本の安全保障に貢献する目的で支出されるものである。その意味では日本のODAを支出と、その支出によって日本が国際舞台でのくらしい影響力を持ちうるのかということとは非常に大きな意味を持っているはずである。

財政が厳しい中で、限られたODA資金をどのように配分するかということとは非常に難しい問題である。これまでの経緯からも必要性の厳しい吟味の上でODA資金は支出されているものであり、特に減額している中で、特定の分野を維持することすら非常に難しい環境にあることは容易に理解し得る。その意味では国際人口問題議員懇談会の努力と外務省、財政当局の努力なく

して実現し得ないものであろう。その意味で大変な努力が払われていることは十分承知している。しかし、日本が行っている巨額のODAに比べてUNFPA・IPPFに對する拠出は、わずかな比率を占めているにすぎない。

平和維持活動、人道活動を例外として基本的に軍事的貢献を行わないわが国にとつて、ODAは最も大きな外交の「手段」であり、その拠出によって日本の国際社会におけるプレゼンスを高め、長期的な日本を取り巻く安全保障を実現することで、日本の国益を作り出すことが大きな目的であることを改めて思い起こすべきであろう。

この視点から、長期的な国益を考えた時に、このままズルズルとこれまで営々として築き上げてきたプレゼンスを失っていくのか、それとも改めて、てこ入れすることで人口問題に對する影響力を回復し、日本の国際社会における数少ない主導権を発揮できる場を維持するのか、まさしく国会議員による政治的な決断にかかっているのである。

（楠本 修）

ストラスブール宣言

2004年10月19日採択

世界中から私たち国会議員が2004年10月18日・19日フランスのストラスブールに参集し、2002年11月にカナダのオタワでなされた国際人口開発会議（ICPD）行動計画の目標を達成するために必要とされる資源動員ならびにそれを実現可能とする政治的環境の創出を行うという公約の再確認とその強化を行う。

さらに、持続可能な開発とその達成のための三つの柱、経済成長、社会発展、環境保護の問題にコミットすることを再確認する。

私たちは、ICPD行動計画実施とその5年目の検証における国際人口開発会議行動計画の更なる実施のためのカギとなる活動が、ミレニアム開発目標（MDGs）を達成する上で不可欠であることを確認する。

私たちはコフィ・アナン国連事務総長のステートメント「ミレニアム開発目標、特に極貧と飢餓の撲滅という目標は、人口とリプロダクティブ・ヘルスの問題が的確に解決されない限り達成することはできない。そしてその手

段としては、女性の権利の強化に対する努力を強化すること、そして教育やリプロダクティブ・ヘルスや家族計画を含む健康に対する投資をより増大させることである」という、ステートメントに完全に同意する。

私たちは、自由にそして責任を持ってその子どもを産む間隔を決める権利、および男女平等・ジェンダーの公正、女性のエンパワーメントの擁護と推進、そしてあらゆる形態の女性に対する差別、搾取および暴力の廃止を含む、性に関する権利とリプロダクティブ・ライツとすべての人々の健康の促進と擁護を行うという私たちの義務と責任を受け入れる。

私たちは、これらの原則を擁護する決断が、希望と機会のある人生及び絶望と自暴自棄の人生、そしてさらに悪い場合には生存と死亡の差を作り出すものであることを理解している。

これらの原則とそれが2015年までに完全に実施されることを確保し、発展させる上での私たちの義務と責任を受け入れる。

主要な課題

このコミットメントはICPD行動計画20年の中間点でなされたものである。1994年カイロでICPD行動計画が採択されてからの10年間で多大な進歩が見られた。その最も特筆すべきものはUNFPAによって実施されたグローバル・サーベイと各国における行動計画実施の進展に関する地域の国連によるレビューである。しかしながら、ICPD行動計画の実施とMDGsの達成のためには以下を含む主要な課題が残されている。

毎分1人の女性が妊娠関連の合併症で死亡している。そのほとんどは途上国で発生し、そのほとんどは予防可能なものである。

途上国では出産に伴う合併症は再生産年齢人口にある女性の主要な死因となっている。

この生死を分かたず課題はほとんど国で優先的な課題とし扱われていないため、世界的に見て地球規模での死亡者数は1994年以降あまり変化してい

ない。

- ・ 3分の1の妊婦は妊娠期間中に何の健康ケアも受けていない

- ・ 出産の60%は保健医療施設外で行われている

- ・ 出産のわずかに半数しか技能を有する介添人（助産婦）の手助けを受けていない。この割合は地域差が非常に大きく、最貧困者の中でもしばしは大きな差異がある。

難民、国内避難民、戦争の被害を受けた女性及び女兒また障害者は、嘆かわしいほどの性的暴力の被害者となっていることを含め、リプロダクティブ・ヘルスに関連する危険性に関して非常に脆弱な状態に置かれている。HIV／エイズ予防と性的暴力に対する治療を含むニーズを満たすことの重要性の認識が拡大しているとはいっても、緊急時や紛争時における人道支援の予算に、人の命を救うリプロダクティブ・ヘルスに関する対応をするための資金が含まれていることはほとんどない。

貧困は女性の死亡の可能性を劇的に増加させる。妊娠・出産に伴う女性の

死亡リスクは先進国では2800分の1であるのに対して西アフリカでは12分の1に昇る。ICPD行動計画を十分に実施することなく貧困を緩和することもMDGsを達成することもできない。

およそ2億人の貧しい途上国の女性たちは効果的な避妊を利用できないでいる。そのニーズを満たすためにはおよそ39億ドル／年の費用が必要である。

このニーズを満たすことで2300万人の計画外出産、2200万人の人工妊娠中絶、安全でない中絶による5万3000人の死亡を含む14万2000人の妊娠に関連した死亡、そして140万人の乳児死亡を防ぐことができる。過去20年間でエイズは2000万人の命を奪った。そのうち2003年に300万人が死亡し、2004年にも改善の見込みはほとんどない。世界の多くの地域で感染は拡大しており、現在およそ3800万人がHIV／エイズ感染者である。

HIV感染の高リスク者のうち20%以下しか確実な予防手段を利用できて

いない。もしこの利用者が劇的に拡大すれば、2010年までに2900万人から4500万人の新規感染者を避けることができる。

2003年現在500万人が新規にHIVに感染している。女性の感染者は成人感染者のほぼ半数であり、その5分の3がサハラ以南のアフリカにいる。

新規HIV感染者の半数が若者である。毎分4名が新たに感染している。若い女性は特に感染の危険性が高く、特にアフリカでは若い女性の感染率は若い男性のそれに比べて2倍から3倍に達している。

およそ28億人、(世界人口の)5分の2は、1日に2USD以下で生活している。その中の12億人は1日1USD以下で生活しており、その半数以上が女性である。

武力紛争と政治的不安定性は貧困撲滅と持続可能な開発にとっての障害となる。

5億人の人々が水不足 (Lack) 及び水欠乏 (Scarcity) の国に住んでいる。地

下水の取水はその供給を枯渇させ、将来の食料安全保障に対し深刻な影響を与えることになる。2025年までにこの数字は5〜7倍に増加すると予測されている。

汚染された水は毎年12億人の人々の健康を蝕み、毎年1500万人の5歳以下の乳幼児の死因となっている。

約8億人の人々が恒常的な栄養失調状態にあり、20億人の人々が食料の安定供給を受けることができていない。

これからの40〜50年間で60歳以上人口の比率は倍増し、世界人口の10分の1から10分の2になる。多くの高齢者は貧困であり、社会・保健サービスを受けるためには公的支援が必要である。

行動の呼びかけ

私たち国会議員は、自ら以下の事項にコミットし、すべての国会議員に対しても以下の行動をとるためにコミットするよう呼びかける。

1. 2005年のミレニアム開発目標

5年目の評価の機会に、第9番目のミレニアム開発目標としてICPD行動計画に基づいて2015年までにすべての人が「性に関する健康及びリプロダクティブ・ヘルス」を利用できるようにするという目標を国連が構築するために努力する。

2. GNPの0.7%を政府開発援助(ODA)に向けるという合意された目標を充足するために努力し、ICPD行動計画を実施する上で必要となる合意された資金を動員するための可能な限りの努力を行う。

3. 国家開発予算及び開発支援予算の少なくとも10%を人口及びリプロダクティブ・ヘルス・プログラムに向けるように努力する。

4. 国家予算、セクターワイドアプローチ、及び貧困削減戦略の中で包括的なリプロダクティブ・ヘルス・サービスと機材の利用の拡大を最優先の課題とし、ミレニアム開発目標の5年目の評価とミレニアム開発目標(MDGs)準備協議の過程に人口とリプロダクティブ・ヘルスを明確に反

映させ、同様にミレニアム開発目標と指標の双方においてを明確に反映させるようにする。

5. 妊産婦死亡、疾病及び、公衆衛生の課題として、性に関する権利及びリプロダクティブ・ライツの課題としての安全でない中絶―『安全な中絶・保健システムに対する技術及び政策ガイドダンス(2003)』に示されたWHOガイドラインに含まれる基準に添った、安全でない中絶を減らすための努力に高い優先性を置く。

6. 妊産婦の栄養に対する対策と出産前ケア、出産時における熟練した介添人、そして緊急産科ケアを含む安全な母体のためのサービスを強化する。

7. 不十分な訓練、HIV/エイズによる死亡、先進国における医療スタッフの不足によって多くの国で質の高い医療スタッフの不足が深刻であり、それに対する早急な対応をとる。

8. リプロダクティブ・ヘルス関連物品、特に家族計画やHIV/エイズ

を含む性行為感染症の予防のための物品の生産及びその供給を行う上で、民間部門、NGOと政府の間のパートナーシップの拡大を積極的に促進する。

9・HIV／エイズに対して予防段階で戦うために、宗教グループ間の対話を持つことで宗教グループ間のパートナーシップの拡大を積極的に促進する。

10・UNFPA及びIPPFが支援しているプログラムにおいて必要とされるニーズを満たすために年間少なくとも1億5000万ドルの資金を動員し、それが失敗したときの人的及び経済的損失を認識して、安定的な資金を確保するための道筋をつける。

11・女性が自らの選択に従って妊娠を遅らせ、間隔をあけることができるように家族計画サービスを強化する。

12・リプロダクティブ・ヘルスに関する男性の役割と責任に関する男性の理解を促進し、男女ともにお互いのパートナーのリプロダクティブ・ラ

イツ及び各人が家族計画サービスを含むリプロダクティブ・ヘルス・ケアを利用することで望まない妊娠の予防とHIV／エイズを含む性行為感染症の感染を減らすことを促進することを支持する。

13・若い人々やHIV／エイズとともに生きる人々を含む性及びリプロダクティブ・ヘルス・プログラムの利用者が、プログラムの開発、実施、モニタリング、評価に参加するようにする。

14・公衆衛生教育キャンペーンと妊婦の健康を促進し保護する政策・立法及び規制枠組みを通して、妊娠及び出産前後の女性を大事にすることに對する支援を動員する。

15・HIV／エイズ防止活動の規模と範囲を拡大し、それらを包括的な性に関する健康及びリプロダクティブ・ヘルス・プログラムに統合する。

16・HIV／エイズに対して調整のとれたそして一貫した対応を促進するために、一つの国に一つの国家エイズフレームワーク、広範な基盤を持

つ多分野にまたがったHIV／エイズ調整機関、一つのみんなが合意した国家レベルのモニタリングと評価のシステム、そして他の関連する性及びリプロダクティブ・ヘルス・サービスを最大限可能な限り統合する。

17・ワクチンと抗菌剤の研究のための資源動員を優先するよう各国政府に求める。

18・人権、特に性及びリプロダクティブ・ライツ、に對する尊重を確保するための立法を行い、施行すること、エイズ孤児、HIV／エイズとともに生きる人々、及び社会的に脆弱な社会集団の尊厳を守る。

19・女兒や若い女性の人権を促進し保護する法律や政策を制定し施行することで、女性が教育及び健康、特に性及びリプロダクティブ・ヘルスを平等に利用できるようにし、経済的な機会やすべてのレベルにおける意思決定に十分参加できるようにする。

20・紛争や迫害の中、及びその影響を受けている間の女性や女兒、移民や難民の権利を守る国際的な人道的及

び人権保護法を完全に実施すること
で、性的暴力、搾取、人身売買、そ
の他の犯罪に巻き込まれている女性
や女兒を保護する。

21・紛争から社会が回復するまでの間、
人道的な対処の欠くべからざる一部
としてリプロダクティブ・ヘルス・
サービスを確実に提供する。

22・女性や女兒に対する家庭内及び性
的な暴力、また女性の性器切除のよ
うな有害な慣行、名誉という名前の
下に行われる犯罪に対する懲罰規定
を持った法律を制定し施行する、政
治的、宗教的、文化的指導者を含む
社会のすべてのセクターを巻き込む
ことで、このような慣行を終焉させ
るためのキャンペーンを行う。

23・結婚している思春期の若者で学校
に行っていない人たちを含む若者が
利用しやすいリプロダクティブ・ヘ
ルスに関する情報とサービスをより
広く利用しやすくするために集中し
た努力を行い、思春期の若者に対し
て、特に男児と若い男性に対して、
訓練と生きるための技能教育を行い、

女性や女兒の権利を促進する。

24・リプロダクティブ・ヘルスに関す
る情報とサービスを受けることで
きる権利を含む思春期の若者の権利
を促進し保護する。法的婚姻可能最
低年齢を厳密に適用し、家族や社会
における取り扱いや価値の男女格差
を排除するよう努力する。

25・きれいな水の利用は基本的な人権
の一部であることを理解し、国家開
発と貧困削減戦略の中で、水利用効
率のよい作物及び技術へのシフト、
水質汚染問題への取り組みとコント
ロール・プログラムを含む、水の生
産性の向上と保全に高い優先順位を
与える。

26・特に女性に対する、土地、水、資
金（与信）を含む農業及び生産資源
の利用を改善し、公正で効率的な分
配システムと持続可能な開発を促進
する。

27・農作物に対する農薬散布が、女性、
男性、さらにはまだ生まれていない
子供の生殖に関する健康状態に与え
る影響から彼らを保護する。

28・高齢者の経済的、社会的そして政
治的権利を促進し擁護する。そして
社会の中で経済的、政治的そして社
会的生活を十分かつ効果的に行える
よう彼らをエンパワーする。

誓約

私たちは国会議員はこれらの活動
の実施と、私たちが行った活動を
システムの基として積極的にモニ
ターすることを誓約する。さらに
私たちは国会議員グループを通じて
定期的に報告を行い、私たちが
達成した内容を評価するために2
年後に集まることを誓約する。

さらに私たちはすべての人の基
本的人権と自由、特に性及びリプ
ロダクティブ・ライツを十分に享
受できるようにそれを促進し擁護
することを誓約する。

ガラディナー挨拶

ICPD+10 グローバル円卓会議

2004年9月1日

ロンドン



APDA理事長

中山太郎

ICPD行動計画

—これからの10年—

1. 各国間の協力と団結
2. よいリーダーシップ
3. NGOの仕事の重要性

このICPD+10グローバル円卓会議は世界各国にとって大変意義深い会議であり、本日この会議で国際人口問題議員懇談会（JPPP）を代表してご挨拶できることを光栄に思います。

1994年、私はカイロ会議に出席

しましたが、カイロでは各国がリプロダクティブ・ヘルス/ライツの改善に向けての政治的責任をはっきり示しました。この公約の軸となるのは、2015年までにすべての人が基本的なリプロダクティブ・ヘルス・サービスを

享受できるようにする、という目標です。カイロ会議は人口・リプロダクティブヘルスの分野のターニングポイントとして歴史に残る会議となりました。皆様ご承知の通り、カイロでは大変長く、込み入った交渉を経て合意に達し

ました。努力と忍耐によってこの合意が実を結んだのです。

カイロに参加した各国の代表は、人々の思考と行動の中心に性及び性と生殖に関する健康（SRH）を置き、パラダイム転換ともいえる変化をもたらしました。この成果は、この分野に携わる人々がたゆみなく行った建設的な努力の結果であることを忘れるわけにはいきません。今夜ここにお集まりの皆様の中にも、それぞれの分野の指導者

カイロ会議後10年

カイロ会議から10年間、私たちは着実に成果を上げ、行動計画も進展してきました。最も顕著な成果としては、開発途上国でこれまで避妊具を手に入れることができなかったカップル数の減少が挙げられます。いくつかの国では避妊具をより簡単に手に入れられるようになりました。また、妊婦の死亡率は減少し、全体的な妊産婦の健康状態は大きく改善されました。

として、また実践的な活動家として積極的に活動をされている方がいらつしやることと思います。それ以外にも、現場で活躍している職員やNGO職員の方の多くが舞台裏で働き、カイロでの目標を実現するために尽力されていると思います。今夜は、そのようなカイロ会議の成果をもたらした皆様に感謝の意を表すにふさわしい場といえるでしょう。

しかし、この2004年IPPF円卓会議で議論されている内容を見れば、まだ多くの課題が多く残されていることがはつきりとわかります。

いくつか例を挙げましょう。まず一つはエイズの問題です。10年前にもエイズは、リプロダクティブ・ヘルスの問題と認識されていましたが、今では世界規模の問題となり、2003年の統計によれば、すでに300万人

の命を奪い、現在、約3800万人の感染者がいると推計されています。感染が沈静化する兆候は見られず、ワクチンや治療法もまだ見つかっておりません。

二つ目は、思春期や青年期の若者が十分なリプロダクティブ・ヘルスの情報やサービスを得ることができていないという問題です。世界人口の中で10歳から25歳までの若者層が占める割合はほかの年齢層に比べて最も大きなものとなっています。この世代は（性的に活動が活発であるにもかかわらず）リプロダクティブ・ヘルスの情報やサービスを得ることが制限されており、危険にさらされているグループとなっています。結果として、10代の妊娠は増加し、若者の間での性感染症も増加し、新しいHIV感染者の半数はこの世代が占めています。

三つ目には、保守派や宗教者の反対により、カイロ会議での国際合意が妨げられようとしている問題です。彼らは、これまでの成果を逆行させ、私たちの果たすべき活動に対し悪影響を与える可能性があります。

ICPD 行動計画のこれから10年

今後10年のICPD行動計画の成功は、私たちにかかっています。これは

大変な任務であり、地球上の多くの問題を解決することができるかどうかは、このICPD行動計画の成否にかかっています。私たちは、人々の中に「性及び性と生殖に関する健康（SRH）」の重要性に対する認識を形成することで、より安全な環境を作り出し、それを次の世代に引き渡すことができます。そのためには、私は以下の三点が特に大切だと考えております。

一つ目は、私たちがともに協力していかなければならない、ということです。私たちが立ち向かう問題は大きく、協力が絶対に必要です。皆様は覚えていらつしやることと思いますが、2002年12月にバンコクで開催された第五回アジア太平洋人口会議で、カイロでの合意が「なし崩し」にされそうになりました。これを取り越えられたのも、私たちが団結したからに他なりません。

せん。団結が今後の私たちに必要な戦略です。

二つ目に大切なのは、よいリーダーシップです。今年はJFPF設立から30周年を迎えますが、JFPFは日本のリプロダクティブ・ヘルスへの活動の中で重要な役割を担い、過去30年以上にわたり、この問題に貢献してきました。この場をお借りして、今後より密接に世界各地の国会議員グループ、政府、NGOと協力し、ICPD行動計画の実現に向けて努力していきたい、との私自身とJFPFとの公約を再確認したいと思います。

最後に、NGOの仕事の重要性について強調したいと思います。

本ICPDグローバル円卓会議が、IPPFと様々なNGOとの連携によって開催されたということは意義深いことです。このNGO主導のプロセスはそれ自体が素晴らしい成果であり、NGOが様々な関係者のための会議を開

催できる能力を持つことを示したものであります。NGOの皆様のご活躍に感謝の意を示し、NGOが今後も引き続きよりよく公正な「性及び性と生殖に関する健康（SRH）」に向けて、リーダーシップを発揮してくれると信じております。

本円卓会議には161カ国からの代表者が出席されています。ICPDはこの10年で間違いなく進歩いたしました。今後より明確な戦略により、ICPD行動計画をより効果的に実現していかなくてはなりません。そうすることにより、新しい世代のリーダーや活動家が育成されることでしょう。

最後に、この円卓会議を主催し参加した皆様に、お祝いと感謝の言葉を述べたいと思います。本会議が、カイロ会議同様に成功を収め、またカイロから一歩進み、私たちの公約が効果的な行動に結びつきますことを、心より願っております。本会議が、この先10年とその後の指針となりますことを願ひ、挨拶の言葉と代えさせていただきます。

マサイ族女性の証言

女性性器切除の試練に耐えて

8月31日から9月2日までロンドンで開かれた「国際人口開発会議（ICPD）+10・グローバル円卓会議」の席上、26歳になるマサイ族の一人の女性が証言に立った。その紅い鮮やかな民族衣装を身にまとったカケニヤ・ン

タイヤの証言は、アフリカに生まれ育った女性の苦悩と、因習の世界から必死に抜け出そうとする若い女性の生き様を示すものとして出席者の共感を呼び起こした。ンタイヤが自らを語った証言を紹介する。

私は西ケニヤに住むマサイ族の8人の子どもの長女として生まれ育ちました。私は生まれたときから早めに小学校を去り、女性性器切除(FGM: Genital Female Mutilation)の儀式を済ませ、私の両親が選んだ男と結婚することが運命づけられていました。5歳の時にはもう婚約させられていたのです。私の生まれた村は一番近い舗装道路から20マイルも離れており、私は上下水道や電気とは無縁の世界で大きくなりました。私は牛の世話をし、学校には本も

ノートもなかったので土の上に字を書きました。

私が14歳になり、小学校を終えた直後にもしFGMの儀式を済ませれば、私はすぐ結婚しなければならないことを知りました。私は結婚したくありませんでした、中学校に進学したかったのです。しかし、マサイの慣わしではFGMの儀式を受けない少女は家族の恥になるとされてきました。そこで私はお父さんと交渉して、もし私を学校に残してくれたら儀式を受けると約束し、交渉

は成立、私は15歳の時に儀式を受けました。

私は高校を卒業しましたが、どうしてもアメリカの短大に行きたかったのです。私の村ではそれまで誰一人そんな経験をした女性はいませんでした。そこで再び交渉しようと思いましたが、今度はお父さんだけでなく村のすべての人々を交渉の相手にしなければなりませんでした。私は村の女性たちには私がアメリカから帰ってきたら、村に女性たちが欲しがっている学校や保健所を建てるお手伝いをする、と約束しました。また村の長老たちには、どんな娘も自分の家族や村のことを忘れられるものではないこと、そして私が帰ってきたら彼らが望むどんなことでも手伝うと約束しました。こうした話し合いの結果、とうとう村全体の人たちが私をアメリカに送り出すためのお金を



ロンドン・グローバル円卓会議で証言するマサイ族のカケニヤ・ンタイヤさん(26歳)
(写真はJOICFPの飯島愛子さん提供)

集めるために立ち上がってくれました。
私は今26歳で、今年、米国ヴァージ

ニア州のリンチバーグにあるランドル
フ・メイコン女子短大を国際関係論、

政治学の学士として卒業しました。卒業式には私の母親とその友人一人が出席してくれました。今では村のすべての母親たちが自分の娘たちを学校に入れたと思うようになっていました。私は今度は大学院に行こうと思っています。それが済んだら、私は村に帰って村人たちとの約束を果たそうと思います。そして私が大学の教育でよくわかったFGMを止めさせるために努力したいと考えています。

私がここで私の経験をお話したのは、世界の多くの女性たちが私と同じような境遇に直面しているからです。カイロ会議の「行動計画」はこのような問題への正しい解答を示しています。行動計画にはこうした人権思想がその中心に据えられていること、そして行動計画を一片の紙切れとしてではなく、実践されていくことを見届けるのは、あなたたち、特に若い人たちが如何にかかっているのです。

性及びリプロダクティブ・ヘルス とライツをすべての人に

IPPF東南アジア・オセアニア地域ラウンドテーブル



谷津義男 A F P P D 議長



IPPF東南アジア・オセアニア地域ラウンドテーブルへご招待いただきありがとうございます。

本年は1994年にエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）から10年という記念すべき年にあたります。カイロ会議はそれまでの人口政策を大きく転換させる契機となりました。それまでの人口増加率や人口規模に従って、抑制のための人口政策を各国ごとに策定するという考え方から、女性を中心とする一人一人の個人の生活環境を改善することで、「よく理解した上での選択」を可能にし、その結果として人口を安定化させるという考え方に变化したのです。

「パラダイム・シフト」とも称される

カイロ会議の「行動計画」は「ミレニアムサミット」で合意された貧困撲滅を中心とするミレニアム開発目標（MDGs）とも非常に深い関係を持つものであり、それを達成する上でも、非常に重要な意味を持っています。

この地球という星の扶養能力から考えれば人口の安定化なくして貧困問題の解決も、持続可能な開発の達成もありえません。また人口の安定化こそが社会の福利の増大をもたらすものなのです。

他方、人口問題を解決に向ける上で、貧困の撲滅がカギとなっています。極端な貧困の中では人々がその知識を向上させることはできず、何らかの選択を行うとしても、その手段すら奪われてしまうからです。幸い、カイロ以降、人口問題は個人の選択の問題と深く結

びつく問題であるということが理解されるようになりました。

現在、日本は極端な少子化に直面し、社会を維持するためには緊急な対策をとることが求められています。そして、この少子化もまた女性を取り巻く環境の厳しさを表しているのです。

翻って世界を見回せば、これから50年後には、「宇宙船地球号」の乗組員はさらに約50%増加すると考えられています。このほとんどは、貧しいLDC（後発開発途上国）で生じると考えられています。このような地域では、まさしく貧困が人々を縛り続けています。貧困から離脱する手段として、家族計画を希望してもそれが得られず、人々は、まさしく彼らが置かれた状況から抜け出す手段を奪われてしまっているのです。

貧困の中で望まない妊娠を迫られている人々への対策が急務です。その中でも、家族計画を必要としている人々に、必要な家族計画の機材を提供しそのニーズを満たすことは、人口問題を

解決するための最初の一步であり、最も重要な一步であり、最も具体的な一步であります。

その意味で、今回の会議のテーマとして掲げられた「性及びリプロダクティブ・ヘルスとライツをすべての人に」というスローガンは非常に重要なものであると思います。

1994年のカイロで世界のほとんどの政府は、カイロの行動計画に合意し、コミットメントを表明しました。

この目標の最終期限である2015年まで、今はちょうど道半ばに達しましたが、残念ながら、その目標が順調に達成されているとはいえない現状にあります。特に人口問題に対するODA資金が予定したようには調達されていません。

人口問題は、それぞれの国の問題であると同時に、この地球全体の、人類全体の問題です。みんなで手を取り合つて、問題解決のために努力しようではありませんか。

IPPF（国際家族計画連盟）は家族計画の先駆者として、歴史的な活動

を続けてこられました。その先見性とその活動に改めて深い敬意を表したいと思います。

また本年9月には世界のNGOを集め、ロンドンのIPPF本部で世界レベルのラウンドテーブルが予定されております。国会議員会議としても、本年10月にフランスのストラスブールで国際国会議員会議を開催し、ICPDから10年間の国会議員活動のレビューを行い、今後の方針について検討する予定です。

今回の東南アジア・オセアニア地域の円卓会議がロンドン及びストラスブールでの世界会議に向けて大きな貢献をすることを期待しています。

私たちの、そして皆様方の努力が未来に希望を生み出すのだという確信を胸に、努力を続けていきたいと思えます。

最後にIPPFのますますのご発展と、会議の成功を心より祈念申し上げます。

少子高齢化時代への取り組み

荻田吉夫

あと数年で日本の人口は減少し始めるという。本格的な少子高齢化社会の到来である。思い起こせば、ベビーブームで始まった戦後の30年間、日本は世界でも有数の人口稠密国として、満員電車通勤、受験地獄、大都市の大気汚染など、人口過剰からくる多くの難問に直面していた。やがて経済の発展とともに出生率は大幅に低下し、過剰人口の問題が自然解消したことに安心して、その後30年間少子化対策を怠っている間に振り子が大きく逆に振れてしまったのである。

わが国にとって少子高齢化の問題はどのぐらい深刻なのだろうか。まず、今世紀末には人口が半減するといった長期予測に過度の危機感を持つ必要はないだろう。人々の英知はそのような悪い趨勢をいつまでもそのままにしておかないからである。次に、人口増加率の減少はほとんどの先進国がた

どってきた道であり、わが国において変動が急激だったことは経済社会発展の速度がそれだけ速かったためともいえる。日本より先に少子化を経験した欧州諸国はそれぞれ種々の対策を講じており、ある程度持ち直しに成功した国も多い。

視点を変えて世界全体で見れば、今地球が直面している人口問題はむしろ開発途上国における爆発的な人口増加傾向で、我々の住むかわげのない地球がどこまで際限ない人類の増加に耐えられるかが問われている。

我々日本人はどちらかというと物事のマイナスの面を強調する傾向があるが、少子化は女性の地位向上、社会参加や世界一低い乳幼児の死亡率とも関係があり、高齢化は優れた医療制度や健康的な食生活により世界一の座を保っている平均寿命の高さの反映でもあって、これらは我々の人生に大きな

幸せをもたらしているものでもある。

とはいえ、少子高齢化は経済の停滞をはじめ多くの社会問題を引き起こしており、手をこまぬいているわけにはいかない。今必要なことは、いたずらに悲観的になることなく、少子化時代を最もうまく乗り切るための最善の施策を直ちに講じることである。

第一に、年金を何とかしなければならぬ。人口動態がまったく変わった現状において、今までと同じ仕組みを維持しながら国民の信頼を取り戻し、今や5割近くになった未加入者が今後自動的に参加するようになることを期待するのは無理である。私は、ここは制度を一新して、基礎年金に関しては国家が長期にわたり一定の給付水準を約束し、これをすべて国家予算により支払う制度を創設するのが最善と考えている。年金を国防や債務支払いと同様、国家が義

務として行うことになんら矛盾はなく、外国にも例がある。財源は現行の社会保険料を税金に移行させ（今と同水準なら各人の負担は変わらず、不払いは一挙になくなる）、さらに不足部分があれば消費税によるのが適当であろう。年金問題の解決は国民の将来不安をなくし、出生率の回復にも役立つ。

第二に、減少する労働力の不足を補う必要がある。これには高齢者と女性をフルに活用してほしい。全人口の3分の1近くを占める高齢者の中で勤労意欲と能力のある人たちに仕事の場を与えることは最大の老人福祉政策であり、経済的貢献度も高い。女性については出産によって仕事が中断、終了しない仕組みと保証を確立することである。この二つがきちんと行われるならば、当面必要な労働力は確保できる。

それでも十分でない分野があるならば（例えば看護師、育児補助

者、農業従事者）、外国人労働者の導入を組織的に行うのがよい。近年外国人による凶悪犯罪が激増して日本人の外国人嫌いを増幅させているが、これら犯罪の大部分は不法入国者によるものであって、合法的な外国人労働者は雇用主や地域社会から高く評価されている。台湾やシンガポールなどの成功例を参考にし、職種を限定して短期ベースで外国人労働者を導入する制度を設けるのが望ましく、これには経済界からも強い支持がある。同時に、不法入国者の徹底的取り締まりに力を注いで、外国人は危険だという誤った印象を減らすよう努めてもらいたい。

第三に、出生率を高める施策もすぐに始めよう。多方面の対策が考えられるが、最も効果的な対策は育児手当や教育費の補助などにより子どもを持つ家庭の経済的負担を大幅に軽減すること、産前産後の休暇、職場復帰の保証など

により女子が出産、育児で職業を失わないですむ体制を完備することである。これらのことが実現されれば、当面少子化のマイナスは極小化できる。30年もたてば、少子化問題を克服する方向がはっきりと見えてくることは必定である。如何に国家の財政状況が悪くても、このような施策への支出を増やすことには国民の理解が得られるであろう。

しかしながら、少子高齢化が国の発展段階や文化水準に根ざす面がある以上、効果的な施策をもつてしてもわが国における趨勢が今後大きく変わることは期待できないと思われる。今後はこれまで築きあげてきた世界最高レベルの個人所得水準を基に、人口増加や高度経済成長を前提としない安定した社会の構築を目指すことが必要と考える。

（かりた・よしお 元駐デンマーク大使、元宮内庁式部官長）

APDA主催

第20回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議を開催

ICPPD+20への挑戦 —ICPD PoAのこれからの10年に向けて—



財団法人アジア人口・開発協会は「第20回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を「ICPPD+20への挑戦—ICPD PoAのこれからの10年に向けて—」をテーマに、カザフスタンの旧都アルマティで9月28日・29日の2日間開催した。

会場となったアラタウヘルスリゾートは天山山脈の支流であるアラタウ山脈のふもとに位置し、風光明媚な保養地である。ロシア語圏での会議開催は初めてであり、東西冷戦のもとでは入国が容易でなかったCIS地域に東アジア地域から日本と韓国、東南アジア地域からはタイ、マレーシア、シンガポール、カンボジア、ラオス、南アジア地域からはインド、スリランカ、太平洋地域からフィジー、ニュージールランド、CIS地域からカザフスタン、トルクメニスタンが参加し、まさしく汎アジアを対象とした会議となった。特に通常どんなに参加を呼びかけても国会議員が参加する事例が極めて乏しいトルクメ

主催者挨拶



振り返ってみよう「生命への畏敬」

清水嘉与子

APDA 副理事長

ニスタンから国会議員が参加したことは注目に価する。これを契機としてトルクメニスタンでCIPSの女性会議の開催が計画される等、大きな成果を得た。

また、今回の会議で特筆されるべき

ことは、ICPDおよびCPPDから10年を経てその反省と取り組むべき課題がアルマティ宣言(後述)という形でまとめられたことである。今回の会議は事実上アジアの国会議員の意見を集約する唯一の機会であり、同宣言

がまとめられたことは大きな意義をもつものである。この宣言文はストラスブールで開催される国際議員会議(ICPI)にも提出され、世界の国会議員活動にも反映された。

本日は、「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」にご参集いただき、誠にありがとうございます。心より御礼申し上げます。会議開催にあたり、上院議長が先頭となつて、ご尽力いただいたと聞いております。アベイカエフ上院議長、トウトウクシェフAFPDP副議長、カザフスタン家族間

題議員グループはじめとするカザフスタン上院の準備委員会の皆様に心から感謝申し上げます。また、今回、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、タジクスタンの駐在代表として実務的な準備を担当いただいたツムカヤUNFPA駐在代表、UNFPAカザフスタン事務所の皆様にも心より感謝申し上げます。

今回、このAPDA会議がカザフスタンの旧都アルマティで開催されるということには大きな意義があると思います。本年は1994年にエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)から10年という記念すべき年であり、世界各地で様々な記念行事が開催されております。その一環として8月末から9月にかけては、ロンドンで世界のNGOを集めてIPPFの円卓会議が開催されました。国会議員活動としては、10月にフランスのストラスブールで、人口と開発に関する国際議員会議が開催される予定です。このICPDから10年という記念すべき年に、私ども財団法人アジア人口・

開発協会が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」も20回を迎えました。この記念すべき会議をここカザフスタンで開催できますことを、主催者として大変喜んでおります。

アルマティは「すべての人に健康を」と高らかに歌い上げたアルマアータ宣言が採択された都市でもあります。私は厚生省の技官としてこのプライマリーヘルスケア国際会議に参加し「健康は基本的人権である。2000年までにすべての人々に健康を、を目指して、プライマリーヘルスケアの考え方を実践しよう」と世界の保健大臣・財務大臣が真剣に討議する様子に感動したことを思い出します。

それから4半世紀の時を経て、私たちは、国際人口開発会議をアジアの国会議員の立場から総括し、次の新たな十年に向けた決議を行うために、ここに集っております。

私自身、看護師として長年医療に携わってきました。看護師という職業は直接人間の生命と向き合う職業です。

私たちの偉大なる先人であり医師でもあるアルベルト・シュヴァイツァー博士の著名な言葉に「生命への畏敬」という言葉があります。アフリカのランバレネで長年医療活動に携われ、密林の聖者と呼ばれた博士の言葉であるだけに大変な重みがある言葉です。私たちは、この「生命への畏敬」という言葉を改めて思い起こす必要があると思います。医学を含む科学技術の進歩は大きな恵みを私たち人類にもたらしました。しかし、私たち地球社会に生きるものにとって留意しなければならぬのは、人口増加が地球に大きな負荷をかけていると同時に、技術の進歩はエネルギーの過剰消費を引き起こしているということです。私たちは、化石燃料や原子力を使用することで、太陽から得たエネルギーで営々と営まれてきたこの地球のエネルギーの循環をはるかに越えた、エネルギー消費を行っているのです。

このような状況を長期間維持することは極めて困難でしょう。持続可能な開発という観点から考えれば、私たち

の経済システムそのものを見直す必要があるかもしれません。現在の、世界では富める国と貧しい国の間で、そして多くの国では国内の所得格差も広がっています。貧困の中であえいでいる人々が数多く存在しています。このような格差が現在の世界的な不安定さの元凶になっているといえます。そこには、機会の平等すら得られない数多くの人々が存在しているのです。そのような環境の中で、真つ先に被害を受けるのが女性であり、子どもです。情報を得ることもできない、家族計画の機材を手することもできない、医療や介護、カウンセリングを受けることもできない中で、数多くの女性が望まない妊娠を強いられています。アフリカでは、猖獗を極めていいるエイズで親を失ったエイズ孤児の問題が深刻になっています。

さらに、現在、世界中でテロが発生し、かつて考えられなかったほど悲惨な事件が世界各地で発生しております。先日もチェチェン紛争のあおりを受けて北オセチアで学校がテロリストに占

抛され、児童を含む多くの犠牲者が出ました。それぞれに信念や主義、信条があるとしても「生命への畏敬」そして「弱く自らを護りえないもの」に対する配慮なくして、いかなる主義信条も、正当化しえないものであると思います。

人口問題に対する活動は、「生命への畏敬」に基づいた活動であると確信しております。いかなる理由があるとしても、生まれてきた生命がその尊厳を保ちながらその生をまっとうできる社会を作るということは、私たち共通の目的であろうと思います。

ICPDで人口は持続可能な開発の文脈の中に位置付けられました。そしてリプロダクティブ・ヘルス・ライツの促進を果たすことで女性を中心とした環境の改善がその活動の中心に置かれました。まさしくこれは、命を大切にすることという他にありません。

今回、ICPDから10年の反省にたつて私たちの活動を見直すことがこの会議の主な目的であると思います。今回の会議ではICPDとICPPDから

10年の反省にたつて宣言文が採択される予定になっております。この宣言文は事実上アジアの国会議員の意見を集約できる唯一の機会でもあります。この宣言文は10月にフランスのストラスブールで開催される、国際人口・開発

議員会議にも反映されることになりま
す。その意味でも今回の会議は大きな
意義を持つものと申せましょう。皆様
方の積極的なご討議を期待し、主催者
挨拶いたします。

○開会挨拶

ヌルタイ・アペイカエフ（カザフスタン上院議長）

○歓迎挨拶

ベクスルタン・トウトウクシエフ議員

（カザフスタン議員家族委員会議長）

○挨拶

谷津義男議員（AFPPD議長）

—— 武山百合子衆議院議員（代読）

○挨拶

和気邦男UNFPA事務局次長

人口と開発に関する国会議員活動について

—ICPPDから10年・その進捗と挑戦—



桜井 新議員

(前AFPPD議長、ICPPD事務総長)

●はじめに

本年は1994年にエジプトのカイロで開催された「国際人口開発会議(ICPD)」ならびに「国際人口開発議員会議(ICPPD)」からちょうど10年という節目の年であります。ICPDが目標とした2015年までのちょうど中間点でもあり、世界各地で様々な行事が行われています。この記念すべき年に、当地アルマテイで開かれた「第20回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」に基調講演者としてお招きをいただいたことに心より感謝を

申し上げます。

皆様ご存知のとおり、ICPDで採択された「行動計画」は、各国別に人口増加抑制の数値目標を設定し、各国がその目標のために努力するというこれまでの方式を大きく変化させました。そこでは、リプロダクティブ・ヘルスを中心として、女性の置かれた環境の改善、情報を得た上での選択の実現、さらにそのために必要な家族計画の機会を提供することで、結果として人口の増加を安定化させるといふ、大きなパラダイム転換が行われました。

これと同様に重要なことは、人口問題が「持続可能な開発」という文脈の

下で扱われるべきである、という視点が明確に示されたことです。カイロ会議の名称そのものに初めて「開発」という名称が冠されたことがこれを示しています。この10年間の人口問題に関する活動はこの行動計画に従って行われてきました。これは、地球規模での人口問題を持続可能な文脈の中に位置付けると同時に、その具体的な方法として厳しい状況のもとに置かれた女性を中心に一人一人の環境の改善、まさしく草の根の人々の健康・生活の改善を目指すものです。この考え方は国会議員としての私たちの活動の方向性ともまさしく合致するものです。

この「行動計画」の策定に際して、私たち国会議員の活動が大きな役割を果たしました。国際人口開発議員会議(ICPPD)がICPDの直前に開催され、その成果が人口問題と持続可能な開発の関係を明瞭にするという形でICPDの行動計画の前文と原則に反映されたからです。

人口問題はすべての地球規模的問題の基礎にあるといつてよい問題ですが、

特に経済開発や環境などの問題と不可分な問題です。人口問題を単独で扱うことは、専門家の議論に終始してしまい、現実的な影響力を失うことになり

● 10年間の人口・開発活動に対する国会議員活動

ここにご参集の皆様は国会議員として各国の政策形成に責任を持っていらっしやいます。この私たち、国会議員には共通の特性があると思います。それは現実を踏まえつつ、草の根の厳しい現状をよく知り、肌で実感しながら、次の社会、あるべき理想に向かってその理想を一步一步実現していく、ということです。

いかにしたら、私たちを選出した人々の福利を達成することができるのでしょうか、そして、いかにしたら人類社会全体の未来と福利を達成することができるのでしょうか。人口と開発問題は、私たちに、まさしく政治家として取り組まなければならない課題であると申さねばなりません。この課題を実現するためには世界中の国会議員が力を合

ます。人口問題が指し示す人類社会の未来を、国際社会に反映させることが非常に重要なのです。

わたせる必要があります。

しかもそれは一つの組織が統一的に国会議員活動をコントロールするとうものではありません。人類共通の課題を解決するという同じ目的の下に、国会議員の自主性を尊重しながら緩やかな連帯のもとで地域の多様性を尊重し、それぞれの地域の特性を踏まえた活動であるべきであると考えます。

このような理想を実現するために、私自身、カイロのICPPDでは運営委員会議長として世界の地域議連に呼びかけ、皆様方の力強い支援をいただき、ICPDに合わせて同会議の開催に尽力いたしました。その会議には世界117カ国、300人以上の国会議員が参加しました。

当時、地域議連として存在していた

のは、私たち「人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム(AFPD)」と「アメリカ地域人口・開発議員グループ(IAPG)」だけでした。まだアフリカ・アラブ地域、ヨーロッパ地域ともに国会議員フォーラムは存在してなかったのです。ICPPD以降、国際的な人口と開発に関する国会議員活動を活性化するために、AFPDが音頭をとって数多くの国会議員会議を開催してまいりました。

1995年には「世界社会開発サミット」にあわせて「国際人口社会開発議員会議(IMPPSD)」をデンマークのコペンハーゲンで開催。同年8月には「第4回世界女性会議」にあわせて「国際女性人口開発議員会議(IMPGPD)」を東京で開催。1996年にはFAOの「世界食料サミット」にあわせて、スイスのジュネーブで国際人口・食料安全保障・開発議員会議(IMPFSPD)を開催しました。さらに1999年にはICPDから5年の検討にあわせて、オランダのハーグで「人口と開発に関する国際国会議員会議(I

● 国会議員としての特性とその理念

FPD)を開催し、この内容は同年開催された国連人口特別総会の決議文書にも反映されました。この間に、カイロの議員会議でアフリカ・アラブ地域およびヨーロッパ地域から参加した国會議員に呼びかけた地域フォーラムの設立も現実化しました。

1997年には南アフリカのケープタウンで「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム(FAAPD)」が設立され、1999年にはルーマニアのブカレストで「ヨーロッパ地域人口・開発議員フォーラム(IEEPFD)」の設立が決まり、2000年には正式に発足したのです。その他、各国議連のレベルでもアジアのほとんどの国に国内委員会が形成されるに至りました。1994年からの活動によって、アジア・太平洋地域、アフリカ・アラブ地域、南北アメリカ、ヨーロッパと世界のすべての地域に、国會議員の自主的な人口と開発に関する議員フォーラムのネットワークが形成されたのです。

私たち国會議員にとって、人口問題で活動する意味は何でしょうか。様々な考え方があると思いますが、私は「すべての人が人間らしく尊厳を持つて生きることのできる社会を作ること」ではないかと考えています。はじめに、国會議員の特性として、「草の根の厳しい現状をよく知り、肌で実感しながら、次の社会、あるべき理想を実現していく存在である」ということを申し述べました。

私はこの8月に西アフリカ諸国を訪問しましたが、国際社会の努力によって絶対的貧困は減少してきておりますが、今なお、生存線ぎりぎりですることを強いられている人々が数多く存在しております。このような貧困の中で多くの女性が、社会的な条件も、経済的な裏づけもなく、選択を行う機会も与えられないまま、望まない妊娠を強いられ、その結果として数多くの女性が死亡し、そして様々な障害を強いられている現状があります。このよう

な草の根の課題を各国政府の優先的な課題として取り上げることが国會議員の重要な仕事であると考えています。さらに国會議員として政府とは異なった立場で議論しなければならぬ問題があります。

政治家は目の前の問題を考えると同時に、長期的な視点で私たちの社会のあるべき姿を考えることが重要です。企業でも国家でも利益という考え方は永くても5年程度の幅でしか考えられていません。しかし、人口が指し示す未来は20年、30年、場合によっては100年という長い幅です。これらは長いようですが、人類が生きてきた歴史を考えればそれほど長いものではないことがわかります。

国際社会の舞台では様々な利害がぶつかり合っています。具体的な一例として食料問題を考えてみましょう。WTO協議は比較優位原則という経済原則を金科玉条として進められてきました。食料問題を純粋な経済問題として

とらえ、目の前の合理性という視点から考えれば、この考え方は妥当なものです。しかし、私たちが取り組んでいる人口という視点から考えると、これはそれほど単純な問題ではないことがわかります。人口問題という視点から考えれば食料は経済的な財であるより以前に人々が生きるために不可欠なものです。食料なくして人々が生きることはできないからです。

人口という視点が指し示す未来は厳しいものです。それは、どんなに努力を続けても人口はまだ増え続ける反面、新規に耕作可能な土地はほとんどなく、現在高い生産性で世界人口を支えている灌漑農地は塩害の拡大などでその生産性の低下が予測されているのです。

わが国日本は、カロリーベースでの自給率は30%を切り、農産物の輸入なくして、もはやその国民を扶養していくことはできません。世界的に見て耕地以上に人類生存の制約条件となりそうなのが淡水資源です。大まかに言っても、この資源量は2000年前も現在も変わりません。しかし、2000年

前に比べて一人あたり利用できる淡水資源の量は30分の1になってしまいました。わずか140年前と比べても6分の1、40年前と比べても2分の1に減ってしまいました。日本は降水の多い、水資源の豊かな国ですが、現在食料輸入の形で輸入している水の量は、日本の全河川水に匹敵する量といわれています。

人口の将来予測を踏まえ、私たちが直面しているこれらの厳しい現状を考えれば決して楽観的にはなれないことがわかります。そして人口問題という視点から考えれば長期的な視点で、農業問題を含む経済の問題を考えなければならぬことがわかります。

現在の、国際社会の主流の考え方にはこの長期的な視点が欠けているといわざるを得ません。むしろ経済原則といった、ある条件の下でしか成立しない原則を敷衍することが主流となっているのです。短期的な利益の極大化は、長期的に見て環境破壊を引き起こし、この地球の扶養力を失わせます。人口が指し示す未来を考えれば、人

口が増加し、食料生産がそれに追いつかなくなった時、食料は経済的な財ではなくなり、政治的な財、もしくは戦略的な財になることは容易に予測がつきます。この意味でも国際社会で行われる国際合意や協定に、それが純粹に経済的なものであったとしても、人口という視点を取り込むことは非常に重要なことだと確信しています。人口問題に携わっている皆様方の中に、経済的に利益が得られるのなら、それで人の尊厳が踏みにじられてもかまわないと考えている方は一人もいないと思います。私たち国会議員が人を愛し、国を愛するものであるならば、この考え方に同意いただけるのではないでしょうか。

現在WTOの閣僚級交渉で、各国に特別な利害のある農産品についての例外的な取り扱いが認められるようになりました。これはこれまでのAFPPD活動をはじめとする国際的な人口と開発問題に関する議員活動が関係各国の理解を生み出し、その成果として結実したものであると考えております。

私たちが国会議員としての立場から人口問題に取り組むことで、草の根の意見をくみ上げ、同時に長期的な私たちの社会のあるべき姿を考えることが、私たちの未来を希望あるものにするに確信しております。「悲観することは誰

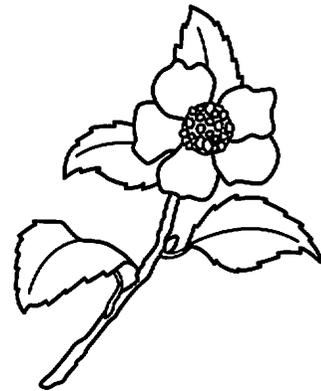
● 終わりに —— 国会議員活動とその方向性 ——

国会議員がその存立基盤である国民の意見を代表し、長期的視野に立つて各国政府の政策や施策を正しい方向に向かわせることは重要な役割です。また地球的課題について国際的協調を進めるために国際機関を支援し、その役割を強化・激励することは重要な仕事です。国会議員は各国の国民に責任を持っております。したがって、国会議員の活動が国際機関や政府によってコントロールされることになれば、その活動の意味を失う恐れもあります。UNFPAなどの協力関係を強めながらも、国会議員活動はあくまで、自発的にそして自立的にその活動を行うべきであると考えております。

にでもできる、しかし現実を踏まえて楽観的に行動することは意志の問題だ」と述べた哲学者がいますが、まさしくそのとおりであろうと思います。

2002年にカナダのオタワで開催されたIPCIでもAFPPDの谷津議長が招聘者となって運営委員会を形成し、会議開催国カナダの所属するアメリカ地域議連(IAPG)がホストとなつて、国会議員会議が開催されたと伺っています。また本年10月フランスのストラスブルで開催される第2回目のIPCIもヨーロッパ地域議連(IEPPFD)がホストされると伺っています。国会議員活動が、国際社会や政府の活動と密接に連携してその実を挙げる努力を行うと同時に、国会議員活動の独自性を失ってはならないと考えております。

今後、私たちの役割はより一層大き



なものとなつてくると思います。「人間が平和に尊厳をもって生きることのできる社会を作る」という理念をこの記念すべき機会に改めて思い起こし、この理想を達成するためにもに手を携えていこうではありませんか。26年前に「すべての人に健康を」というすばらしい人類に向けたメッセージを発信したこのアルマティの地で基調講演の名誉を与えていただいたことに改めて感謝申し上げ、私のスピーチを締めくくりたいと思います。

その他のセッション

○セッションⅠ

中央アジア地域における人口問題

—能力・持続可能性・未来へ—

(議長：アブドゥラ・ワハブ・ジュナイディ議員
マレーシア)

○ナシム・ツムカヤ UNFPAウズベキスタン・
カザフスタン・キルギス・タジキスタン・トルク
メニスタン駐在代表

○セッションⅡ

人口と高齢化…未来への影響

(議長：マレニー・スカベジョボラキットAFP
PD事務総長・タイ上院議員)

○ソロコ・エブゲニー・ロホビッチ ロシア科学アカ
デミー経済予測研究所人口・人類生態学センター
主任研究員

○セッションⅢ

人口とパブリック・ヘルス

—アルマアータ宣言の再考—

(議長：清水嘉与子APDA副理事長)

○ドサエフ・エルボラット・カザフスタン保健大臣
○シャルマノフ・T・Sh・カザフ栄養研究所総裁

○セッションⅣ

達成と残された課題…ICPD PoAの10年

—ICPD行動計画「原則」、ミレニアム開発目標、
持続可能な世界サミット—

(議長：ヴァヤラール・ラヴィ議員 インド)

○和気邦男 UNFPA事務局次長
○サファイエ・シャール UNFPA・IERD局長

○セッションV

ストラスブールICPII提言に向けたラウンドテーブル ディスカッション及びアルマティ宣言採択

—国会議員の役割—ICPD行動計画これからの10
年に向けて—

(議長：グナサガラン・ガウダー議員 フィジー)

人口と開発に関するアルマティ宣言

カザフスタン・アルマティ市アラタウ・ヘルス・リゾート

2004年9月29日

序 文

アジア・太平洋諸国の国会議員が2004年9月28日・29日アルマティに集い、「第20回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」で人口と開発問題を討議し、以下の宣言を発表する。

国際人口開発議員会議(ICPPD)カイロ宣言及び国際人口・開発会議(ICPD)行動計画(PoA)の目的と目標達成のために我々がコミットメントすることを再確認する。人口と持続可能な開発(環境、食料/水の安全保障及びヘルス・ケアを含む)の間の相互関連の中で取り組まない限り、この地域の人口と開発に横たわる課題を解決できないことを改めて確認する。

私たちの諸国は豊かな歴史と多様性を持つている。地域によって社会変化やジェンダーに対する見解が異なっており、それを尊重しなければならぬとしても、持続可能な開発を達成するために、すべての国がその国の地域ごとにリプロダクティブ・ヘルス/ラ

イツ、ジェンダー、女性と子どもに対する暴力の撲滅、食料/水の安全保障、環境、思春期の人口、青年及び高齢者を含む、人口と開発における長期的展望を持つことが不可欠である。また各国の事情に合わせて、これらの長期的展望を適用していく必要がある。

私たちアジア・太平洋諸国の国会議員は、この地域の人口と持続可能な開発の問題を解決に向けて各国政府に対し、長期戦略を展開するよう要請し、その戦略のタイムリーな実施を完全に支持する。また、私たちのこのように困難かつ重要な事業を、相互に支援するよう要請する。

この地域の人口と開発に関する状況には非常に大きな差異がある。ある国々は少子高齢化問題に直面し、ある国々は人口転換の過程の中で人口ボーナスを享受している。そしていくつかの国々は今なお急速な人口増加に直面し続けている。またいくつかのCIS諸国は計画経済から市場経済への移行に際し困難に直面してきたのである。

課 題

人口構造…それぞれの国の人口動態はそれぞれに異なっており、各国は自国の開発との関連の中で人口問題を解決しなければならぬ。いくつかの国では、主要な人口問題は出生率を低下させることであるが、その他の国々、出生率がすでに低下した国々では、死亡率の低減にその努力が向けられている。また、いくつかの国々では移民の問題が重要な課題となっており、この問題に関してはその(問題の性質・現状に関する)より一層の理解の促進と、各国における開発戦略の中で検討することが必要である。さらにある国々では、出生率が低下しており、高齢化問題解決の重要性が増大してきている。アジア・太平洋諸国の急速な経済発展という現状を踏まえ、適切な人口と開発のバランスを生み出すような長期的視野と戦略を展開することが必要とされている。

リプロダクティブ・ヘルス…質の高い

リプロダクティブ・ヘルス情報、カウ
ンセリングそしてサービスが利用できる
ようになるためには、(すべての当事
者の)一致した努力が必要である。経
済移行期及び、経済的な困難に見舞わ
れた場合、社会的に弱い立場にいる人々
が、その影響を最も強く受けことにな
る。これらのサービスがすべての人々
に行き渡るように、注意を払うことが
重要である。そうすることで貧困者、
マイノリティ、そして思春期の人口
を含むすべての男女が自身のリプロダ
クティブ・ライツを實踐することがで
きる。現在の青年は将来を担うもので
ある。我々は、この青年たちに健康的
で生産的な生活を送るための手段を与
えなければならぬ。このためには、
思春期人口の特別なニーズを確実に満
たすことができるように注意を払うこ
とが早急に必要である。多くの国にお
いて、リプロダクティブ・ヘルスの質
の改善は、高い妊産婦死亡率及び乳児
死亡率を顕著に削減し、同様に高い妊
娠中絶率及び性行為感染症をも減少さ
せ、我々国民の生活の質を向上させた。

性行為感染症(STI)、HIV/エイ
ズ…この地域における「性行為感染症
(STI)、HIV/エイズの急速な蔓
延」とこの蔓延が私たちの人口と国々
の構造に極めて悪い影響を与える可能
性」、そして「その防止が適切にできな
かった場合にかかる費用」に対し大き
な懸念を表明する。また、その治療薬
が入手できないこと、または高価なた
めに購入できないことも懸念すべき問
題である。私たちの国々の間でその流
行の程度は様々に異なっているが、私
たちは、特に若い人たちに對する将来
の性行為感染症とHIV/エイズの蔓
延を防ぐために、「今」行動することが
決定的に重要であるということに同意
する。
ジェンダー…経済移行と近年の経済開
発はある部分で性(ジェンダー)の不
平等を拡大し、または性の平等に関わ
る新しい問題を惹起した。教育や労働
における機会の平等、女性に對する暴
力の排除はこの分野で優先的に扱われ
るべき問題である。
持続可能な開発…アジア地域は多様な

そして豊かな天然資源を持っているが、
現在しばしば持続不可能な形でこの地
域の天然資源が使われているところ
はその天然資源が支えることのできる
人口扶養力の限界に直面している。開
発戦略の中には資源の適切な利用と開
発活動が環境に与える影響の分析が含
まれることが必要である。この地域の
伝統的な食料生産と食料供給のシステ
ムを維持することが重要であり、同様
に適切な貯蔵と分配システムを準備す
ることが重要である。この地域の平和
と安定にとって食料/水の安全保障の
問題は不可欠の重要な問題であること
を強く確信するものである。
人口の質…すべての人には幸福になる
権利がある。私たちは人生のすべての
側面を考慮に入れなければならない。一
人一人の人生の中でできる限り長い
期間にわたって健康を確保し、生活の
質を改善することで人口全体の質の向
上を図らなければならない。

行動の呼びかけ

ここアルマティに集った私たち国会議員は以下の行動にコミットすると同時にアジア・太平洋の国会議員にもとにも行動するよう呼びかける…

——人口と開発、そして質の高いリプロダクティブ・ヘルスケアの利用可能性の増大と、その質の向上を関連づけるためのより一層の努力を行い、そしてその努力を奨励する。

——われわれの政府ならびにその他の開発のためのパートナーに対して、リプロダクティブ・ヘルスを含む人口と開発問題を解決に向けるために包括的な長期戦略を開発し実施するために共に働くことを要請する。

——質の高いリプロダクティブ・ヘルス・サービスを思春期の人口を含むすべての人が平等に利用できるようになるよう促進し、その進展を注視する必要がある。

——開発のためのすべてのパートナーに対し、すべてのレベルで、これ以

上の性行為感染症(STI)、HIV/エイズ蔓延を防ぐための努力を、調和的かつ一致した形で、特に思春期人口や青年に注目して、*「今すぐ」*行うよう奨励する。

——ジェンダーの実態に対するより良い理解を促進すると共に、女性の完全な社会参加の実現と、開発の利益を女性と男性が平等に利用できるようにするために一貫した介入を促進する。私たちは、その現状と趨勢をモニターし、そして私たちの政府に対し、この実現に向けて好意的な法環境の確立を含む必要な行動をとるよう促す。ジェンダーの平等を更に促進する法的環境の確立を含む必要な行動を取るよう促す必要がある。

——国際社会に対して、国際貿易ルールが人口と持続可能な開発、とくに食料安全保障の問題に対して長期的展望と完全な一貫性を持つよう強く要請する。

——私たちの政府に対して人口と開発活動を実施に移す上で必要な資源を分配するよう求める。

公約

私たち国会議員は、草の根レベルで、自身の選挙区で、自国における最高の政治的課題として、上記にあげた行動の重要性を主張しその実施を確実なものとするためにコミットする。そして必要な行動を実施するためには、すべてのレベルで、国際社会、NGOとそれぞれのコミュニティ自身を含むすべてのパートナーと共に一致協力した努力がなされなければならない。

私達、アジア・太平洋諸国の国会議員は、平和と、リプロダクティブ・ライツを含む人権を尊重するものである。このような環境においてのみ開発を行うことができる。各国政府に対し、人権尊重と平和を促進するためのすべての国際条約を厳守し、問題を平和的な方法で解決するよう要請する。同時に、私達の活動はすべての人類に平和と完全保障を提供することを目的とすべきである。

A P D A 賛助会員

~~~~ご入会のお願い~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然として増え続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——  
といっても過言ではありません。

今、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところきています。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に悩む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働問題や福祉費の増大、経済力の衰退など、様々な重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策を探るため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、明日の人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受附しているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌『人口と開発』や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

### 賛助会費

- 個人会員 1回 5,000円 (年額)
- 法人会員 1回 50,000円 (年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

### 《申込先》

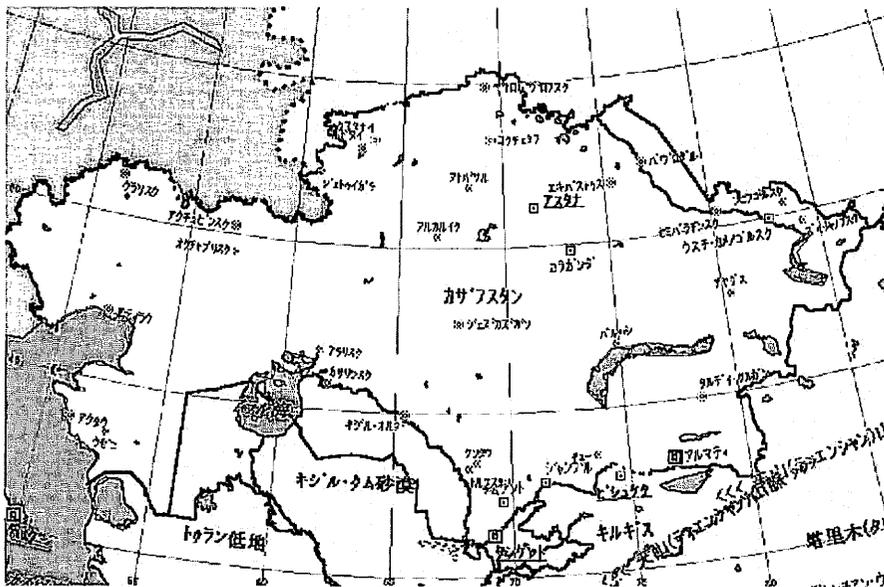
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-11  
タウンシップ新宿御苑ビル3F  
財団法人 アジア人口・開発協会  
(A P D A)  
TEL 03-3358-2211  
FAX 03-3358-2233

# カザフスタン視察報告

衆議院議員

●長 浜 博 行

『カザフスタン』て知っていますか？  
日本のことを語れますか？



●カザフスタン共和国

アジア・太平洋諸国の国会議員による「第20回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」が去る9月28日から2日間の日程で、カザフスタン共和国アルマティ市で開催されました。私は日本国議員団の一員としてすべてのセッションに参加しました。この国際会議に出席された各国の代表者は、高い専門知識と論理的で真摯な議論を展開する能力を持っておられる方々ばかりで、浅学非才に加えて語学力貧困な私にとりましては驚きの連続でした。加えて当該地域の国々は民族・宗教・伝統・国の成り立ち等々がそれぞれ異なる上に、現状においてその経済発展段階にも大きな差異が存在するため、多様性を前提として議論の集約を図らなければならないという困難な作業があることも事実です。また、活発な議論の末に『アルマティ宣言』をまとめた時には、日常よく見られるような言いつ放しで議長一任などとはせずに、出席者全員で一字一句の使い方から表現の微妙なニュアンスまで厳しくチェックし、慎重かつ丁寧に合意形成を行っ



●長濱 博行(ながはま・ひろゆき)

1958(昭33)年生まれ。  
早稲田大学政治経済学部卒業、御松下政  
経塾東京事務所長  
平成5年、第40回総選挙で初当選、環境  
委員会理事、国会等の移転に関する特別  
委員、平成12年再当選(42歳)、平成15年  
総選挙で3回目の当選  
著書に『永田町からの政治論』、『新しい日  
本ーサッチャーからの提言ー』、『ニュー  
ジーランド行革命物語』、『2010年霞ヶ関物  
語』、『21世紀 日本プライド構想』がある。

たのでした。私は一連のプロセスに民主政治の原点である全員参加型の直接民主主義を彷彿させるような新鮮な感動を覚えました。会議の内容及び『宣言』についてご関心のある方は本誌の会議報告をご一読ください。

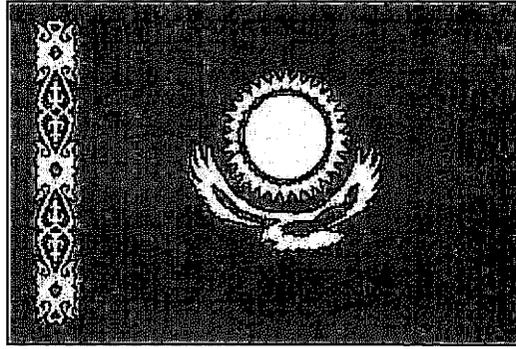
正直申し上げて私はこの国に関する知識はほとんどありませんでした。ソ連邦崩壊に伴い1991年12月に独立した中央アジアの一国といったところでしょうか。皆様はいかがですか？また、このプログラムは上述の9月28日の会議からスタートしましたが、私はその前日までロシアに滞在していた関係で日本に帰国することなく、直接モスクワからアルマティに入ったため事

前に事務局配布の資料等はチェックできませんでした。しかし北オセチア共和国の学校での痛ましい惨劇の衝撃が冷めやらぬ状況での訪露であっただけに、赤の広場で静かに眠るレーニンとご対面させていただき？ ながら、彼は今のロシアをどう感じているのだろうか、ソ連という壮大な実験は歴史に何を残したのか、旧ソ連邦の国々はどうなっているのだろうか等々に思いを馳せ、その余韻と複雑な思いが胸にあっただけにむしろ大平原の国・カザフスタンを素直に、あるがままに見ることができたと思います。とにかく広いの何の！ 農業省のお役人さんがこんなことを教えてくれました。昔、ソ連時代、

フルシチョフ首相が国内視察に出て列車でこの国に入り、何もない平原が続くなあと感想を述べ夜になったので寝たそうです。朝になり昨日と同じ景色を見てここは？ と尋ねても答はカザフスタンとのこと。また一日、言葉もなく果てしなく

続く砂漠・土漠に茫然自失、ただただ車窓を眺めているしかなかったという逸話です。カザフスタンは西はカスピ海に面し、東は中国を隔てる天山山脈の支脈であるアラタウ山脈までという広大な国土(アジア大陸のほぼ中央。面積は272万km<sup>2</sup>、旧ソ連邦構成国の中ではロシアに次ぐ。日本の約7倍、世界9位の広さ)を持ち、人口は約1500万人。多民族国家で130以上の民族がいるといわれますが、カザフ系が約5割を占めています。大陸性の気候で夏は暑く冬は寒い、年間及び昼夜の寒暖差が大きい。言語はソ連時代の影響をもちにかぶっており、国家語はカザフ語となつているのにロシア語が公用語として広く使用されているのが現状。カザフ人の3割はカザフ語がわからないともいわれています。今回、通訳してくれたのはウズベキスタン国籍のロシア人のイワン氏で彼はロシア語を使っていました。彼は法政大学にも一年留学したことのある流暢に日本語と英語を操る青年で、その能力を活かしてカザフスタンに出稼ぎ？ に来

はカザフ語となつているのにロシア語が公用語として広く使用されているのが現状。カザフ人の3割はカザフ語がわからないともいわれています。今回、通訳してくれたのはウズベキスタン国籍のロシア人のイワン氏で彼はロシア語を使っていました。彼は法政大学にも一年留学したことのある流暢に日本語と英語を操る青年で、その能力を活かしてカザフスタンに出稼ぎ？ に来



たようです。もちろんカザフスタンの大学でも日本語の講座があり、勉強中の学生にもお会いしましたが、そのレベルはまさしく発展途上といったところでしょう。しかし石油等の天然資源に恵まれた国ですから、いずれ日本との経済関係も重要になります。日本語習得は先行投資？

となるのでは……。

会議の翌日から実施されたカザフスタン視察（9/30〜10/4）はリプロダクティブ・ヘルスを啓蒙するクリニックの訪問、飛行機で首都アスタナへ移動して農業省、土地資源管理庁、穀物関係の複合企業、畜産関係企業の訪問、国会議員との懇談、農業試験場の見学、さらにアルマティに

戻ってデコボコ道を韓国製のワンボックスカーで時速80km位で爆走して農家及び学校訪問を行いました。

紙面の関係もあり、私は会議でも報告があったプライマリー・ヘルスの現場について少し述べてみたいと思いま

す。車と排気ガスであふれるアルマティの中心部から車で70kmほどのバルタバイ村にあるリプロダクティブ・ヘルスに関するコンサルティンクを行っていたクリニクを訪問しました。KMPA（カザフスタン家族計画協会）のアイナツシユさんが同行してくれました。

この地域では、旧ソ連時代に新天地を求めて中国やモンゴルに出ていった人々（民族的にはカザフ人）が連邦崩壊後に母国に戻ってくるようになり、母子ともに安全で健康的な出産あるいは望まない妊娠を防ぐための避妊方法等の知識をそれらの人々に理解させるためにセミナーを行ったりしているとのことでした。1971年から33年間ここで働いているゼナイロ女医の説明ではこの診療所の管轄している地域の人口は約7000人、出産適齢期の女性は1410人で一年間に100人ほどの赤ちゃんが生まれ、この数年間は乳幼児死亡はゼロであり、妊産婦死亡もないということでした。住民への医療サービスは3段階であり、第1はファップと呼ばれる、正規の医師資格を持つてい

ない医療関係者（看護婦のような人）

による問診、第2に医師による診断を受けることのできるクリニック、第3は手術可能な病院となっています。婦人科の検診はクリニックですが出産は病院で行われるようです。訪問したクリニックには歯科もありました。ここでは重大な感染症は少なく、風邪の患者が多いようです。一日に大人が20人前後、子どもは15人ほど。旧ソ連時代と比べて、女性が家庭にいるようになり子どもの世話をするようになったためか、子どもの疾病が減ったとのコメントもありました。高齢者医療についても質問したところ、直接的な答ではなかったのですがカザフ人の伝統的習慣で老人を一人にしない、末っ子が親と同居するし、お年寄りには尊敬され独りぼっちになることはないとのことでした。また特筆すべきことは治療費は原則として無料ということでした。しかし社会主義体制の名残なのでしようか、設備も薬代も人材育成も国家予算の枠内ですから、厳しい財政下では医療の現場は想像を絶する状況になっていま

す。このことは後述します。このクリニックでは国際機関（世界銀行や日本政府等）からの援助を得て運営されています。

午後からはアルマティに戻り、難民のように国家から援助が受けられない人々に対してNGOの支援により医療及びリプロダクティブ・ヘルスのサービスを提供しているクリニックを訪ねました。ここは国営ではないので、レット・クレセント（赤新月社/イスラム教国では赤十字とはいわない）と国連（UNHCR）そしてKMPAの協力なしでは運営することはできません。内科、歯科に加えて近年、産婦人科も併設されました。カザフスタンは産児制限という政策はとっておらず、望まない妊娠を避けるためにコンドームや避妊薬の使用を推奨しているようでした。クリニックには私たちの聞き取り調査のために小さな男の子を連れてアフガニスタン難民のご夫婦が待っていてくれました。男性は医師として母国で勤務されていたのですが、ご承知のような政治的混乱の中で脱出。難民として

苦しい生活を続けながら、この国に適応しようとしている姿に胸を打たれました。定職を探しているというお話だったので、ロシア語で教育を受け学位を取られたなら、ライセンスの問題がなければ再び医者として働かれたら、と言ったところ驚くべき答が返ってきました。このヒアリングに際してはクリニックの二人の女医さんも同席されておりましたが、彼は「この国では医者なんかでは給料が安過ぎて食っていけない。アパートの家賃も払えない。今はアパートのタクシー運転手と中古車の販売（大使館の方に聞くと、日本で10万キロ以上走った大衆車が7000USDドル位で売られているとのこと）で生計を立てている」と言うのです。「え！（日本のお医者さんは……）」と私が理解できない顔をしていると、女医さんの一人が「私たちもボランティアの精神で医者をやっている。生活は男（配偶者）が担っている。この国では医療予算はとて少ない。こんな低い待遇でも医者をやっているのは愛国心からだ。5年に一回受けなければならぬ

トレーニングも自費？ で受講している」と真顔で付言されたのにはまいりました。通訳のイワン氏も「日本で医者にかかった時にそのエラソーな態度に驚いた、医師はサービス業に過ぎないのに」と言い出す始末。ウーン！と唸るのみです。

高度医療技術を持ち英語を理解するほんの一部の医師を除けば、保険制度が整備されてない状況では、極論すれば国民にとって医療費がタダならば医者にとっては収入ゼロではないか。計画経済から競争原理に基づく市場経済への移行期での混乱はロシアにおいても垣間見ることができましたが、新たな国造りに邁進するカザフスタンで人間の生死に直接かわる医療の現状を机上の統計資料のみでなくこの目で実際に見る事ができた（知ってしまった）ことは、正直言って政治家の端くれである私にとりましては重いものがあります。それでは日本の医療の現状は果たしてお手本として完璧なのでしょうか？

# カザフスタン視察報告

衆議院議員

● 武山 百合子

もともとソビエト連邦の一つであったカザフスタンは、13年前に独立しました。2004年9月27日、成田から

ソウル経由でカザフスタンの元首都・アルマティに向かいました。ソウルから乗り合わせた人々は、私たち日本人とそっくりの顔つきでした。つい日本語が通じると想像していると、みなロシア語のようでした。週2便のソウルよりカザフ行き直行便のため、ほぼ満席でした。みなさん、どのくらい日本からカザフスタンが離れているか、ご存知ですか？ 中央アジアの北はロシア、西にモンゴル、中国など5カ国と国境を接する内陸国で、国土のおよそ半分は砂漠、半砂漠地帯となっています。豊富な天然資源と穀倉地帯があることから、中央アジアでは経済的に安定している国です。国土は日本の約7倍、人口は日本の約8分の1の約1

500万人、ロシア連邦に次ぐ、大きな国です。飛行機でソウルよりアルマティまで約5時間かかりました。

カザフスタンはシルクロードのオアシス都市からウラル・シベリアへのキャラバンルートの中継地として発展し、戦後は旧ソビエト連邦の大規模農地開拓の舞台となりました。1991年に独立し、旧首都・アルマティは今でもカザフスタン最大の都市です。シルクロードで発展した都市で、130もの人種が入り混じり、なかでもカザフ民族は、ジンギスカンの末裔とも言われる誇り高い民族です。人口約120万人、日本の札幌と同じく北緯43度に位置しており、夏冬の寒暖の差が激しいそうです。私が滞在中の10月3日、市制150周年の式典が盛大に行われていました。国民のほとんどは、ロシア語かカザフスタン語しか話しません。

どこへ行っても英語が通じないので少々困りました。政府は小学校から、英語、フランス語の教育を始めたそうです。学校教育では、日本の武道や文芸も教えており、今後、将来的にはエネルギー関連の日本企業の進出が見込まれることから、日本との関わりが深まる可能性を感じます。

街の通りは基盤の目のように整然と区画されていて、車が走りやすくなっています。石油や天然ガスなどの天然資源が豊富なため、ガソリンは1リットル40円です。各地を移動中、まず目についたことは、車の数が多いことです。アウディやベンツなど、ドイツの高級車や日本車が10分の1くらいと多く、あとは中古の日本車が目立ちました。日本では10万円ほどで売られている中古車が、現地では70万円もするそうです。街では古い車が多いため大気汚染がひどく、車の窓を開けることができないほどでした。交差点の青信号は一秒間点滅するとすぐに黄色に変わります。車のほとんどは黄色信号（停止信号）で発車し、車線も定かではな

## “共生”で負の遺産を克服 — カザフスタン紀行 —



●武山百合子(たけやま・ゆりこ)

昭和22年9月5日、埼玉県庄和町生まれ。県立春日部女子高校、中央大学文学部卒業。20年間の米国生活後、平成5年衆議院選に初当選、現在4期目。教育、医療、環境分野を中心に活動。著書に、『これでいいのか日本の医療』、『よみがえったいのち』がある。衆議院青少年問題に関する特別委員長などを経て現在、沖縄及び北方問題に関する特別委員会筆頭理事、文部科学委員会委員、民主党北関東・北信越地域担当常任幹事。

いので交通事故が多いそうです。街全体の雰囲気は、昭和30年代初頭の日本のようでした。

スーパーは24時間営業しており、品揃えがとても豊富なのに驚きました。

例えば、石鹸。30種類以上が陳列されています。スーパーで一番面積をとっていたのが、お酒売り場です。冬の寒さが厳しいからでしょうか。ウォッカをはじめ、実に様々な種類のお酒があり、見ているだけでも楽しめます。しかし、所得が国民一人120ドルということで、消費は商品の量に比べ、売れ行きが思わしくありません。

このアルマティで、9月28日、29日両日、「第20回人口と開発に関するアジ

ア国会議員代表者会議」が開かれました。会議後、360キロメートル北に位置する、7年前にできた新首都・アスタナを訪問しました。夏の最高気温は30度に達しますが、冬はマイナス30度以下になる日もあるそうです。南部に位置する旧首都アルマティから19

97年に遷都され、首都機能が移転しました。7年前は約25万人、現在約60万人の都市ですが、2030年までに100万人都市にする整備が進められています。

4年前、新首都アスタナの都市設計コンペが開かれ、世界20カ国の著名な建築家27人が参加し、日本の黒川紀章氏が優勝しました。設計において黒川

ような「成長する都市」とし、雨水や、ゴミのリサイクルシステムも整え、自然環境との共生も打ち出しています。現在はその設計に則った街づくりが進められており、街ではあちらこちらに建築機材があふれていました。

街にはわりと背の高い建物もあるのですが、医療水準は高いとは言えません。医者と教師の給料はとも低く、

生活が苦しい状態と聞きました。自由化が進んだビジネスの分野とは異なり、「医療は基本的に無料」という制度のため、医療設備も、人材育成も国家予算の枠の中で決定されます。都市部の一般病院でも、医学の国際語である英語を話す医師は稀だそうです。

氏は、建築家として40年持ち続けている「共生」や、「成長」に対応するメタポリズム(新陳代謝)の思いをふんだんに盛り込んだそうです。現市街地を生かしながら、官庁街や住宅地を带状に配置し、都市が拡大しても過密問題などが起きない

次に、首都アスタナより、車で120キロ離れたショルダンジーを視察しました。ここはウクライナから続く黒土地帯で、土壌の栄養が豊富な地域です。良質の小麦がとれることが有名で、穀倉地帯とも呼ばれています。ソビエト連邦の時代からある三大小麦研究所の一つに挙げられるほどの穀物研究所があり、ブレジネフ時代は社会主義農

業の模範の地として、もてはやされた  
そうです。

シオルダンジー周辺は降水の乏しい  
地域なので、いかに水を保持するかが  
農業を営むキーポイントとして研究さ  
れてきました。この地域で作られる様々  
な作物の研究は、京都大学とも提携し  
て行われています。現在もロシアと連  
携し、麦や米のほか、オリジナルの豆  
の種類の開発、環境モニタリングなど  
もさかんで、アメリカの大学とも共同  
研究を進めています。6000万ヘク  
タールもの大地で、土壌保護や農作物  
の開発が実施され、小麦を中心に肥料  
や、トウモロコシなど家畜の飼料に関  
する研究も重ねられてきました。研究  
は主に小麦に特化されていることもあ  
り、小麦が良質なことから国際市場で  
の商品価値があるのですが、現在は販  
売ルートが問題で、なかなか世界に向  
けて販売できないのが残念です。

再び、首都・アスタナより、飛行機  
で一時間半のアルマティに戻り、アル  
マティから北へ約160キロ離れた人  
口5000人のバクバクティ（カザフ

語でタンボボの意味）という村に向か  
いました。カザフスタンは広大な砂漠  
で覆われており、車窓から見る景色は  
砂漠と土漠が果てしなく広がるばかり。  
はじめて360度の平らな地平線を見  
ました。砂漠以外はほとんどが牧畜（放  
牧）で、米、麦、とうもろこし畑と続  
いておりました。

バクバクティでは、カザフスタン系  
の農家と朝鮮系の農家を見学させてい  
ただきました。カザフスタン系の農家  
では、牧畜を中心に営んでおり、若い  
息子夫婦が親と同居していました。食  
生活はすべて自給自足で、手づくりの  
乳製品と、手づくりの野菜、果物、そ  
の果物から作ったジャム、自家製のパ  
ン……。自然の恵みが豊富な、昔なつ  
かしい日本の自給自足時代を思わせる  
品々で、私たち日本人を歓迎してくれ  
ました。

カザフスタンでは、家系を継ぐのは  
末っ子の男の子で、親の面倒も見るそ  
うです。家の造りはたいへん古く、ロ  
シア時代の住宅そのものでした。冬は  
寒さが厳しいので暖房はしっかりと入っ

ていますが、社会資本が整備されてお  
らず、下水やお手洗いなどは、驚くほ  
ど遅れています。トイレは外にあり、  
寒い冬は大変な状態です。家の中には必  
要最低限の家具のみで、物だらけの日  
本とは違い、広々としておりました。  
電化製品は、冷蔵庫とテレビ以外、ほ  
とんど見当たりませんでした。

その後すぐ、朝鮮系の農家を訪問し  
ました。奥さんのお父さんが北朝鮮か  
らロシアに脱出し、その後、ソビエト  
連邦の政策により、カザフスタンに移  
住させられたそうです。年齢は80歳で、  
日本語の歌を口ずさんでくれました。  
片言の日本語ができ、小さい頃に日  
語教育を受けたとのこと。その朝  
鮮系の一家は13年前まで主が国家公務  
員をしており、カザフスタンが独立し  
た際に農業に転換したそうです。年収  
約160万円、米の耕地面積200ヘ  
クタールと、広大な農業経営をしてい  
ました。この家にはパソコンが備え付  
けられており、6歳くらいの男の子が  
そのパソコンを操作していました。こ  
の5000人の村では、2く3軒の家

カザフスタンの人々と  
——中央が筆者



に、女性の私には、トイレが気になりました。社会資本整備が大変遅れています。この村では、朝鮮系の家庭が136軒、約600人近くの人々が住んでいるようです。ほかにドイツ系、中国系の人々が農業を営んでいました。彼らが抱えている最大の問題は、農業の多角経営に対し、農業機械が古くなり、使いやすく安価な機械が手に入らず、また資金を安く借りられないこと

族にのみ、パソコンがあるそうです。この朝鮮系の農家は比較的裕福な家庭です。国民の収入の格差が激しく、所得配分がうまくいっていません。共存をいかに考え、繁栄に導くかが、これからの課題と感じました。

住宅は、ほぼカザフスタン系の農家と同じです。特に、女性が気になりました。社会資本整備が大変遅れています。この村では、朝鮮系の家庭が136軒、約600人近くの人々が住んでいるようです。ほかにドイツ系、中国系の人々が農業を営んでいました。彼らが抱えている最大の問題は、農業の多角経営に対し、農業機械が古くなり、使いやすく安価な機械が手に入らず、また資金を安く借りられないこと

にあるようです。韓国製や日本製がほしいと言っていました。「これは一台、どのくらいしますか？」と質問すると、「一台20万ドルです。」と答えました。彼らにとっては大変高い物です。ぜひ、これらに投資をしていただきたい、という願いが農業省の高官の希望でした。彼らが収穫した米は、アルマティに住んでいる朝鮮系のレストランや朝鮮協会に売るそうです。滞在中ご飯を食べたくなり、一度、朝鮮レストランに行きました。とても美味しいご飯で、こんな砂漠地帯でもきちんとお米ができることに驚きました。こちらの米の栽培方法は日本の方法とは違い、直接、種を土にまき、野菜のように栽培し、収穫するそうです。米の栽培は水田に田植、という日本の常識を覆すほど、国家として米の栽培に力を注いだことが伺えました。

もちろん、カザフスタンには農耕民族ばかりではなく、遊牧民もいます。人口にも流動性があるにも関わらず、多種多様な生活様式も違う130以上もの人種の人々がうまく「共存」しているのを感じました。国土は石油、天然ガス、及び鉛、チタンなどの天然鉱物資源に恵まれ、相当な石油の埋蔵量も確認されており、近年、年間10億ドル規模もの石油関連の外国資本導入により、欧米石油メジャーや日系企業が大規模な採掘を開始しています。市場経済化は急速に進んでいますが、経済発展のもとには必ず負の遺産が発生します。これまで、エネルギー資源として石炭などの化石燃料を中心に使用してきたことや排気ガスの規制といった法整備が十分ではなかったため、大気汚染が深刻化しています。今後は、いかに環境に配慮した社会整備を進めるか。そして、この地域の伝統的な食料生産と貯蔵、供給、流通システム、道路や下水の整備、農業・工業の技術交流をいかに進展・向上させるかが、重要と感じました。共産圏の国々が持つ特有な共通の負の遺産を克服し、自立した独立国家になるにはまだまだ時間がかかりそうです。

もちろん、カザフスタンには農耕民族ばかりではなく、遊牧民もいます。人口にも流動性があるにも関わらず、多種多様な生活様式も違う130以上もの人種の人々がうまく「共存」しているのを感じました。国土は石油、天然ガス、及び鉛、チタンなどの天然鉱物資源に恵まれ、相当な石油の埋蔵量も確認されており、近年、年間10億ドル規模もの石油関連の外国資本導入により、欧米石油メジャーや日系企業が大規模な採掘を開始しています。市場経済化は急速に進んでいますが、経済発展のもとには必ず負の遺産が発生します。これまで、エネルギー資源として石炭などの化石燃料を中心に使用してきたことや排気ガスの規制といった法整備が十分ではなかったため、大気汚染が深刻化しています。今後は、いかに環境に配慮した社会整備を進めるか。そして、この地域の伝統的な食料生産と貯蔵、供給、流通システム、道路や下水の整備、農業・工業の技術交流をいかに進展・向上させるかが、重要と感じました。共産圏の国々が持つ特有な共通の負の遺産を克服し、自立した独立国家になるにはまだまだ時間がかかりそうです。

## 座談会

# アフリカ3カ国訪問の成果 と今後の課題



### 出席者

桜井 新・参院議員(团长)  
能勢和子・衆院議員  
長浜博行・衆院議員

高橋千秋・参院議員  
池上清子・UNFPA東京事務所長  
(司会)尾崎美千生・APDA事務局長

(財)アジア人口開発協会(APD A)は、一昨年の東アフリカ、昨年の南部アフリカに続いて、本年8月初旬から中旬にかけて国際人口問題議員懇談会のメンバーを中心とするアフリカ訪問団を派遣した。カメルーンとセネガルの西アフリカ2カ国に北アフリカのチュニジアを加えた3カ国で、桜井新・参院議員を团长に4人の国会議員に国連人口基金(UNFPA)東京事務所の池上清子所長、事務局から尾崎美千生・APDA事務局長、木村亮子・プログラムオフィサーが同行した。訪問を通じて意見交換を行った各国要人との会話内容や、UNFPAのプロジェクト・サイトを見聞した印象や今後の課題などについて訪問団の参加者に話し合ってもらった。

## 総合的な印象

——今回のアフリカ3カ国訪問は、全行程11日のうち4日間が機中泊という誠に強行軍でしたが、大変収穫の多い旅になったと思います。桜井団長はじめ皆様にまずお礼申し上げますと思います。各国大使館や国際協力機構（JICA）、UNFPAの全面的なご協力で大変濃密な日程を無事こなすことができました。今日は地球規模問題としての人口問題への今後の取り組みやODAの効果的な活用のために視察結果を総括してみたいと思います。

団員の構成は、人口問題に関する議員活動で長い実績のある桜井議員を団長に、看護師の立場と女性の代表として能勢和子・衆院議員、これまですでにAPDAの企画で東アフリカと南アフリカを経験済みの長浜博行・衆院議員、アフリカはまったく初めてという新鮮な目で臨んだ高橋千秋・参院議員ということで、バランスのとれた構成になりました。まず最初に総合的な印象をひと言ずつお願いしたいのですが。

高橋 私にとっては初めてのアフリカということもあり、非常によい勉強になりました。現地でJICAの方や、大使館員、その他いろいろの方とお会いして、それぞれ非常に厳しい条件の中で頑張っているらっしゃると改めて感銘を受けました。人口問題・リブロダ

クティブ・ヘルスの問題、若者への性教育の問題も含めて、常に現地の人々がどうやって自立していくのかを考えた支援や教育を考えていかなければならないと思いました。

能勢 総論としては「アフリカの問題解決なくして21世紀の平和と安定はない」という森喜朗前首相の言葉を実感しました。人口問題にしろ、感染症の問題にしろ、貧困の問題にしろ、やっぱり基本的な問題は、教育が原点だろうということを感じました。決して与えることのみがその国を元気にするわけではないということを思ったことと、日本を通して行っている援助が本当に有効に使われているかどうかについての評価はいつどの段階でなされているのか、という疑問を持ちまし

た。

長浜 貴重な学びの機会を与えていただいたことに感謝します。このプログラムに参加しなければ私はたぶんアフリカの現状、すなわち今、能勢先生が述べられたような人口問題の重要性、感染症の恐ろしさ、教育の大切さなどは認識できていなかったのではないかと思います。それほどアフリカの国々や人々は日本から遠く、地図上でも、意識の点でも距離があるのが事実です。だからこそ、立法府の末席に身を置く議員の一人として、国民の汗の結晶である貴重な国家予算の使い方を、この経験を通してどう生かしていくかが私たちの大きな課題として再確認されなければならぬと強く感じました。

——桜井議員には団長として相手国政府要人との会談の挨拶や議論の口火を切っていただいたのですが――

桜井 今皆さんがそれぞれおっしゃったように、今回の視察は大変大きな効果があったと思います。議員団の視察というのは、日本人の拠出したお金が

有効に活用されているかどうかを確認することです。国際人口問題議員懇談会の目的はどうやって「不幸な人をなくすか」ということですから、目標通りに日本からの拠出金が使われているかどうか視察をして来たつもりです。そういう点ではこの二つの目的は十分果たされたと思います。総じて言えることは、池上さんと有森裕子さんの本（注：「人口問題ガイドブック」）にも書いてありますが、やっぱり、アフリカという地域は、単純に文化の違いというだけで片付けられない問題を抱えているという感を強く持ちました。

これはODA全般にいえることです。中国を例に例えて悪いのですが、日本の援助を自分の国の人々の生活の向上のために使わないで、その金を国際的な中国の点数稼ぎのために使うようなことになってしまふ。

これは、文化の違いという問題ではありません。私たちが活動の目的を十分理解し、その目的を国会議員として常に注視することの意義がここにあると思います。

——UNFPAとしても大変全面的な協力をしていただきましたけれども、池上さん、国会議員の皆さんと同行しての印象は如何ですか。

池上 はい、二つあります。一つは今回の視察では、訪問国の政策決定者の方たち、特に首相をはじめとする最高レベルの政策決定を行っている方々と直接人口と開発について、意見交換ができたということが大きな成果だったと思います。また、同時に草の根レベルで、虫が孵化して、地面から湧いて出ているような生活環境の中で、生活の方法などがよくわかる、具体的な視察を行えたことです。どちらか一方では十分に国としての全体像は把握できませんが、草の根と国レベルの意思決定の両方を見ることが現状の正確な理解が得られて、効果的な視察になったと思います。

二つ目は、やはりアフリカなので、人口ピラミッド的のいうと三角形になっていて若い人が多いという人口構成になっています。このように若い人口が

多い中で、どのように若い人に必要な情報を伝えていくことができるのか。

そして若い人たちが自立して自分らしい人生を送れるように、そういう環境を作ることが可能なのか。まさにこの点が問題なのだということが浮き彫りになった気がします。

桜井 池上さんの発言に一つ付け加えたいと思います。オペイドUNFPA事務局長が言っていることですが、教育をしたり、いろいろな衛生的な知識を与えたりすることが非常に重要です。このことを援助でなくて途上国の人々が自ら立ち上がってやるようにすることが重要だと思います。

著名な例では、バングラディッシュのグラミン銀行があります。どこの国でもあのような発想になってもらいたいですね。途上国の人々が自らの足で立ち上がることができるということができるようになること、このことが私たちの活動の目的であります。それでなお足りないところや、最初に経費がかかる部分に関して、初期経費の支出をする。このような目的には拠出する意義

があります。自助努力なく、ただも  
らうという発想はやめなければなら  
ない、としみじみ感じました。これは  
今回訪問した三カ国とも同じです。

### 訪問3カ国を比較

——今回は西アフリカを中心というこ  
とでカメルーン、セネガル、それに対  
照的な国として北アフリカのチュニジ  
アを加えて三カ国を訪問しました。そ  
れぞれの国で経済的・社会的な発展段  
階や民族、宗教、人々の暮らしぶりも  
違っていたと思います。三カ国を比較  
しながらどういうことをお感じになっ  
たか、その点に話を進めたいと思います。



高橋千秋議員

高橋 セネガルもカメルーンも、チュ  
ニジアを別  
として、生  
活をしてい  
くには風土  
的にも大変  
だと感じました。特にセネガルで議員  
の方々から女性の性器切除（FGM）  
の話が出ました。現在でも、セネガル

で20%、つまりまだ5人に1人に行わ  
れていることに非常にびっくりしまし  
た。セネガルもカメルーンも首都の街  
はきれいになってきているのですが、  
そういう表面とは裏腹に、人々の間に  
有害な風習や迷信が深く深く残ってい  
るのだと改めて驚きました。

我々が援助していく上で風習や迷信  
を変えさせる、というのはおこがまし  
いのだけれども、世界の人々が「豊か  
な幸せな生活」を送ってもらうために  
はまだまだ難しい壁があることを、二  
つの国について特に思いました。

チュニジアは、日本大使が大変気に  
していました。カメルーンとセネガ  
ルの二つの国を見てチュニジアに来る  
と非常にレベルが高いと思われるのが  
一番怖いと言われていました。我々は  
たった三日間ただでチュニジアに  
もまだまだ援助が必要な裏に秘められ  
たいろいろな問題があるのでしょうか、  
たまたま二カ国のそういう国を経てか  
ら行ったので、単純によい国だなあと  
思ってしまった。しかしここもソ  
フトとはいえどもアラブの国ですし、

住んでみないとわからないいろいろな  
難しい問題を含んでいるのだと思いま  
した。三カ国とも私は初めて行ったア  
フリカです。今まで経験したこと  
もない、様々な貧しさも見ました。し  
かし反面、カメルーンでは、大臣は我々  
より仕立てのいい服を着て高級車でやっ  
て来る、というのを見ると、なんか釈  
然としないものを感じたのも事実です。

——カイロ会議でも取り上げられた女  
性性器切除（FGM）の問題が出たの  
ですが、池上さん、最近では改善されて  
はいるのでしょうか。

池上 カイロ会議からの10年を振り返っ  
てみますと、FGMの現状はあまりよ  
くなっていないと思います。ただFG  
Mというのが、隠された慣習というか  
風習と言われていた時代ではなく、  
いくつかの国では影響力のある人、村  
レベルの場合であれば、村長さんとか、  
保健所の医者とかが、FGMは身体を  
傷つけることであって、保健や公衆衛  
生の面から考えると悪影響があるので  
はないか、もう一度よく考えたほうが

よいのではないかと声をあげています。その結果、村の人たちが自分の問題として少しずつ考えていく段階まで来ています。ただ行動が変わったかどうかというと、まだそこまで反映されている状況ではありません。従って現実的には、今、高橋先生がおっしゃったように、セネガルでも最低20%もあるそうです。地方に行けば行くほど、

慣習や風習を見直すというような情報は伝わりにくいので、まだこれは文化の一部であると考える人たちがいます。



桜井 新議員

桜井 一番大事なことは、最も人間ら

しい教育を  
どうすす  
めていくか。

元々は愛情  
を支え合う

男と女の仲、あるいは親子の仲が自然にあるのが普通で、愛情のない人は元々いないのだから、それが歪んだ形で表現されるとこういうことになるのだろうと思います。そういう意味で、国會議員が体を張って自分の国の習慣や風習を自らの手で改善するようにどう仕

向けるかが活動の根本になるのだと思います。どんなことがあっても、とにかく一年でも早く、5年なら5年と区切って、そのような改善がなされなければ、補助金も出さんよ、これだけやれば金を出すよ、ということをやるときではないかと思っております。

——それでは能勢先生、看護師としていかがですか？

能勢 私もアフリカは初めてですが、本当に貧困の中で、健康の源である水もない状況の中での生活というのは、日本では考えられない状況ですよ。

これをどこまで手を差し伸べたら人々が自立できるのかというのを思いました。セネガルの笹山青年協力隊員がいたところです。彼女は虎ノ門病院という東京の一流の病院にいたのです。現地で、張り切って輝いて頑張っておられたけど、あの医療体制で今の難しいマラリア、結核、エイズの対応ができるのかな、正直言って厳しいな、という感じがありました。近くの水管理プロジェクトはうまくいっているけれど

も、ここにはまったくお金が下りてきてないと言っていましたね。あの言葉は衝撃的で、結局こっちが支援したお金が現場の人に降りてきていないのではないかと思いました。それからチュニアも、二つの国とは違った地中海の文化があり、まるでポルトガルやスペインの延長線にいるような気がしました。人口問題についてのスライド見る限りでは、この国にはもうそんなに援助しなくてもよいのではないかと、もうあそこは自立しているのではないかと思えました。保健大臣もなかなか強気で、援助を受ける感じじゃありませんでしたよね。他の国の保健大臣たちも「先進国と比べて同じようなことをやっている、結核だって予防注射もやっているんだ」と言いましたね。エイズだってしっかりとした対策をとっている、との強気の発言があったんですが、事実はどうなのでしょうか。

長浜 私もその点は感じました。私たちが今回の訪問で各国の実状を知りたいと素直に思っても、相手方はひょっとしたら生徒の答案を採点するこわい

先生が来て、「君は合格(引き続き援助する)、あなたは不合格(もう援助しない、あるいは額を下方修正する)」というようなことを言われるのではないかと危惧して、ある意味では誇張したり、時には卑下したりといったポーズがあったのではないかと感じました。でもそれは私たちにプレゼンテーションをしたいわゆる偉い人たちから受けた印象で、サイト視察で出会った人々からはあまり感じなかった。その意味からも偉い人のスピーチばかり聞くのではなく、現地で現場の声を聞くことの大切さを痛感しましたね。

**桜井** 都会と田舎の貧富の格差が極端すぎると思います。生活力がないから、全部弱い人、女性、子ども、年寄りにしわ寄せがくる。やっとならなくていくのが精一杯、中には食べられないものがある現状にあります。それで援助は、そういう一番かわいそうなところに焦点を当てていくべきなんだが、本当に必要などころに援助資金が届いているかどうかという問題がある。

**能勢** 日本人が寝ずして働いて、血の

出るような努力をして稼いだ日本の税金ですからね。有効に使わなきゃ。

——池上さんいかがですか。



池上清子所長

**池上** カメルーンでエゼカにある保健

所に行きました。桜井先生が村長さんというか長老から

杖をいただいた場所ですけども、あそこはUNFPAが公的な保健所を支援している所です。何がすばらしかったかというところ、コミュニティというか、村の人たちがボランティアとして、保健ボランティアとしてずっと保健所を盛り立てている。長老も保健が大切だとわかっていて。助産婦さんたちも伝統的な助産婦さんたちを訓練して、安全なお産ができるようにという努力をしている。現場でもそういった自主的な住民参加型の取り組みがあって、その住民運動を国連が援助するという形ができていたような気がします。

——セネガルで最初に訪問したところは、NGOが学校の中に入って行って支援していましたね？

**池上** NGOが普通の学校に入り込んでいるのです。二つ目に見ていただいた子どもたちが空手をやっていた所、あれはユースセンターだったんですが、あそこに来ている子どもたちというのはまちまちで、自分で働かないと食べられない子どももいるし、親がきちんとサポートしている子どももいる。最後に見た、エマニエルセンターという家政婦の見習いの女の子たちの所は、あそこは全員が自分のために働かないと食べられない経済的には苦しい家と出身の子どもたちです。若い人たちに對するプログラムでは、人口教育、識字教育、職業訓練の三つを一緒にやっています。自立できるように職業訓練を受け、あそここの場所に行けば自分はどうやって自立できるか教えてもらえる、または自分で考えられるという所です、最後のエマニエルセンターの家政婦をしていた、または家政婦の見習いをしている女の子たちが、自分でイン

ターネットカフェを始めたたりしたケースもあると言っていました。すでに600人の女の子が卒業している状況です。

若い人にどうアプローチするかという話は、UNFPAがどんなに頑張っても若い人にはなかなかメッセージが伝わらないので、UNFPAが逆にセネガルのNGOの方たちに活動を展開してもらおうという戦略をとっています。

しかも今あるもの、例えば公的な学校とかユースセンターとかすでにNGOが活動している若者のプログラムに、性教育なり職業訓練なり識字教育なりというのを上乘せしていくこと、つまり、新しく何かを作るといやり方ではなくて、その地域に合った既存の体制や仕組みをもにするといやり方をセネガルでは見ていただきました。

**桜井** 一番かわいそうな人たちに焦点をあてるそのことが悪いと言っているのではないんです。我々はアフリカの為政者じゃないのだから、その国の政府や議員がまず自ら努力をしなければならぬ。そこを外からどうサポート

するかという視点が大事だと思う。池上 ただあの貧困の中で、がんばればああいうふうになれるかもしれないというモデルが誰か周りにいると、若い人たちって、そういう方向でやってみようという気になるのですよ。

### カイロ会議以降の問題

——人口問題といっても、桜井先生が一生懸命やってこられたマクロの問題、例えば食料とか環境、貧困も大変重要ですが、カイロ会議以降は「リプロダクティブ・ヘルス」という名の下に、個人個人の健康と権利ということが表面に出てきましたね、世界的な問題として、若い人の性の問題に取り組みなければならぬという潮流が出てきた。だから日本の議員の皆さんもそういうミクロの面も理解していく必要があると思います。高橋先生はどうですか？  
**高橋** 私が思ったのは、お金も限度があるわけですから、日本がやれる範囲というのは当然ある。我々は植民地政策をやっているわけではないので、一

番大事なことは、その国のリーダーをつくっていくことだと思います。そのための援助が必要ではないでしょうか。そのリーダーに、我々日本人が援助しているということを理解していただき、リーダーが日本の支持者、ファンになっていただくことができれば、資金拠出の意味が大きくなると思います。中国にだけ援助をしながら、この前のサッカーではありませんが、日本に対してああいう態度をとられる、というのは心外です。税金からお金をだしているわけですから。その中で池上さんが言われたように、対象の生徒が600人という国全体から見ればわずかかもしれませんが、こういうことができるんですよ、という援助を見せるということが重要だと思います。今、日本がやっているのは、典型的な成功例を作っている段階だろうと思います。それがちゃんと国全体のものになるにはどうしたらいいか、ということは今後援助していく側から考えていかなければならないことではと思います。

**桜井** UNFPAは政策的な面を受け

持ち、国際家族計画連盟（I P P F）や日本の家族計画国際協力財団（ジョイセフ）のようなところが実施を受け持つ、という役割の分担が必要ではないでしょうか。

**池上** UNFPA は政策レベルで、相手の国と一緒に話し合いながら、何が必要かという政策を作ったりプログラムを作ったりしています。実施はご存知のように相手国の政府機関や NGO が行っています。したがって、UNFPA がこれをやるべきだという言い方は一切できませんし、やっていません。役割分担は、国によっても異なります。

**カイロ会議以降、UNFPA は三つの柱、活動に予算をつけています。これは各国の政府が集まった執行理事会で決まったことですが、一つは人口のデータをとったり、国勢調査をしたり、基本的な人口関連のデータとか政策を作ることにしてお金を出してあります。二つ目はリプロダクティブ・ヘルスの考えに従って、一人一人の人が健康に暮らせるように、先ほど話が出来たけれども、FGM をなくすような**

活動に対してもお金を出す、というのもここに入ります。HIV / エイズもここに入ります。もう一つは政策提言活動。国会議員の方々の活動や、村のリーダーの方たちの養成、マスコミの方との連携など政策提言活動、この三つにお金を出すということになっています。

——高橋先生も指摘されましたが、リーダーを作ることや FGM という悪い習慣をなくすには、宗教的なリーダーをこの分野に動員することが大事ではないでしょうか。それはジョイセフの故国井長次郎さんがアフリカでやったことですが、宗教の指導者を運営委員会の中に入れていくんです。その影響がすごく大きいと思うんです。それがやり方としては賢い方向だと思いました。最後にもう一度今回の視察で一番印象に残ったことや、今後の課題についてお伺いします。

**池上** 今日一番最初に桜井先生がおっしゃったことですが、文化の多様性を認識しつつも、それを越えた普遍的な

考え方や価値観があるんじゃないか、という点です。アフリカにとって最も重要な課題、つまり貧困削減を達成して、一人一人が人間らしく生きる社会を作ること、これは普遍的価値観だと考えますが、そのために先進国と途上国が共同で働くことが必要とおっしゃったこと、私は「共生」という視点を持つことが今回の視察で一番大切なテーマだと思いました。

**高橋** チュニジアに着いたとき日本語を話す来日経験のあるチュニジア人が迎えに来てくれました。私が思ったのは、私は向こうに単純にお金を渡すのも一つのやり方だけれども、向こうの人を日本に呼ぶというのも一つのやり方かと思いました。一年でもこっちに呼んで日本のやり方を体験してもらおうというのも、非常に有効なのではないかと思いました。

——わが国の国際協力機構（JICA）などでもすでに研修を組織的にやっています。

**長浜** 私は援助国の文化や歴史はもち



長浜博行議員

ろん尊重するのですが、日本のやり方、どのようにして国

づくりをしてきたか、技術（テクノロジー、ノウハウ）のみでなく、極めて精神的なもの、例えば町の零細企業がどのように大企業（松下やサンヨーなど）になっただけで参考にしてもらえないかなんですよね。社訓とか会社哲学とか米百俵もありましたね。

**桜井** 井戸を掘るにも、住宅を造るにも、便所を作るにも、最も大変なお金じゃなくて手間なんです。日本という国は井戸でも住宅でもほとんど植物性の機材で自分たちが加工して間に合わせてきたので、金物は一部しか使わなかった。つまり手間をかけることで国造りをしてきたのです。アフリカに対して重要なことはやる気にさせるならみんなできるということをお教えるかです。あの井戸だって、私たちが使っていた手押し井戸であれば、あの小さなポンプ一つとパイプがあれば

ば、あとは自分たちの手間と努力である土地でできる。値段は三分の一でできるのです。言葉をかえれば、一つの井戸を作る資金で、三つの井戸を作ることができるのです。それを、現地の人にわかっただけで重要なことです。

——援助の流れはハードからソフトへというのがここ数年の傾向になっていっています。これまではODA資金が潤沢にあったから、病院とか、道路とか、ダムとかドーンと作って、援助してやったぞという話から、やっぱり人がづくりが重要だ、技術を教えていかなければいけない、という方向に進んでいますよね。

**桜井** バングラダって、タイのバンコクでも初めは草の家に住んでいたんです。ぶらぶらしている人がみんな文化の違いで何もできないかというところではない。頭のきれる人は全然別のところで別のことをやってきて、出稼ぎの金で家をつくられた。それが投資が投資を呼んでずっと広がる。だからあの人たちにそういう知恵をどうつけてあげ

るか。自ら働くことをどう教えてあげるか、それが教育だ。

——一つ思い出したのですが、アフリカで高床式の倉庫を作ったところを貯蔵しているんです。これをねずみが上がってきて食べてしまう。そこで日本から「ねずみ返し」をもっていった。ねずみ返しって、これくらいのアルミを張ればいいだけなんです。ねずみかすべって上れない。これは農業の知恵なんです。そういう知恵は日本の農業にはいっぱいあると思いますし、保健医療の分野でもたくさんあると思うんです。

**長浜** アジアで成功したケースがなんとかアフリカに導入できないものですかね。

**桜井** 日本ほど持続可能な開発、自立をしてきた国はないんだよ、ものすごい文化なんだよ。それがみな破壊されてしまった。

**能勢** 男はお金を持ったらすぐ飲んでしまおうけれども、女はお金を持ったから、次の仕事に向けて貯める。女性に

力をつけることは豊かさにつながりません。

——グラミン銀行もそうだけれど、女性が生活の糧を持つということは、いろいろな所でいろんなプロジェクトを通じて行われて、成功している例はたくさんあります。セネガルの給水塔でも、JICAから行った短期専門家が言っていました、男性はお金にルーズなんです。女性は賢いからそういうノウハウをつけたほうがよいのです。池上 いいモデルを作る、リーダーを育てるのは大切だと思うのですが、そこまでは援助として可能ですが、それを全国に広め、その国のシステムとして作りあげるのは相手国政府や、相手国の人がやる仕事だと思います。しかし、その過程で日本の高齢化の経験とか、アジアの経験とか、文化圏が違うということ踏まえても、政策的な観点伝えることが可能なのではないかなというのをチュニジアにいる時に思いました。

## 少子化と人口爆発

——日本の経験を伝えることは一つあるし、それから途上国の中で中進的な国については、南南協力、三角協力を通じて、そこからさらに貧しい国に技術を伝えていくという手法が進められている。チュニジアは三角協力の援助国になっている。

最後に、人口問題を考えると、一方では途上国の人口爆発は21世紀も続くわけで毎年7700万人ずつ増える、今のフィリピン規模の国が毎年一つずつ生まれていくわけです。一方、先進国を中心に少子化、高齢化で逆の方向にいつている。しかも高齢化は途上国でも始まっている。その中で国会議員の立場で人口問題にどう取り組んでいくかが問題になると思います。特に人口議連をどのように活性化していくか、皆さんのアイデア、意見があればお聞きしたい。

**能勢** 日本の場合は少子化が進んでいます。しかし、有森裕子さんが言っているように、政府が子どもを産めとか



議員和子能勢

結婚しろとか、これはもう個人の問題だからどうこうで

きないということを考えるときに、せめて産みたくならないような環境整備を政府はしなければならぬと思います。

税制面でも産んだら得になる、産んだら楽しくなるなあという環境整備はしなければいけないと思います。また高齢化対策のほうでも、長寿をお祝いする形の政策、長生きし65歳で年金もらったらそれでお終いではなく、そういう活力を日本がモデルになってやる社会、そういう政策をやっていかなくてはいけないと思います。そのモデルを他の国も見てください、いいと思います。

——一方まだ人口爆発が続いている所がありますね。

**能勢** これは決して欲しくて産んでいくわけではないんです。貧しいから産まれてくるわけです。教育をしながら、やっぱり望まれる子どもが産まれ

る体制を作っていかなければならない。

——途上国では産みたくないのに産まされている、先進国では産みたいのに産めない。そのポイントは女性です。女性が鍵をにぎっているということ、政党人、国会議員もよく考えていたいただきたいですね。

**桜井** 対象は女性だけれど、男が一番悪い原因をつくっている。

——女性問題は男性問題ですね。

**能勢** だから、女性が納得する政策でないといけませんよ。

**桜井** 男をちゃんと教育しないとだめ。

**高橋** この人口問題は日本の場合、女性問題は女性が、女性議員がやるという考えがあるんですが、女性問題は男性の理解を得ないと進んでいけません、男性にいかにかに理解させるかが問題だと思えます。特に性器切除の話も非常にセンシティブな問題で、おおっぴらに言いにくい話で男性の話題に出さない話ですが、今後の活動の中で性教育も含めて、男性に対してどうやっ

て理解させるかが課題じゃないかと思えます。

**長浜** それはありますよね。帰ってから仲間内(そういえばみんな男だった)でこの問題をしゃべったらなんか通じなかったからね。日本はまだ男のやる分野、女がわかる世界などといった、男女共同参画社会なんだけれどもある種の壁が存在していると思います。

**高橋** 参議院にも共生社会調査会というのがあるのですが、この中でもどうしても女性が非常に多いんです。女性が多いことはよいのですが、男性は非常に入りづらい。その中でリプロダクティブ・ヘルスの話が出るが、男はもういいのよ、って感じなのです。これは議員に限らず、特にいろいろな活動をされている女性の方々、それぞれ立派なんです、どうもその傾向が強いのではないのでしょうか。

——本日は長い時間どうもありがとうございました。

## ●能勢 和子(のせ・かずこ)

昭和14年、高知県生まれ。高知赤十字高等看護学院卒業。看護専門学校にて教員として19年勤務の後、教育婦長として病院に12年勤務。平成8年衆議院に初当選。専門分野は医療、看護、雇用、労働問題。著書に『政策提言 介護保険一年間の総括と今後の課題』等がある。現在、衆議院厚生労働委員会委員、自由民主党国会対策副委員長、同党広島県衆議院比例区第二支部支部長、同党女性局長、他。

翌1999年には、オランダ・ハーグで開催された「ICPD評価のための国会議員会議（IFP）」にも参加した。その成果は国際人口開発会議評価のための国連総会文書にも明確に反映されるなど、JPPFの中山太郎先生、桜井先生、谷津先生の活躍は世界的にも影響

力を持っていることを目の当りに見ることが出来た。このような経験でその後の状況に強く関心を持ち再びメンバーに入れていただき、そしてこの度2回目の派遣事業に参加することとなった。今回の視察は2002年の東部アフリカ、2003年の南部アフリカに引き続いているの北西部アフリカへの派遣事業とのことで、カメルーン、セネガル、チュニジアの3カ国の視察の旅（8/6～16）となった。

今回目的とするところは、人口、HIV/エイズ、リプロダクティブ・ヘルス、安全な飲料水等の視察とそれ

# アフリカ議員派遣事業に参加して —JPPFのメンバーとしての責務を再考—

衆議院議員 能勢 和子

## はじめに

3年半ぶりに国政復帰をした私にとって、国際人口問題議員懇談会（JPPF）のその後の活動や開発途上国の状況から全く遠のいていたが、逆に大変関心を持っていった。何故なら、1998年にはアジアの人口開発事情視察でミャンマー（ヤンゴン）へ行った。それはUNFPA、IPPFやUICAのフィールド活動を見学し、今後の人口開発分野の協力、援助をより効果的なものとすることを目的としていた。また現地政府要人を表敬し、人口開発に関して意見交換し、交流を深めたことであった。

翌1999年には、オランダ・ハーグで開催された「ICPD評価のための国会議員会議（IFP）」にも参加した。その成果は国際人口開発会議評価のための国連総会文書にも明確に反映されるなど、JPPFの中山太郎先生、桜井先生、谷津先生の活躍は世界的にも影響

力を持っていることを目の当りに見ることが出来た。このような経験でその後の状況に強く関心を持ち再びメンバーに入れていただき、そしてこの度2回目の派遣事業に参加することとなった。今回の視察は2002年の東部アフリカ、2003年の南部アフリカに引き続いているの北西部アフリカへの派遣事業とのことで、カメルーン、セネガル、チュニジアの3カ国の視察の旅（8/6～16）となった。

桜井新氏を団長に、長浜博行、高橋千秋、能勢和子と元気澁刺（？）の4人の国会議員と事務局、総勢7人共々、国際人口問題に大変関心のある、また行動派のメンバーで8月6日夜9時55分成田を発った。

踏まえて今後の取り組みを検討することであった。

また、視察内容はそれぞれの国の社会、経済の状況、人口の開発の現状、HIV/エイズとリプロダクティブ・ヘルスの状況、さらには我が国やUNFPAが援助で行っている人口開発、保健衛生に関するプログラムの状況、また現地の議員が取り組んでいる人口問題の状況を視察し、それぞれのプログラム等について意見を交換することであった。

盛り沢山のテーマを抱え過密スケジュールであったが、現地での受け入れ協力、ご支援のお陰で目的が達成できたと考えている。ここに協力ご支援下さった、在カメルーン、在セネガル、在チュニジア各日本大使館、国連人口基金、人口開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム、人口・開発議員グループの皆様は紙面を借りて心より厚く御礼を申し上げます。

以下、私の見てきたアフリカ3カ国の中で、保健・医療に関することについて報告します。

## 各国の現況

8月6日、成田を飛び立ってから30時間後、やっとカメルーンの首都ヤウンデに到着。サツカーですっかり日本人と馴染みになったカメルーンであるが、開発途上国の課題がいたる所で感じられる。

最初に訪問したところはエセガという町にあるUNFPAのサイトであった。アフリカならではのエネルギーな踊りで歓迎、私もその仲間に入り、負けずに踊り、共に笑顔の交換。続いて念入りな式典で日本の援助に対し感謝の言葉が述べられた。

そこは日本という保健所でもあり、病院の機能も兼ね備えているとのこと。しかし、その設備等は何もない。ただエイズ感染予防対策については具体的に指導する体制であった。

続いてアワエという小さな村へ入ったが、そこはODAによって掘られた井戸があり、地域の住民にどれだけ喜ばれているかという状況を見させてもらう。

日本人にとって「生水は厳禁」ということであったが、その酋長が汲み上げた井戸水を桜井団長は酋長とともに飲むこととなる。「同じ水と同じコップで飲む」ことは「私たちは兄弟だ」というしるしとかで、ともに喜ぶ。すごいことだと感動し、桜井団長は医学や生理学の域を越えてカメルーンの村民と強い信頼関係を築いた。これはきつと神様が守ってくれると思うと同時に周囲の者は心配した。大使館の医務官がすぐ薬を準備してくれてことなきを得、ホッとした次第である。

カメルーンを後にし、8時間30分かけて再びパリへ帰り、続いて次の視察地セネガル（ダカール）へ向う。保健大臣との会談後、国際人口懇の議員と意見交換を行ったが、そこでは女性性器切除のテーマが中心となった。信じられないような本当の話。21世紀の今、アフリカ部族の中では未だに隠然として行われているとのこと。この問題こそ女性の人権に関わる重大な問題である。

ダカール市内でUNFPAのサイト、

人口教育研究グループを訪問する。古いパソコンも備えていてパソコン実務なども指導していたが、基本は性教育や避妊、エイズ感染予防に取り組んでいるとのことであった。

いずれも日本では考えられない状況ではあったが、町全体のバランスで考えれば先進事業ともいえる。

続いて同じくUNFPAサイト青年の助言センターを視察した。ここでは、空手などのスポーツを教えながら、一方医療の役割も担っていてエイズ検査も行えるとのこと。ここでも個人の情報の守秘義務には心を配っていた。

セネガルで特記すべきことは、タイバンジャイ村の給水塔サイトのことと診療所のことである。国際協力機構（JICA）の無償援助でできた給水塔であるが、その運営もうまく管理体制もきちんとされているとのこと。ここでも大変日本に対し感謝し、セネガルと日本の国旗が掲げられていた。その式典会場周辺は45℃をはるかに超える猛暑の上、大きな毛虫がいて、とてもじっとしてられない環境であるが協力隊

員はしっかり頑張っているのである。

隊員の一人は、すでに4回もマラリアに罹りつつ(早期治療で完治しているが)も青年海外協力隊員として責務を果たすべく真剣に働いていた。その意気込みに日本人の魂を見る思いであった。

次にその村の診療所へうかがった。

ここでは協力隊員の笹山ナースが頑張っていた。彼女は国際的視点に立ち、ナースとして海外協力隊員に応募し、このセネガルで正に24時間全身全霊で医療全般に取り組んでいた。有資格スタッフは現地の男性看護師と彼女だけで、

他は協力してくれる住民。結核、マラリア、HIV/エイズ等の感染症の治療やエイズ予防教育、乳幼児医療から分娩まで。医師はいないから医療全般を2人のナースでこなしているが、彼女の顔は輝いていた。

しかし、その彼女はODA等の資金援助が末端まで届いていないことを嘆いて涙ながらに訴えていた。貧困の苦しさがひしひしと伝わってくる。そしてお金を与えるだけでは自立の精神や努力する心が育たないことにも気付い

ていた。加えて政治・行政システムの改善をしなければどうしようもない。力を貸してほしいと我々に訴えた。

最後に訪れた国はチュニジア(チュニス)であった。地中海に面する国で、アフリカというよりアラブといった感じのするとても美しい国に見えた。私たちは、国家家族人口公団(ONFP)のビゼルテ・ユースクリニックを訪問したが、ここでもエイズを含め感染症対策や青年の性教育やカウンセリングに取り組んでいた。

## 総括

この度、北西部アフリカ視察を通し、改めてこの地球上の同じ人間がこんなにも富と豊かな繁栄を得ている一方、極度の貧困と飢餓に見舞われ劣悪な環境の中で生きていることを再認識した。豊かな国に住んでいる人々は、当然のごとく享受している教育や安全な飲料水、医療、即ち人間らしい生活が保障されている。

しかし、貧困は感染症の蔓延、人々

を差別し暴力的行為で女性や少女を痛めつけているのであろうことも実感してきた。

このような状況にJFPFも日本政府に対し拠出を促進してきたところだが、その拠出金が必ずしも真に貧しいところへ流れていないことは問題である。

一方、私もメンバーとしてこうした重要な人口問題の取り組みについて、またUNFPA、IPPFやJFPFの活動が国民に伝わっていないことを反省する。地球規模の問題の重要性を有権者に伝える努力に欠けていたと思う。併せて開発途上国に対するODAは国民の税金でありその使途、有効性や問題点について再検討しなければならないと考える。

笹山隊員がいみじくも教えてくれた、資金援助だけでは自ら立ち上がろうとする心や活力が育たないこと。日本人がああ敗戦から立ち上がり、今日世界有数の大国にまで成長させたあの逞しい精神こそ、今アフリカの皆様にとって必要なかもしれないという思いを強くした。

国際協力機構（JICA）は、多くの日本の専門家を各地に送り、政府開発援助（ODA）を使って技術協力を行っている。専門家は日本における自分の経験を活かしながら、各地の風土や生活、慣習に見合ったかたちで人々の暮らしの改善に役立つように汗を流している。そんな中で今回はフィリピンのミンダナオで活動中の阿部英樹氏と、西アフリカのセネガルで女性の自立を促す活動を支

援している折田岩美氏に現場報告を寄せてもらった。

またわが国では少子高齢化が大きな社会問題になっているが、この問題に取り組んでいる地方自治体の実態について岩淵勝好氏に最近の研究結果について報告してもらった。

## フィリピン

### 多民族国家フィリピンにおける人口問題と貧困

ームスリムミンダナオを例に

・現フィリピン・ムスリムミンダナオ自治  
区政府アドバイザーJICA専門家  
・前JICA理事

阿部英樹

### ○フィリピンの概況

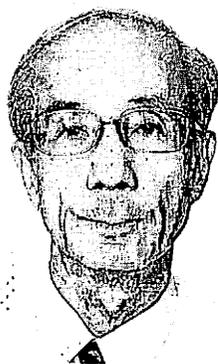
7000の島々からなるフィリピンは地形的には最大の島、ルソン島を中心とするルソン、観光地で有名なセブ島やボラカイ島及びパラワン島を中心とするピサヤ、ミンダナオ島やスルー

諸島から成るミンダナオ地域で構成されています。面積は約30万平方キロ、

人口は2000年5月の国勢調査で7650万人、政治体制は大統領を元首とする立憲共和国。国会は上下両院の二院制で、任期6年の上院議員24名、任期3年の下院議員250名（小選挙

区200名・比例代表50名）から成っています。

フィリピンには幾つの特徴があります。その最たるものが、言語です。わが国では北海道から沖縄まで、どの地域でも日本語が通じます。しかしながら、フィリピンでは地域、地方、島ごとに異なる言語があります。最大の言語がタガログ語で約2150万人、続いて、セブアノ語（1000万人）、イロカノ語（700万人）、ピサヤ・ピニサヤ語（600万人）、ヒリガイノン・イロンゴ語（600万人）、ビコール語



●阿部 英樹(あべ・ひでき)

昭和16年11月15日生まれ、青山学院法学部卒業

昭和59年5月 国際協力事業団 総務部広報課長、昭和63年4月 国際協力事業団企画部企画課長、平成2年5月 国際協力事業団アメリカ合衆国事務所長、平成5年1月 国際協力事業団無償資金協力調査部長、平成7年4月 国際協力事業団無償資金協力業務部長、平成10年10月 国際協力事業団理事、平成13年10月 国際協力事業団非常勤嘱託、平成15年8月 フィリピン共和国ムスリムミンダナオ自治区政府(ARMM)アドバイザー

(460万人)、ワライ語(260万人)があり中部ルソンではカパンバンガ語などもかなり日常的に使用されています。つまり、このことはフィリピンには依然として多くの民族が存在していることを意味します。

また、一説によると100近い民族があると考えられています。これに中国系、アメリカ系、スペイン系、メキシコ系が加わり、我々には想像できない多民族社会が浮かびあがってきます。ミンダナオに居住するイスラム教徒もその使用言語によってマギンダナオ族、マラナオ族、タウスグ族、イラヌン族、サマ族、サンギル族、カアガン族、コリブガン族、パラワン族、モルボグ族

などに分かれます。州境を示す道路標識が普段見慣れたタガログ語とは違った表示になることでその現実を認識する機会があります。

それではこの人たちが何処から来たかに迫ってみたいと思います。

日本でも最近、考古学、海洋考古学、生物分子学、DNA鑑定が発達により日本民族の由来が議論されています。以下は小田静夫氏監修の「日本人の源流」によりますが。

10万年前にアフリカで誕生した現代人の祖先、ホモ・サピエンス(新人)の一部がアフリカを離れたのは6万年前(アフリカに留まった集団は「ネグロイド」)。最初に到達

モンゴロイドの祖先は5万年前にインドシナ半島に到達したとされています。当時のインドシナ半島は現在のインドネシアやフィリピンの一部と陸続きで、「スンダランド」と称されます。当時の地球は「ヴェルム氷期」のためスンダランドの海岸線は現在よりはるかに低く、半島というよりも小大陸の様相を示していました。その後、温暖化のためこの陸地のかなりの部分が沈み、現在のような地形が残されました。当時

の大陸は気候的にも恵まれていて食糧にも不自由しなかつたようですが、陸地の減少、埋没のため現代人の祖先はさらに南北に移動しました。

スンダランドを離れ、南へ進んだグループが到着したのはこれもほぼ陸続きであった「サフルランド」。現在のオーストラリア、タスマニア、ニュージーランドです。北のグループの移動先が中国、日本であったとされています。その時期は約4万年から3万年前とされています。DNAや体内で作られるたんぱく質を調べる分子生物学による鑑定により約3万年前の古代日本

したのが今の中近東。その後、グループが二分化、西に移動し、ヨーロッパに住み着いたのが白人の祖先「コーカソイド」、東に渡ったのが「モンゴロイド」の祖先とされています。



アメリカ政府（USAID）が支援する自治政府の職員研修で講師を勤める筆者

人の存在が浮かび上がってきたそうで、鑑定結果によると古代日本人とスンダランドの祖先には幾つかの共通点が見出されています。

日本に到達したグループはその後、各地に散らばり、縄文人の祖先になり

ました。2万6千年前のものとされる沖縄県宮古島のピンザブ洞人や具志頭村の湊川人の化石人骨あるいは1万4千年前のものとされる静岡県浜北市から発見された化石人骨が初期の縄文人との類似性が高いとされています。

つまり日本人の祖先は場合によってはスンダランドとともに暮らしたフィリピン人の祖先と同じかも。わが国では祖先としての縄文人は数少ない化石人骨以外はすべて歴史上の存在ですが、ここフィリピンでは人類の祖先としての民族の末裔が依然として現在も生活しているのです。残念ながらこの国の考古学はその気候のせいもあり物的証拠が少ないため古代の歴史に遡ることが難しいのですが、少数民族を調査している日本の研究者の中にはDNA鑑定などからフィリピンには3万年前のスンダランド人、もしくは縄文人の祖先と同じホモ・サピエンスが生存したと報告している方がおられます。わが国においては民族という用語は一部を除いて死語に近い存在ですが、ここでは依然として政治的、経済的、文

化的、宗教的存在です。スンダランドの一部であったフィリピンにいた現代人の祖先と3万年前にスンダランドを離れて現在のフィリピンに到着したグループは今日、「ネグリット」と総称されています（なお、ネグリットは非モンゴロイドのためモンゴロイドの到達以前から住む「旧人」の末裔であるという説もあります）。ネグリットはアグタ、アイタ、アッタ、アブルン、アティア、バタック、ママンワ、アタの8部族に分類されています。アグタはさらに18の小部族に分かれているようです。現在、彼らのほとんどはルソン島、パナイ島、ネグロス島、パラワン島、レイテ島、パノアン島、ミンダナオ島、セブ島に住んでいますが、人口は約1万5000人から2万人と報告されています。海岸沿いに定住していたネグリットは大陸方面から新たに移住してきた原始マレー族（1万年前）、古マレー族（3500万年前）、新マレー族（2500万年前）に分類されているマレー系の人々により山岳地域へと追い詰められ少数民族化しました。こ

うした移動が繰り返された結果、一時は一大勢力であった古マレーのイフガオ族、ボントック族も今や少数民族化し、新マレーのタガログ、イロカノ、ビコール、パンパンガ、パンガシナン、パラナン、ワライ、セブアノ、ママヨ族が人口の大半を占めるようになりました。新マレーがフィリピンに移動したのは日本でいうと弥生時代に相当します。

こうしてみますと同時期に大陸・中国・朝鮮半島、マレー半島から人口移動があつたといえるのでしよう。歴史の偶然なのか、自然がもたらしたのか。想像が弾みます。

## ○フィリピンにおける人口問題

民族問題とは別にこの国の課題の一つに宗教問題があります。国民の大多数はカトリックですがミンダナオ地域を中心に約400万人に及ぶイスラム教徒が生活しています。

宗教に関していえばマゼランによる

サマール島上陸とカトリックの布教を思い起こしますが、マゼランの上陸が1521年であるのに対して、1450年にはスルー諸島ではイスラム王国(スルタン)が成立しています。つまり、10世紀ごろといわれるアラブ商人の来訪とともに広まったイスラム教はこの国では最古の確立した宗教なのです。マゼランを引き継いだスペインのレガスピ艦隊がサマール島、セブ島、パナイ島を征服し、1571年にルソン島のマニラを占拠したときの統治者はムスリムのラジャ・ソリマン王でした。ミンダナオに上陸したイスラム教がまたたく間にフィリピン全土に広まっていたことを覗かせます。

前置きが長くなりましたが、フィリピンにおける人口問題はこうした歴史と切り離して考えることはできません。去る5月に行われた大統領選挙の隠れた争点が人口問題です。何故ならばフィリピンの年平均の人口増加率は他のアジア諸国が押しなべて横ばい、減少傾向にあるのに対して唯一、増加傾向に

あります。1995年と2000年に実施した国勢調査によると全国の人口は6861万6536人から7650万4077人となりこの間の年平均の増加率は2・36%でした。それが何故選挙の争点になったかといいますと今年の人口は4月の時点ですでに8400万人、このままでは2034年には人口は1億7千万人に達するとフィリピン人口委員会が発表したからです。

人口の40%が所謂、貧困ライン以下で生活している現状では発展どころか政府資産のすべてを注ぎ込んでも貧困から脱却することは不可能であり、早急に人口増に対する方針が必要と主張しました。1972年、タイとフィリピンの人口は約4000万人、国民所得も同程度。ところが、タイの現在の人口は6400万人、一人当たり国民所得が1960米ドル。これに対してフィリピンのそれは8400万人、1020米ドル。大きく差がついた理由は人口と経済、貧困の問題への取り組みであると指摘。その最大の要因が教会にあるとし、カトリック教会による家族

計画への強い反対があることを問題視しました。憲法では教会の役割は道義的価値や宗教的信念に対する責任 (responsibility for the moral values and religious beliefs of its flock) に限定されているにもかかわらず教会が必要以上に人口問題に深く入り込み政府の政策策定に大きな影響を与えていると警告を出しました。民主主義社会では一方の意見を聞くことが大事であるにもかかわらず教会は一切、聴く耳を持たず、多くの政治家や政府に圧力をかけていると強調しています。中絶が年間、40万人を超えている事実結果についても発表しています。

こうしたことについて有力な調査機関であるパルスアジアは今年2月に、①国民の80%以上が人口問題に関心がある、②家族計画の方法は夫婦二人の決断に任せられるべき、③中央政府は人口問題に関心がない、とする結果を発表しました。多くの国民が貧困と人口問題を切り離すことができないとする委員会の主張に賛意を示しました。しかしながら、当選したアロヨ大統領

領曰く「家族計画はモラル・チョイス (倫理的選択) の問題」として選挙の争点になることを避け、僅差で敗北した対立候補のボー氏もカトリック票を確保するためこの問題にはできるだけ触れまいとする姿勢がありました。わずかに有力対立候補のラクソン氏と宗教指導者ヴィラヌエバ氏だけが人口問題を課題に取り上げ当選した場合には具体策を講じることを公約したただけでした。アジアでも特別に

カトリック教会が文化、社会、政治面で力を持つフイリピンだけにどのような解決策が導きだされるか、時間が必要かもしれません。

### ○ムスリムミンダナオにおける貧困と人口問題

人口問題について、ムスリム (イスラム教徒) が多数居住し、カ

トリック教会の影響力が比較的に少ないミンダナオの一部では違う側面を見ます。私がアドバイザーを務めるミンダナオ西部のムスリム自治区 (通称「ARMM」といい、ミンダナオ本島のラオデルスル州と特別市のマラウイ市、マギンダナオ州にスルー諸島のバシラン州、スルー州、タウイタウイ州から成り、法律により自治が認められています) の人口伸び率は他のどの地域よ

#### ムスリムミンダナオ自治区の貧困指数

( ) 内は全国平均

|             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| 貧困指数        | 62.90% (34.00%)               |
| 貧困ギャップ比率    | 22.00% (10.70%)               |
| 平均世帯所得      | 79590php (144039php) (1ペソ約2円) |
| 男性平均余命      | 55.50 (66.30)                 |
| 女性平均余命      | 59.30 (71.60)                 |
| 乳児死亡率       | 55.1/1000LB (35.3/1000LB)     |
| 妊娠婦死亡率      | 3.2/1000 (1.8/1000)           |
| 小学校純就学率     | 95.17% (97.03%)               |
| 小学校卒業率      | 33.96% (67.13%)               |
| 中学校純就学率     | 32.38% (67.13%)               |
| 中学校卒業率      | 71.13% (73.16%)               |
| 単純識字率       | 73.50% (93.90%)               |
| 安全な水へのアクセス率 | 25.00% (65.00%)               |

(2000年国勢調査等による)

りも高率で先の2000年調査においても年平均で3・9%を数えました。そして国連が定める各種の貧困指数においてそのほとんどが表のように、全国最低の数字を示しています。つまりは人口増加と貧困問題が重なっている典型的な例といえます。妊産婦の死亡率の高さは特に目立っております。

こうした現状を踏まえて、最近、ムスリム指導者はミンダナオにおける貧困問題とのかかわりで、「家族計画がプロダクティブ・ヘルスを考える第一歩である」としてイスラム教徒に対して宗教的権威を持つ「ファトワ(fatwa)」を宣言しています。それによりますと「イスラム法・規律と信頼のおかげる医者からの判断に従いながらもそれが安全で法的に許されるならばイスラム教徒にとってあらゆる避妊の方法が許される」としています。医者の判断なる表現があるのは合併症による死亡率が高いことが理由です。併せて、新生児の死亡率が非常に高いこともイスラム社会の維持には脅威であると説明をしています。フィリピン全体に占める

イスラム教徒は400万人弱(5%)ですが、一つのモデルとしてイスラム社会が貧困に直結する人口問題にどのような取り組みか、その成果について各方面から関心が持たれ、新聞でもイスラム指導者の先見性とカンソリックの対応を比較する記事が掲載されています。

ところで、ARMMにおける男女平均の寿命は57歳です。公衆衛生、母子保健、栄養、医療サービス、社会サービス、生活用水の確保などのインフラ整備にそれぞれ課題がある結果と推察しますが、こうした課題に取り組むべきなのは中央政府ですが過去十数年、総合的な取り組みがなされた形跡はありません。多くのドナーがARMM自治政府も同様であるとして、彼らを抜きに独自に活動を行っています。果たしてサステナビリティや人材育成はどうするのでしようか。援助合戦は所詮、物の供与に終わってしまうことを歴史が証明しています。ここミンダナオにおいては政治的、行政的、歴史的、民族的な問題が絡まり、統一的、総合的な取り組みができないまま古いタイ

プの援助方法が実施されていることに危惧しています。

問題の一つに、医療関係者、特に、医師と看護師の国外流失があります。

多くの医師が看護師の資格を取得して欧米や中東に出稼ぎに出かけていることは知られた事実です。ムスリム自治区に住む約300万人に対して登録された医療関係者は医師74人、歯科医53人、看護師142人、助産婦579人に過ぎません。2004年版「世界人口白書」は妊産婦保健の章で「自宅分娩の過程における三つの遅れ——治療を受ける判断の遅れ、適切なケアに到達するまでの遅れ、施設でケアを受けるまでの遅れ」を指摘していますが、ここでは自宅分娩だけでなく医療・保健施設も同様な状況にあります。栄養不足や繰り返し返されるマラリアによる体力の低下、合併症の発生が妊産婦死亡率と疾病率の高さに拍車をかけています。緊急的ケアの重要性が浮かびあがりますが、対応できる施設がほとんどない現状からすると産前ケアが一番の方法かもしれません。過去にエジプト、

インドネシア、ヨルダン、チュニジアでは、わが国の協力もあって死亡率が大幅に減少したように、その経験がこの地域に生かせるか思案中です。人口300万人に対して助産婦が600人程度（多くは伝統的助産婦）の社会ではこれもままなりません。島嶼部州（パシラン、スルー、タウイタウイ）の中心病院に緊急時対応が可能な施設と機材を整備し、併せて産科ケア運動を開始することが可能か検討中です。

現在、フィリピンには人口問題、家族計画、リプロダクティブ・ヘルスを主要なテーマにして活動を繰り広げるNGOがかなりありますが、そのいずれもが中央政府の無関心な態度を批判しています。特に、教育や情報提供、啓発活動に接する機会に恵まれない人々に対しては政府が自ら取り組むべきと具体的な提案を行っておりませんが、残念ながら中央政府が主導する運動は皆目、見当たりません。そのため資金的な支

援も限られており活動に少なからぬ影響を与えています。国際的な支援と連携の必要性を感じる今日この頃です。

#### ◆ 参考資料

- 小田静夫著「日本人の源流」
- Dr. C. Majumdar 「Muslims in the Philippines」
- 小川英文著「狩獵採集民ネグリの考古学」

## セネガル

# 女性と金のタマゴ

放牧畜専門家／獣医師 折田 岩美

### ○ 最初に

この「安全な水とコミュニケーション活動支援計画」プロジェクトは、セネガルでは日本で最初の民間活用技術協力プロジェクトで、(株)日本テクノと(株)ア

スアンドヒューマンが受注しました。日本テクノは主として水の維持管理関係、アースアンドヒューマンはコミュニケーション活動支援を行っています。セネガルはサハラ砂漠の南側（サヘルと呼ばれる）の半乾燥地域に位置し

ています。日本のように年間を通し雨は降らず、季節は乾季と雨季の二つです。飲料水は井戸を掘って地下水を給水塔に汲み上げて給水しています。国内には給水塔の地域水管理委員会（ASUFOR）が点在しています。

我々の仕事はASUFORの管理運営の啓蒙普及と水場を中心とした住民の生活活動の支援です。私は獣医師、担当は畜産や放牧畜管理による住民生活の多様化と収入向上です。

乾燥地・半乾燥地農業の特徴は不定

●折田 岩美(おりた・いわみ)

1950年生まれ、北海道網走市在住  
(株)アース&ヒューマンコーポレーション  
北海道支社長兼主任研究員(乾燥・半乾燥  
地の放牧畜・畜産)、獣医師、畜産アドバ  
イザー  
酪農学園大学獣医学科卒業、青年海外協  
力隊、JICA専門家を経て畜産開発コ  
ンサルタントとして活動中。現在はセネ  
ガルで該当プロジェクトに参加中。



現地人と活動中の折田氏

期で少ない降雨量を利用した天水依存農業です。不確実で不十分な降雨量では長期保存できる穀物の生産が不可能なので、人間生活を支える主な生産活動は放牧です。放牧とは、人間が食べない放牧地の牧草を家畜に食べさせ、乳肉を生産し人間生活に利用する方法です。

## 1. 活動の背景

一般的に、セネガル農村部では男性が収穫代金や家畜販売収益などの現金を独占しています。女性は現金収入の機会が非常に少なく、衣類、靴、食料、子どもの学費や学用品購入などに必要な現金が慢性的に不足しています。女性は、炊事、洗濯、水汲み、薪集め等の家事一般を一手に担っています。

歴史的に、アフリカの男性は部族間の戦争で戦う戦士でした。自分の部族の生き残りと家族のために戦うのが男子の使命で、女性は戦う男性の後方支援が仕事でした。時は移り、部族間の争いがなくなっても、男性は戦うため

に英気を養い、女性は相変わらず後方支援を続けています。つまり、男性は怠けもので女性が暮らしを支えているというのが実態です。

しかし、セネガル国(アフリカはほとんど同じですが)の風習とイスラム教が生活の基礎なので意思や活動の決定場面では、常に男性が優位で女性は服従する立場にあります。男性の管理マネージメント能力が貧弱でも男性に従わざるを得ないのが現実です。男女が共同で仕事をするという男性の意見で円滑な集団活動が阻害されることが多いのです。そこで、従来の「男性優位」を無視し、メンバーを極力女性とした活動を考えました。メンバーが女性であれば活動の現金収入は女性の手に直接渡りますから。

## 2. 養鶏選択の理由

参加メンバーから養鶏の要望が多かったのも理由ですが、時間的制約の中で、畜産で生産と収入の多様化のために、短期間で生計手段となり収入の向上が

できる活動として養鶏を選びました。ブロイラー養鶏は、購入価格が安い、速い資金回転、簡単な鶏糞集めと高い有機肥料としての価値、小さな初期投資などの利点があります。飼育管理をうまく行えば年7回以上の現金収入があります。年1回の農作物の収穫の収入と比較し、年7回の現金収入は女性の様々な用途に使える画期的なものです。

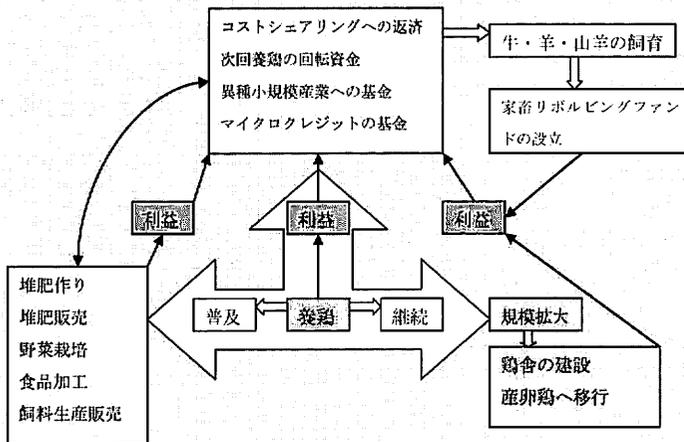
### 3. 養鶏の効果と将来事業の多様化

下図は養鶏波及効果による将来の生産活動多様化モデルです。期待される効果は養鶏の継続と普及です。養鶏の継続は、規模拡大から鶏舎の建設、そして産卵鶏産業へ移行します。普及は、鶏糞を利用した堆肥作り、堆肥の販売、野菜栽培、その野菜の加工、そして飼料作物栽培と併せた飼料製造とその販売などがあります。

養鶏の利益は養鶏の継続と普及に当てられますが、一括して総合管理され、コストシェアリングへの返済、養鶏回

転資金、異種の小規模産業への基金、そしてマイクロクレジットの資金として管理活用されます。資金量が増加すれば、牛・羊・山羊のような価格の高い家畜の購入・飼育・販売に利用します。家畜飼育の規模が大きくなれば、家畜集団を「家畜銀行」として家畜リボルビングを確立します。

養鶏プロジェクトの将来展望



### 4. 養鶏開始までの経過

タダの物は「アラーのお恵み」などで住民が真面目に管理しません。そこでJICA側と住民側が一定割合で建設と活動費用を負担しました。住民が自分の大切な金を払えば自分の持ち物なので一生懸命に活動します。負担がないと、もらい物なので養鶏の管理を手抜きする傾向にあります。

対象グループのメンバーはアマチュアなのでビジュアルで簡単に理解できるトレーニング方法やマニュアルを作成しました。

各グループからなるべく女性を1〜数名選抜し、養鶏メンバーとし、開始前にトレーニングを行いました。

### 5. 現在の状況

養鶏収支は活動サイトで異なりませんが、多いところで30万CFA(セーファフラン)の投資で15万CFA(50%の利益)、少ないサイトは8万CFA(約40%の利益)が純益となっています。

す。

問題点として、販売、習慣や制度の弊害、少ない利益分配、労働過多、セキユリティーなどが挙げられますが、それぞれに解決方法を見出しています。

## 6. 現在の住民の活動

今まで現金収入が少ない地域で生活していたのですが、自分たちの手元に現金が入るようになりました。現金は女性が自分で使えるので大喜びです。亭主に金の無心をしなくてもよくなりました。

現金収入の魅力がさらに鶏舎建設をしたいという動機になり、建設費用の住民側負担率を高くして三つの鶏舎を建設しました。

養鶏の利益を見て、自分たちで資金を集めて鶏舎建設を試みたグループがありました。途中で資金が尽き建設を断念していました。費用を考えない建設なんて本当にアフリカらしいのです。どうかして養鶏をしたいという意思があるのでASUFORとJICA側

の支援で養鶏を開始しました。

違うグループが産卵鶏を飼育したいというので、古い鶏舎を改善して産卵鶏飼育を開始しました。最初の5カ月は給餌費用が必要ですが産卵が始まれば1年以上毎日の現金収入があります。毎日の現金収入が住民にどんな経済効果や生活改善をもたらすか非常に興味深いものです。

養鶏を通して培われた現金収入の魅力により、住民がJICA側をとっても信頼する結果を生みました。住民に現金や利益をもたらす活動でなければ長続きはしないのは当然です。

住民が我々を信頼したことにより、さらにバージョンアップした活動がスタートしました。すべての活動で儲けを生むように設定していますので、多くの人が参加を希望しました。活動は種牛飼育と品種改良(種牛交配代金)、牧草造成貯蔵販売(牧草販売代金)、寄生虫駆除(駆除代金と薬剤販売代金)、搾乳牛飼育(ミルク代金とヨーグルト販売代金)、堆肥場の設置(堆肥販売代金と野菜販売代金)、飼料木植樹(乾季

の餌代金)、羊の飼育(羊販売代金)です。

その他の活動としてマイクロクレジットを開始しました。全活動のコストシェアリング部分や養鶏利益の一定割合をASUFORに積み立て、マイクロクレジット基金としてローン貸付を行っています。次第にマイクロクレジット基金が増えていますが、今後展開する多様な活動運営や新事業資金としては不足気味です。順次、全活動利益の一定割合をASUFORへ還元し、ローン金利から基金を増加していく予定です。改良かまど作りは非常に早く普及しました。炊事は女性の仕事なので、改良かまどは薪の節約と薪を集める女性の労働を軽減します。女性の労働軽減で空いた時間は他の現金収入仕事や生産活動に当てられます。

### ○最後に

アフリカ人は歴史的経過と地理的条件から有益な情報に会う機会が非常に少ないのです。今回は、今までなかっ

た新しい情報と活動を導入しました。  
コンセンサスは「住民、特に女性に現金を」です。現金の力は恐ろしい程の威力を発揮し、さらなる行動のエネルギーとなつていきます。

現金収入手段がない現状に諦めきつていた住民が、自分たちでも現金を得られたという実感は女性の行動力を高めました。今まで男女の会合の席で意見を言わなかった女性たちが最近では様々と発言提案をするようになりました。

男性は平和を作らないが、女性が幸せなら平和は付いてくるというのが私の持論です。自分で現金を稼ぎ自由に使えるというのが女性の幸せの最初の一步です。一步を踏み出してもっともつと幸せになるように支援するのが私たちの仕事です。どんな幸せの将来像になるのかは不明ですが、可能な限りのサポートをしていきたいと思つています。





●岩淵 勝好(いわぶち・かつよし)

1945年宮城県生まれ。早稲田大政経学部政治学科卒。産経新聞記者、政治部次長、編集委員、論説委員。2004年度から、川崎医療福祉大学大学院教授、東北福祉大学特任教授、産経新聞客員論説委員、厚生労働省独立行政法人評価委員会、医療情報保護検討会、介護サービス評価基準検討会各委員。著書に、『日本チャチャチャ』（中央法規出版）、『超少子高齢社会と介護保険』（同）、『エイジングの政治学』（共著・早稲田大出版部）など

# 日本

## 次世代育成で地域再生 雇用、保育、住宅、医療、住民が鍵

— 出生率の地域格差研究から —

川崎医療福祉大学大学院教授 岩淵 勝好

日本の合計特殊出生率が大幅に低下し、一・二九シヨックの波紋が広がっている。都市も農村も少子高齢化が進んでいる中で、村づくり、町おこし、地域再生に取り組み、10年間に出生率が上昇した市町村が全体の1割に当たる約三三〇市町村あった。雇用、保育、住宅の「三種の神器」に、医療、首長の取り組みと住民活動を加えた六条件が次世代育成支援のポイントである。

### ★市町村の1割は

### 出生率回復

ヨーロッパの先進諸国はあの手この手で人口減少対策に取り組み、ドイツ、イタリアは歯止めが掛かってきた。アジアでは、先進地域の日本、韓国、台湾、中国の大都市部、香港、シンガポールの出生率が世界最低水準に落ち込んだ(女性の人權や育児支援が立ち遅れ、宗教色が希薄なこととも背景にあり、世界の人口問題は増加と減少に両極化している)。

ヨーロッパの先進諸国はあの手この手で人口減少対策に取り組み、ドイツ、イタリアは歯止めが掛かってきた。アジアでは、先進地域の日本、韓国、台湾、中国の大都市部、香港、シンガポールの出生率が世界最低水準に落ち込んだ(女性の人權や育児支援が立ち遅れ、宗教色が希薄なこととも背景にあり、世界の人口問題は増加と減少に両極化している)。

日本は次世代育成支援対策推進法(10年間の時限立法)で、来年度から三〇〇人超の企業、全市町村、都道府県に行動計

画の策定を義務化した。企業は男性社員の育児休業取得率目標値などきめ細かい子育て支援計画を地方労働局に届け出て、達成すればISOのようにPRできる。男性を含めた企業の働き方が変われば出生率回復の起爆剤になる。市町村の行動計画は、住民のニーズを調査し、住民を中心に行動計画を策定して実施していく。

それにしても、どういう施策を実施すれば出生率が上昇するのか。政治や行政からの疑問や悩みに答えるため、2003年度に「ことも未来財団」の助成を受け、筆者を主任研究者に、木村進東北福祉大教授、国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷人口動向研究部長、同研究所・佐々井司室長らが、「出生率の地域格差に関する研究会」を組織した。

人口一万人以上の市町村を対象に、1990年から2000年までの10年間に合計特殊出生率が上昇した約30市町村のうち5市町村と、近隣で出生率が低下した同規模の5市町村を対照地域としてリストアップ(次表)。各種デー

## 調査選定地域の一覧

| 県名  | 出生率上昇自治体 |       |      | 比較対照自治体 |       |      |      |       |
|-----|----------|-------|------|---------|-------|------|------|-------|
|     | 合計特殊出生率  |       |      | 合計特殊出生率 |       |      |      |       |
|     | 1990年    | 2000年 | 変化   | 1990年   | 2000年 | 変化   |      |       |
| 兵庫県 | 五色町      | 1.72  | 1.82 | 0.10    | 西淡町   | 1.81 | 1.26 | -0.55 |
| 秋田県 | 鹿角市      | 1.76  | 1.86 | 0.10    | 横手市   | 1.64 | 1.52 | -0.12 |
| 静岡県 | 長泉町      | 1.62  | 1.72 | 0.10    | 函南町   | 1.75 | 1.45 | -0.30 |
| 愛知県 | 日進市      | 1.40  | 1.42 | 0.02    | 高浜市   | 1.79 | 1.63 | -0.16 |
| 香川県 | 白鳥町      | 1.37  | 1.40 | 0.03    | 善通寺市  | 1.61 | 1.46 | -0.14 |

(注) 上表に掲載した1990年の合計特殊出生率は1988年～1992年の5年間の平均をベイズ推定により補正した数値で、2000年の数字は1999年～2001年の平均である。白鳥町は合併を経て、現在東かがわ市となっている。

夕、住民の意識調査、施策の展開などを、時系列で比較対照しながら出生率変動のメカニズムを模索した。

## ★医療も充実して

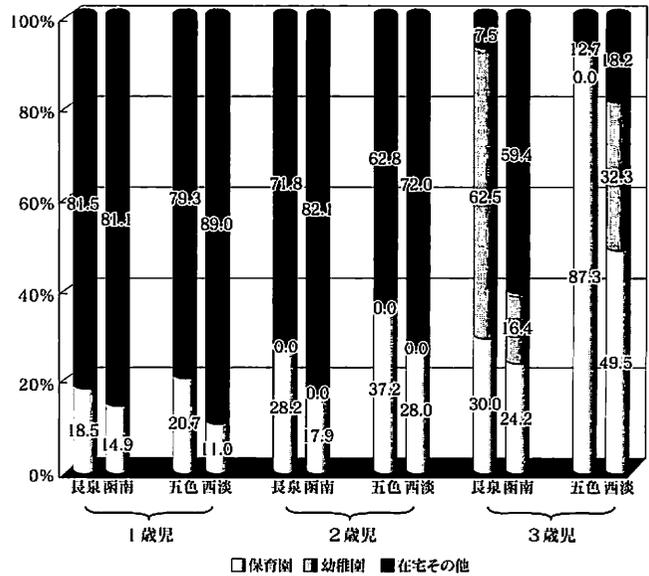
## 人口1割増

瀬戸内海に面した兵庫県淡路島の五色町は人口1万1000人。町内に高校がなく、若者の流出が過疎化を招いていたことから、1970年代に当時の町長が町出身の企業経営者を回って故郷に工場をつくるよう要請した。山を切り開いて工業団地を2カ所整備し、企業の要請に応じて隣接地に分譲・賃貸住宅(合計約1100戸)を建設し、保育所5カ所、診療所3カ所を設置して、雇用、住宅、保育、医療の環境を整え、生活の利便性を高めた。

さらに1980年、健康の町を宣言して、温泉、リハビリ施設、総合運動公園、遊園地、介護施設、バリアフリー・オール電化の町営住宅などを相次いで整備。近畿一円から高齢者が移住して「介護移民の町」とも呼ばれたが、各種施設が子育て中の夫や妻の職場になり、若い夫婦も増えた。親子が集まる場や育児相談の場が多く、保育所は事実上幼児を全員受け入れるなど子育てしやすい環境が整っている。

その結果、20代後半女性の有配偶者数は10年間で19%増加、未婚率は38.4%(全国平均54.0%)と0.6ポ

## 子どもの居場所(1、2、3歳児)



注：各自治体から提供のあった統計資料より算出  
長泉町、函南町は2002年4月1日の状況  
五色町、西淡町は2003年4月1日の状況

イント上昇（全国平均13・8ポイント上昇）にとどまった。合計特殊出生率は一・七二から一・八二へ上昇。人口は1割増加し、周辺市町村からの移住も少なくない。対照地域の西淡町は20代後半女性の有配偶者が32%も減り、未婚率も50・8%で19・4ポイントも上昇し、五色町と逆転した。

五色町が実施した小学校3年までの保護者調査では、共働き家庭67%、理想子ども数3人以上が72%と、いずれも全国平均より高い。3世代同居率は46%で西淡町より低いものの、近居率は高く、適度な距離感が好影響を与えているようだ。

ただし、五色町は2005年に洲本市と合併する予定で、充実した次世代育成環境を維持できるかどうか。行政内部にも危ぶむ声が強いの、単独では財政運営が困難という厳しい現実がある。

### ★「子どもを産むなら長泉」

富士山と箱根の間、東海道新幹線三

島駅の北側に広がる静岡県長泉町は人口3万8000人、10年間に合計特殊出生

率が一・六二から一・七二へ上昇した。早くから育児支援に取り組み、雇用、保育、交通、気

候、住民活動など子育ての条件が整い、「子どもを産むなら長泉」という定評がある。

東海道線、御殿場線、東名高速、第二東名（工事中）も町内を走り、交通の便がよく、富士の白雪が溶けた伏流水が豊富で、工場の立地に適している。1950年ごろから、東レ、協和発酵

など大手企業の工場を誘致し、工業団地が3カ所。

豊かな税収を活用して50年代から乳



五色町立鮎原保育園

幼児医療を無料化、公立保育所・幼稚園を充実し、安い保護者負担で待機児童はゼロ、3歳児の保育所・幼稚園在籍率は92・5%（全国平均69・1%、対照地域の函南町は40・6%）である。

住宅は企業の社宅や通勤族向けの賃貸マンションが多い。地価がやや高く一戸建てのマイホームは少ないが、比較的温暖な気候に恵まれ、東京も新幹線で1時間余りの通勤圏である。

スポーツ王国・静岡の中でも、長泉町はとりわけ活動が熱心だ。駅伝、サッカーなどのスポーツ少年団が20を数え、進出企業従業員と地元民、父親と子どもとの交流・ふれあいの場になっている。住民が生涯学習の講師を努める「わくわく塾」や子育てサークルなどの地域活動も活発で、行動計画づくりも住民主導で進めた。

計画策定のニーズ調査で就学前の児童がいる世帯に聞いたところ、「おおむね子育てしやすい」が21%、「どちらかというとそう思う」が55%だった。子育て環境で優れているところは、「風紀が良い」48%、「同世代の子どもが多い」27%。同世代の子どもが増えると、さらに子どもを産む好循環が見られる。

20代後半女性の未婚率は2000年に44・1と、10年間に6・1ポイント上昇にとどまり、函南町の49・5%(19・7ポイント上昇)と対照的である。

## ★時間、費用、制度、 評価が不可欠

出生率が上昇した市町村に共通している点は、①出生率向上の努力を重ねている、②経済が活性化し雇用の場がある、③保育施設が充実し経済的負担が軽い、④子育て家庭向けの良質な住宅がある、⑤小児の医療が充実している、⑥住民が地域活動に熱心—など、さらに重要なのは首長の姿勢である。

昨年、出生率が上昇した都道府県は二つだけ。5人の子宝に恵まれ次世代育成を唱える片山善博知事の鳥取県と、10年来子育て支援に取り組んできた谷本正憲知事の石川県である。

地域経済の特性、地域社会の風土、産業政策、雇用対策、住宅施策などによって人口が増減する。その上、子育て期の家族が暮らしやすい生活環境に、適切な育児支援策が加われば、出生率は向上する。出生率を回復させるには、地域住民のニーズに合った次世代育成支援策を充実するとともに、住民自身が行動計画にどこまで積極的に取り組

むかが鍵になろう。

研究会は2004年度も引き続き出生率の地域格差を調査研究している。1990年と2000年のデータや施策を時系列で分析し、出生率変動のメカニズムを解明していく。最も有効な次世代育成支援は、子育てに必要な時間と費用を保障することである。



## 機関誌『人口と開発』投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集致します。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを優先いたします。原則として掲載は各号1篇、原稿用紙400字詰めで20枚(8000字)。また掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

論文応募者多数の場合には、財団法人アジア人口・開発協会内で審査し採用原稿を決定致します。また編集の都合で、次号に掲載される場合もあります。同じ研究者による異なった視点の論文も歓迎致します。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としており、大学院生をはじめ、若手研究者に門戸を開くものです。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてワープロ原稿とし、そのプリントアウト原稿と使用ソフト名を明記したFDで投稿してください。投稿の際には原稿と同時に、応募者の略歴(写真つき)、投稿内容に関する写真2枚も同封してください。

なお、採用された論文には薄謝(当財団規定)を進呈致します。振るってご応募下さい。

### ●応募作の締切日

春号—2月1日

夏号—5月1日

秋号—8月1日

冬号—11月1日

### ●原稿送付先

〒160-0022 新宿区新宿1-5-1-3F

財団法人アジア人口・開発協会内『人口と開発—編集委員会—』

TEL: 03-3353-2211 FAX: 03-3353-2233

E-mail: apdatyoj@gol.com

# 「国際人口問題議員懇談会」創立30周年を迎えて

## 座談会・三氏が語る“発足”“活動”“課題”

今年1994年の国際人口開発会議から10年目の節目ということで、各地で記念会議が目白押しで開かれましたが、もう一つ私たち(財)アジア人口・

開発協会(APDA)が事務局を務めている国際人口問題議員懇談会(JPPF)の創立からちょうど30年目の年にも当たります。

同懇談会は、人口と開発に関する国連を通じての活動や国際的なNGOに対する支援に貢献したばかりでなく、その後アメリカや中南米、アラブ・ア

フリカ、ヨーロッパなどに誕生した議員連盟の誕生に大きな刺激を与えました。

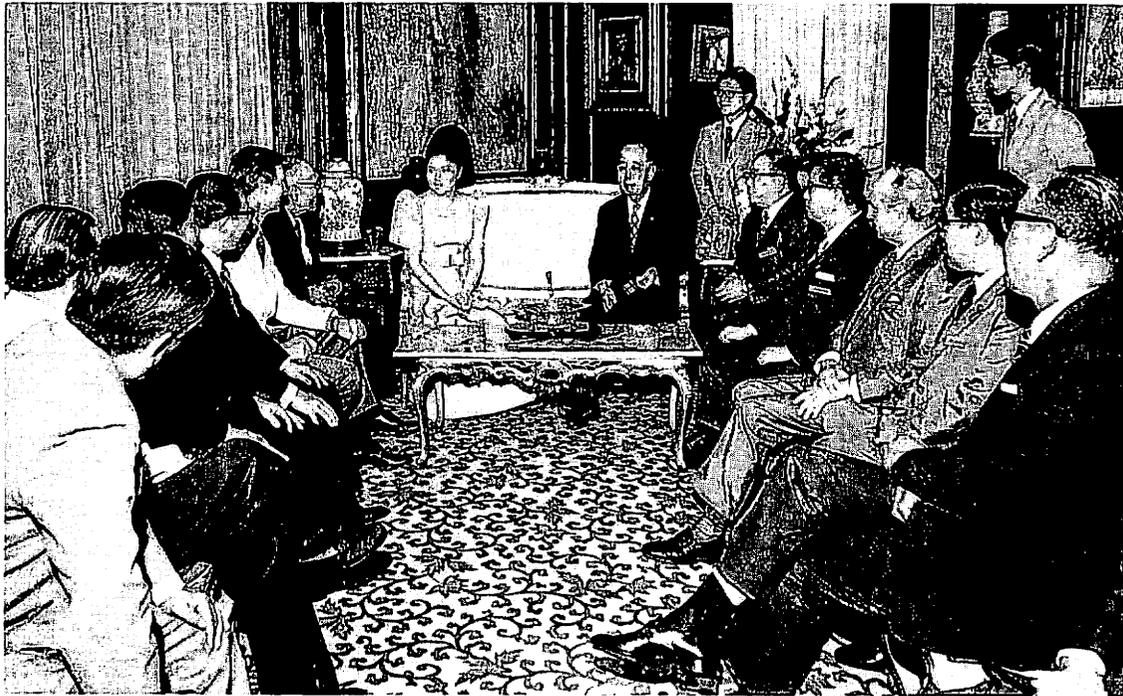
そこでこの機会に議員懇の誕生から今日まで議員活動を側面から支援してきた三人の方にお集まりいただいて、岸信介元首相や米国のウィリアム・ドレイパー氏らの働きかけで発足したいきさつや、その後の活動の軌跡、今後の課題などについて忌憚のない意見を伺いました。

### 出席者

- 近 泰男  
家族計画国際協力財団(ジョイセフ)理事長
  - 広瀬次雄  
(財)アジア人口・開発協会顧問
  - 安藤博文  
日本大学国際関係学部教授(前国連人口基金事務局次長)
- 進行 尾崎美千生  
(財)アジア人口・開発協会事務局長

### 設 立 前 史

「国際人口問題議員懇談会」は岸信介元首相を初代会長とし、世界で初めて人口問題に関する超党派議員組織として1974年に設立



フィリピンのイメルダ大統領夫人と会見する岸元首相はじめ視察団一行（1973年）

された。この設立の背景となる日本の人口と家族計画の活動の大きな潮流は1952年（昭和27年）にまで遡る。

この年、ボンベイで「国際家族計画連盟（I P P F）」が発足し、加藤シヅエ女史ら活動家も出席した。この発足をうけ、日本では1954年（昭和29年）、加藤女史をはじめ、それまで個々に産児制限運動行ってきた人たちが集まり「日本家族計画連盟」を設立、I P P Fのメンバーに正式に加盟した。1955年（昭和30年）にはI P P F会長のマーガレット・サンガー女史の勧めにより、「第5回国際家族計画大会」を東京で開催し、同年「日本家族計画普及会（後の協会）」が国井長次郎氏によって、人工妊娠中絶を少しでも避妊に置き換えようという主旨で発足した。

1963年（昭和38年）、シンガポールで「第7回国際家族計画連盟大会」が開催され、そこで日本、韓国、香港と、それから準加盟として沖縄——まだ復帰していなかったの——を構成メンバーとして西太平洋地域事務所が独立し、東京に事務局が置かれた。

1960年代、池田内閣が所得倍增政策をうち出し、日本経済が少しずつ上向きになっていく中、I P P Fは国井氏らを通して日本

## 国際人口問題議員懇談会 活動略史

昭和48(1973)年

10月 アジア人口事情視察団派遣  
派遣団員：岸信介(団長) 田中  
龍夫、八田貞義、佐藤隆、山崎  
竜男、加藤シヅエ、阿部昭吾、  
W・ドレーパー、J・タイディ  
ングス、花村仁八郎、官庁、マ  
スコミ関係等  
訪問先：インド、タイ、インド  
ネシア、フィリピン

昭和49(1974)年

4月1日  
「国際人口問題議員懇談会」設立  
世界初の試みで衆・参超党派議  
員119名で発足。会長：岸信介

8月 第3回 国連世界人口会議  
開催地：ブカレスト  
過去2回の国際人口会議は専門  
家会議であったため、政府間会  
議としては第1回目。総勢4500  
人が参加。

昭和52(1977)年

9月 中南米家族計画視察団  
派遣団員：岸信介(団長)、佐藤  
隆、他  
訪問先：メキシコ、コロンビア、  
ブラジル、アメリカ、カナダ  
先進国、途上国に人口問題議員  
グループを結成させるべく、各  
国立法府議員に呼びかけた。

昭和56(1981)年

10月 人口と開発に関するアジ  
ア国会議員会議(ACPPD)  
開催地：中国、北京  
アジア地域の国会議員フォーラ  
ム設立について討議。

政府に資金拠出の要請を続けていた。そこで政府に働きかける策として国井氏が着目したのが、IPPFFの財政顧問に就任したウイリアム・ドレイパー氏だった。ドレイパー氏は1947年に日本の戦後経済・産業視察のために「ドレイパー・ミッション(調査団)」の団長として来日、日本の経済復興に大きな役割を果たした。ドレイパー氏は、1948年にマッカーサー司令官の要請に対して、ヨーロッパの経済復興のために働いていたドッジ氏(ドイツ時代の部下)を日本の経済政策プランナーとして派遣した人物でもあり、日本政府はドレイパー氏に非常に恩義を感じてい

た。国井氏は、1966年(昭和41年)に厚生省と日本家族計画連盟主催で新潟で家族計画大会を開催、ドレイパー氏を人口問題の特別講演者として招聘した。来日したドレイパー氏は、岸信介元首相をはじめ政財界人に精力的に会い、人口・家族計画の分野で国際協力ができる民間団体の設立を訴えた。岸氏はドレイパー氏と意気投合し、それを機に人口問題に情熱的に取り組み始めた。岸氏は日本家族計画連盟の中に「国際家族計画協

力会議」を作り、自らが議長に就任。次いで翌年の1968年には、アジアで初めて国際協力専門の民間組織として「家族計画国際協力財団(ジョイセフ)」を発足させ、会長に就任した。その後、岸・ドレイパー両氏の働きかけにより、1973年に、「国際人口問題議員懇談会」設立のきっかけとなった「アジア人口事情視察団」を結成し、日本の指導者にアジアの人口事情の重大さを喚起させることに成功した。(近泰男氏の証言から)

昭和57 (1982) 年

2月1日 「財団法人アジア人口・開発協会」 創立

「国際人口問題議員懇談会」「アジア議員フォーラム」の活動母体として創設。

3月 1981年10月30日付“北京宣言”に基づき「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD) “人口と開発に関するアジア議員フォーラム”」が正式に発足。

昭和58 (1983) 年

11月 元大統領・首相会議(OBサミット) 第1回総会

開催地: オーストラリア、ウイーン  
構成国: 26カ国

召集者: 福田赳夫、クルト・ワルトハイム (前国連事務総長)、ブラッドフォード・モース(UNDP事務総長)

昭和59年 (1984) 年

2月 人口と開発に関するアジア議員フォーラム第1回大会

開催地: インド、ニューデリー  
ニューデリー宣言を採択。

5月 元大統領・首相会議(OBサミット) 第2回総会

開催地: ユーゴスラビア、ブリオニ島

日本からの参加者: 福田赳夫元首相、佐藤隆副理事長他

8月 人口と開発に関する国際議員会議 (ICPPD)

開催地: メキシコ、メキシコシティ

昭和60 (1985) 年

2月 第1回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 (APMPD)

開催地: 東京



左から近泰男・広瀬次雄・安藤博文の三氏と進行役の尾崎APDA事務局長

「四海野に春風を興す」

— 岸信介元首相のメッセージ —

尾崎 まず、この国際人口問題議員懇談会の成立の状況と趣意についてお話を願えますか。

広瀬 岸信介元首相がドレイパー氏と出会い、人口問題を解決しなければ世界平和というものはあり得ない、という彼の考えに共鳴し、これからはグローバルに世界を見なくてはいけないと思われたわけです。APDA事務局にある岸先生の書「四海野に春風を興す」、つまり「地球上に人口問題を解決する平和の風を興しなさい」、これが政治家としての努めだと檄を飛ばされた

のです。そこで役人にも国会議員にも財界人にもジャーナリストにも、人口問題の重要性とアジアの深刻な現状を見せる必要があるということ、アジア人口事情視察団というものを作り、岸先生を団長に1973年10月に国連人口基金(UNFPA)と国際家族計画連盟(IPPF)の主催で、インド、タイ、インドネシア、フィリピンの4カ国を視察した。帰国後、岸先生が日本政府に対して、UNFPAとIPPFを強化しなければならぬ、また国際協力するためには2国間協力よりも国際組織を通じて世界的に実を上げなければ、ということ働きかけられた。



神妙な顔で手術を見守る岸元首相と佐藤隆議員（1973年）

近 私がぜひご覧にいられたかった写真があるのですが、私はこの時の情景が忘れられないんですよ。インドのカルカッタの陶器工場ですね。これ岸さんと佐藤隆さん（参院議員・当時）です（\*写真）。ここに男性が横になっていて、ましてね、医者がヒュッと切って、そ

うめんみたいな精密をピンセットで摘みまして、ピュッとこう縛ってパチンと切るんですよ。これがまさにそれを見ていた時の写真。パイプカット。それで岸さんも佐藤隆さんもびっくりして……。（笑い）これ、なかなか貴重な写真ですよ。ほとんど麻酔もしないで、それも陶器工場の事務所の事務机の上でやっているんですから。

しかも、この時岸さんが泊まったカルカッタのグランドホテルというのが、入り口に路上の民衆、路上で生まれて生活している人たちがワンサというわけです。それを掻き分けて入っていくようなところにあっただんです。恐らく岸さんはこのカルカッタの雑踏を見て、これは大変な問題だということを感じたのでしょう。それで帰ってきてすぐ翌日記者会見を開いたんです。

尾崎 岸さんは人口問題に

ついて最初は知識として入ったけれども、実際の現地を見てますます確信が深まっていったということですか。

近 そうです。それから佐藤さんも帰って来てから俄然動き出して、そこそ代表幹事として「国際人口問題議員懇談会」発足に向けて一番積極的に動きましたね。

広瀬 彼はかなり衝撃を受けたんですね。俳句もつくっていますね。「スラム街 笑顔の子らに 罪もなく」と。行った人たちは現場を見て一応にカルチャーショックを受けて帰ってきました。

近 この議員懇談会の声明文の最後のところに、発起人一同の趣旨説明として、これを国際的な組織にまで広げなければならぬと言っているんです。これは超党派で、今後世界的にこういう国会議員のグループを作っていくべきだと、最初の時点ですでにそういうことに触れているんです。

4月18日

佐藤隆JPPF代表幹事「国連平和賞」を受賞

4月 元大統領・首相会議(OBサミット)第3回総会

開催地：フランス、パリ

参加国：24カ国

参加者：福田赳夫元首相（名誉議長）、他

昭和61（1986）年

3月 第2回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APMPD）

開催地：東京

昭和62（1987）年

2月 第3回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APMPD）

開催地：バンコク、タイ

9月 人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）第2回大会

開催地：中国、北京

昭和63（1988）年

2月 第4回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APMPD）

開催地：マレーシア、クアラルンプール

平成元（1989）年

2月 第5回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APMPD）

開催地：フィリピン、マニラ

平成2（1990）年

3月 人口と女性の地位に関するアジア女性議員会議

開催地：インド、ニューデリー

安藤 この声明文にあるように、やはり議員懇談活動を世界中に広めるというところで、UNFPAもお手伝いして、例えばアメリカとかスウェーデンとか西ドイツとか、いろんなところに核を作ろうとしました。しかし実際に本当の意味で活動を続けているのは日本の議員懇談だけです。これは重要ですよ。少なくともカイロ会議の時は日本の国会議員のリーダーシップがピークに達した時点だと思えます。

それから、ただ会合だけをやるわけではなく、実際にUNFPAの拠出金をつい最近まで倍増倍増です。最近は何びていないにしても少なくとも維持をさせていただいている。これは非常に

重要だと思うんです。こういう例は他の国にはないんですよ。残念ながら。

広瀬 そうですね。議員懇の最大の功績の一つは、岸先生の意志を継いでUNFPAとIPPFに対する拠出金、この火を消さずに頑張ってきていることです。アメリカは途中で抜けたりに立っているけれども、日本は絶えず先頭に立って来ている。それからもう一つは、世界各国の国会議員に呼びかけて四つの大陸に全部それぞれ、人口問題に対する議員懇談会を作ってきたことですね。

尾崎 そういう世界的にも議員連の活動を支えてきたわけですから、これを活性化していくために日本がもっと活動すべきだということをぜひ強調していかないといけないと思います。少なくとも世界的に議員活動に刺激を与えてきたという面はもう少し皆さんに知ってもらったほうがいいですね。

安藤 議員懇談会という骨組みがずっと維持されているというのは本当に日本だけです。日本の議員懇の働きでアジア・フォーラム（AFPPD）もできていくわけですね。またアフリカ・アラブフォーラムもできています。インター・アメリカン（IAPG）はどちらかというところIPPFが作ってあ

まり日本の先生方は関与してないにしても、アフリカとアジアに議員懇を作つてそれをずっと維持したというのは大したものだと思いますよ。

**広瀬** 安藤さんの国連における活動(前国連人口基金事務局次長)も、ずいぶん密接に日本の議員懇と協力していただいで……。そして日本の議員懇が中心になってアジア・フォーラム(AFPD)というものを作った。それが現在、正規会員国20カ国、準会員国8カ国にまで育ってきたわけですからね。これからは北朝鮮にも働きかけていかないかね。

**安藤** ミャンマーも巻き込んでいかないよ。

**広瀬** そうですね、太平洋の島嶼国とか。それから旧会員国で現在停止しているのはネパール、これは国情がね。それからパキスタン。

**安藤** やはり岸先生の意志を継いだ。

人の努力も大変だと思うんですよ。佐藤先生、それから福田(赴夫元首相)先生が議員懇を弱体化しないように努められました。福田先生の功績は大きかったと思います。

**尾崎** そうですね。OBサミットもドイツのシュミット元首相と組んで人



1984.8.15 メキシコで開かれた人口と開発に関する国際議員会議での福田元首相

口問題に熱心に取り組まれましたね。それから政宗会議というのを開いて、宗教界のリーダーと政治家のリーダーが集まって、あれは家族計画の必要性まで認めたんですね。あれ、宗教改革ですね。福田さんの存在も忘れてはいけませんね。それが安倍晋太郎さん(元外相)、中山太郎現会長と引き継がれてきた。

**広瀬** 1974年のブカレスト会議、私がある時に一番注目していたのは中国でした。日本の議員懇の功績の一つといえば、日本の熱意に中国が洗脳されたことですね。それまでは中国は、帝国主義とか覇権主義に対抗するためには人口というものは多くなければ駄目だということを主張して、他の国々は沈黙したわけです。その当時はアフリカとか中南米、第3世界の国々も中国に賛成していました。とにかく、「人口は力なり」という思想があつて、みんな団結していたわけですね。それでなかなか人口爆発に異を唱えられない雰囲気がありました。

3月 第6回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 (APMPD)

開催地：インドネシア、ジャカルタ

10月 人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 第3回大会

開催地：タイ・バンコク

平成3 (1991) 年

2月 第7回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 (APMPD)

開催地：韓国、ソウル

平成4 (1992) 年

2月 財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)・人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 設立10周年記念式典

2月 第8回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 (APMPD)

開催地：東京

8月 第4回アジア太平洋人口会議

開催地：インドネシア、バリ  
主催：国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)

平成5 (1993) 年

2月 第9回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 (APMPD)

開催地：ベトナム、ハノイ

10月 人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 第4回大会

開催地：マレーシア、クアラルンプール  
「クアラルンプール宣言」を採択

尾崎 あの前は東西冷戦の最中でイデオロギー対立が強かったですからね。その中国が1979年には1人っ子政策をやったわけですから、大転換をしたわけですね。要するに中国の人口政策の転換について日本が大変大きな役割を果たしたと。

広瀬 1984年のメキシコ会議で中国は1人っ子政策について、人口増加抑制と経済開発を一体のものとして推進していきたいと……。これは影響が大きかったですね。1974年に人口増加率が2・03%と、そのまま放っておけば33・5年で倍増するはずだったのが、10年後の1984年にはもう

1・67%まで人口増加がダウンした。そして、国民の生活水準が人口を減らすことによってずいぶん向上したと中

## 最近の人口問題 — カイロ会議以降について —

尾崎 それでは局面を変えて、最近

の人口問題の様変わりについて話を少し進めたいんですが。ここにいる皆さんは全員出席をした1994年のカイロ会議の意味、それからカイロ会議以降の問題について話を伺いましょう。

まず、安藤さん、ご自身でもカイロ会議には関わってこられたわけですが、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、あるいは女性に対するエンパワーメン

国が淡々と言ったので、みんなびっくりしたんです。

トという考え方はマクロからミクロへのパラダイムシフトといわれるのになさわしい大きな変化だったわけですが、これをどのように評価されますか。

安藤 二点あると思います。一つはやはり1994年のカイロ会議で人口問題に対するアプローチが根本的に変わったことです。今おっしゃったようにマクロからミクロということで、女

性の地位の向上などに焦点があてられました。それは非常に重要なんですが、問題はマクロからあまりにも目が離れすぎてしまったことです。このミクロのアプローチは人口と資源とか環境のバランスを図るという目的のために新しい手段をとったんですが、手段そのものが目的になってしまったような感じがします。ですから今まで人口問題に関心を持っていた人たち、特に経済企画庁や大蔵省など、マクロ的のものを見てきた人はかなり離反してしまっただような印象を受けます。カイロの行動計画を見ると、リプロダクティブ・ヘルスだけが問題なわけではないですよ。非常に広い。女性の地位の向上と人権の保護というのはやはり開発の一環ですが、やはり人口と資源、環境のバランスを図るといのが、特に人類の生存を守るためには根本的に一番重要な問題ではないかと思うんです。その焦点が失われているのが僕の心配です。ですからもう少しこれから人口問題を見直さないといけないと思います。リプロは非常に重要ですが、あま

りリプロだけでやると国会議員の先生方の関心もなくなるのではないかと思いうのです。

尾崎

その点で近さんのところ(ジョイセフ)は実際にフィールドを持っておられて、リプロに対しても相当深く今突っ込んでいらつしやるわけですが、安藤さんの意見に対してどういうお考えを持ってらつしやいますか。

近 私は国井(故国井長次郎・元ジョ



近 泰男氏

イセフ理  
事長)と  
ずっと仕  
事してき  
ました。  
あの人身

身はそもそも人口問題は嫌いなんです。人口問題は大事ですが、それは家族計画を本当に推進していけば結果として人口問題の解決に繋がっていく。その人口問題を解決するのを急ぐあまりに家族計画そのものを人口政策として、とにかく人口が多いから減らせ、とい

うのは人間を無視していると。彼は常にやはり人間を中心にして、人間というのは、みんなそれぞれが幸せになりたい、病気になるたくない。そういう思いを持っている人間たちに、もう人口が多いんだから減らせ、と言うだけですむ問題ではないと。もつとみんなが自分たちの幸せなり健康なりというものを考えて、そういう中で家族計画というものを考えさせる、そうでなければ家族計画なんて絶対浸透していかない、というのが彼のIP(インテグレーション・プロジェクト)の思想です。ですからこの考え方からいくと、カイロ会議はまさに我々が昭和30年頃に議論していたそのものが国際会議の場で、同じような議論で沸騰したわけですからね。私はそういう意味においては、家族計画というものをミクロの視点から見つめるあのような機会ができたことは非常に良かったと思うんです。ただその後、問題の一つはやはりリプロダクティブ・ヘルスとか、ライツという言葉がわかりにくい。特に男性の政治家にはあまりピンとこないの

平成6（1994）年

3月 第10回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APMPD）

開催地：中国、北京

9月 国際人口・開発議員会議（ICPPD）

開催地：エジプト、カイロ

参加国：世界107カ国から300名が参加

ICPPD「カイロ宣言」を採択

9月 国際人口開発会議（ICPD）

開催地：エジプト、カイロ

政府間会議である同会議ではリプロダクティブ・ヘルス概念を中心に、2015年までの人口プログラムである行動計画（PoA）が採択された。

平成7（1995）年

3月 国際人口・社会開発国会議員会議（IMPPSD）

開催地：デンマーク、コペンハーゲン

参加国：世界53カ国

3月 第11回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APMPD）

開催地：東京

8月 国際女性・人口・開発議員会議（IMPGPD）

開催地：東京

参加国：58カ国からの国会議員及び国際機関等約210名が参加  
「東京宣言」を採択

平成8（1996）年

2月 第12回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

開催地：フィリピン、マニラ

ではないでしょうか。

尾崎 言葉の問題ですか。

近 そうですね。それからもう一つは、人口問題というものを推計でもって、2050年には100億になるなんていっていたのが今度は93億、今度は89億だというようにね。マスコミはやはりそういう数字の面だけに飛びつきますから、そうすると、肝心のことは全部隠れてしまい、何となくもう人口問題は成功して人口増加は落ちてきているんだと、素人的には見えてしまっていますよね。

尾崎 数字を表に出しすぎたという意味ですか？

近 出し方の問題があったと思うんですよ。もつとPRの仕方というものがあつたのではないかと。ですから結局あのMDG（ミレニアム開発目標）の中にも入らないような形で括られてしまったというのはいやほいや失敗だつたと思いますね。

安藤 僕は、ミクロとマクロのアプローチの両方が必要ではないかと思えます。特に近先生がおっしゃったように家族計画の重要性、特に女性が決める家族計画というのはこれからも推進

限り、リプロダクティブ・ヘルスという概念を持つてくることで、家族計画すらも途上国ではボカされてしまったんです。概念そのものがはつきり定義されていないわけです。今まで家族計画すらも満足に普及できなかった所に、もつと間口の広いリプロダクティブ・ヘルスを持つてきてしまうと、どこに焦点を置いていいのかわからなくなってしまうというのがカイロ直後の途上



安藤博文氏

してかなければいけないと思います。ただ僕が見ている

国における問題です。

尾崎 そういふ議論はUNFPAの中にもあるんですか。

安藤 少なくともカイロ直後にはかなりありました。リプロダクティブ・ヘルスの定義そのものも国によって違うんです。そこで専門家会議を開いて定義をかなり詰めましたけれどね。



広瀬次雄氏

広瀬 リプロダクティブ・ヘルスという言葉  
それから  
ライツと  
いう言葉  
特にライ  
ツについ

ては中国は敏感に反論しましたね。また日本の場合、リプロダクティブ・ヘルスというのは、どういふふうに訳したらいいんだろうと。再生産する、健康の再生産とは何なのか。専門家もわからない。人口問題は底辺の裾野が広いわけですから、多くの女性が認識し

て、それに合意してもらわなくちゃ困る。リプロダクティブ・ヘルスと言っても、普通の人はわからないですよ。

近 ですから私たちは、「家族計画も含めた女性の生涯にわたる健康」と言っています。

尾崎 少し長いですね。(笑い)

安藤 WHOの定義はもつと長いですよ。

近 生涯にわたる女性の健康、その中にも家族計画も含まれているんだという、そのような説明でないとなかなかわからないですよ。

安藤 リプロダクティブ・ヘルスというの男性も入るわけですよ。

近 入りますが、今の言い方になると男性が外れてしまうんですよ。

尾崎 UNFPAにしてもIPPF



尾崎事務局長

にしても  
MDGに  
はそのリ  
プロダク  
ティブ・  
ヘルスノ

ライツが入ってないという立場をとっています。それが何を意味しているのかという人工妊娠中絶が問題になるわけです。それを持ち出すとまた大論争になるからMDGの時はそれを抜かしてしまつたわけです。その点に関して僕は近さんの説を昔から信仰しているんです。人工妊娠中絶を喜んで受ける女性は誰一人いないわけですから、これをもつとなくす方向で、もつと大きく運動を展開したら、中絶をめぐる対立が緩和されるんじゃないかという思いがあるんですが。

安藤 その思想に基づいて今ジョイセフが、JICAのお金でベトナムで望まない妊娠、妊娠中絶を減らすためのリプロダクティブ・ヘルス・プロジェクトをやっていますよね。

9月 人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 第5回大会

開催地：オーストラリア、キャンベラ

参加国：29カ国

平成8 (1996) 年

11月 国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IPMFSPD) 開催

開催地：スイス、ジュネーブ

参加国：57カ国90人の国会議員、国際機関等116名が参加

平成9 (1997) 年

3月 第13回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

開催地：神戸

4月 「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム (FAAPPD)」 設立総会

開催地：南アフリカ、ケープタウン

平成10 (1998) 年

4月 第14回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 (APMPD)

開催地：インド、ニューデリー

平成11 (1999) 年

4月 第15回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 (APMPD)

開催地：韓国、ソウル

9月 AFPPD CISならびに極東アジア諸国人口・開発国会議員会議

開催地：モンゴル

「ウランバートル宣言」を採択

10月 人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 第6回大会

開催地：新潟県、佐渡島

尾崎 アメリカがどうして3400万ドルもの資金を国連に拠出しないかというところ、中国で行われている「強制的」な中絶は人権問題で、それを支援している団体には資金を出さないと称しているわけです。ですから人工妊娠中

絶を減らそうという方向を中国がもつと大きく打ち出していけば、そういうアメリカの批判もかわせるのではないのでしょうか。

尾崎 人工妊娠中絶を権利として打ち出すのか、必要悪としてこれをなくす努力をするのか、そこに大きな差が出てくるように思えますが……。

近 日本の経験から見れば、明らかに家族計画が普及することで中絶が減っているんです。昭和30年には117万件あった中絶が今32万件まで減ってます。これは厳然たる事実です。ですから私はベトナムにしても中国にしても中絶の数字を前面に出してこれをなくす方向で努力すべきだと訴えているんです。

近 米国は中国だけを目の敵にしていますが、ヨーロッパでは今、フランスが開発した早期妊娠中絶薬RU486がどんどん普及しています。日本では許可してないものですからインターネットで個人で輸入して、どんどん使っている。医師が管理しないで、子宮外妊娠の時などに飲むと大出血したりして女性の命に関わるんです。それが今まったく野放しになっている。そういう薬がヨーロッパではもう当たり前と

安藤 国際的には割れていますね。1984年のメキシコ会議ではスウェーデンが権利として認めると主張し、アメリカは結局メキシコ会議で反対したんです。1994年にはアメリカは民主党ですから中絶容認の方に戻ってきたわけですが、今度のケリーとブッシュ

も先日の2回目の討論では、基本的に  
はケリーは必要悪として認めているけ  
れども、ブツシユは反対ですね。どう

いう理由があろうとも中絶は殺人だと  
言っていますね。

## 「地球と人類の共生」――21世紀の人口問題の課題――

尾崎 カイロ会議以降、人口に関する議論が非常に神学論争みたいな次元に入り込んでいる面も否定できないのではないのでしょうか。ですから、人口問題というとすぐ人工妊娠中絶とか、なんだか危ないような印象を持ちやすい。これは運動論としては弱いのではないかと感じています。もう少しダイナミックな面からのアプローチも必要ではないかなと感じています。

最後に、21世紀は始まったばかりですけれども、今後の人口問題としての課題について伺います。

広瀬 やはり今までの経済発展に基づくものの価値観、幸せの価値観、尺度、こういうものを考え直さないといけませんね。地球と人類が共生していく、こういうグローバルな立場に立つ

て考えることが基本ですよ。もう一つの大きな課題は少子化です。少子高齢化社会。先進国として日本は大変なスピードで高齢化が進んでいるわけですが、中国やインドなどの発展途上国もすでに高齢化の兆しが出てきている。特に日本はトップランナーですから、この問題をどのように解決していくかというのを世界が注目していますね。

尾崎 しかしまだ開発途上国では年間7700万人とか8000万人ずつ増えていくという現実と、先進国の少子高齢化の現実という二つが引っ張り合っている状況があります。

近 私はやはり黒田（俊夫・ジョイセフ会長）先生が心配しておられますが、とにかくこの50年が本当の正念場

なのに一向に政治家もマスコミも、それから学会もあまりこの問題について議論をしない。一体これでいいのかという、あの問いかけを私は非常に深刻に受け止めます。というのは日本の少子高齢化において、働きながら子供が安心して産めるようなそういう施策なりシステムなり制度を作る、これは私はむしろ一つのいいチャンスだと思えます。政府さえ本気になれば、少なくとも1・29あたりで出生率に歯止めをかけて、1・3か1・4、少なくとも北欧並みの、そういう方向を目指す可能性はあると思います。ただ問題はやはり途上国が、ことに中進国といわれる国々が、まだ完全に経済が發展していない時にどんだん高齢化だけが進んでいった場合、"人口ボーナス"が十分に活用されないまま、むしろ貧困に向かった場合に大変な問題が出てくるのではないかと懸念しています。それにはやはり先進国が途上国の人口問題をしっかりと認識して、それに資金を出す。それを今やらないと手遅れになってしまふ、私はそういう危機意識を持って

平成12（2000）年  
3月 第16回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APMPD）  
開催地：タイ、バンコク

平成13（2001）年  
5月 第17回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議  
開催地：ニュージーランド、オークランド

平成14（2002）年  
3月 第18回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APMPD）  
開催地：東京

3月 財団法人アジア人口・開発協会設立20周年記念式典

8月 持続可能な開発に関する世界サミット（WSSD）  
開催地：南アフリカ、ヨハネスブルグ

10月 人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）第7回大会（設立20周年記念）  
開催地：中国、北京

11月 ICPD行動計画実施のための2002年国際国会議員会議（IPCI）  
開催地：カナダ、オタワ  
「オタワ公約」を採択

12月 国際人口開発会議行動計画実施のためのアジア国会議員会議  
開催地：タイ、バンコク

12月 ESCAPアジア太平洋人口会議  
開催地：タイ、バンコク

います。ますます格差が広がって、貧困から絶対脱却できない国がどんどん増えてしまい、それが紛争や社会不安などのいろいろな問題に関わってくると思います。

**安藤** そのためにやはり国会議員の先生にはこれからも、国際的に啓発活動を続けていただきたいと思います。具体的にはもう少し途上国の国会議員のグループに働きかけて、自国の政府の予算を、人口問題とか家族計画のためのリプロダクティブ・ヘルスのために増やすようにしてもらわないといけないと思います。僕は会議だけでは意味がないと思います。

**広瀬** 日本の国会議員にぜひもう少し真剣にリーダーシップをとってもらいたいと思いますね。

**安藤** さらなるリーダーシップですね。これは必要ですよ。

**広瀬** アジア・フォーラムの発足以来、議長は全部日本です。お金だけ出して、後はポリシーはないというのは困ります。佐藤隆、桜井新、谷津義男各氏と、日本の国会議員が議長を継承してきたのですから、ぜひもう少し真剣に、もっと若い国会議員が仲間を募って活性化していただきたいと思えます。国でも、日本の21世紀ビジョン

に関する専門調査会というものを作つて来年には最終報告を出すと言っていますが、このビジョンの中に人口減少社会はどのぐらい入っているか。こういうところへどんどん議員懇も首を突っ込んで発言をしてもらいたいですね。一つには人口問題というのは手間がかかって票にならない。それよりも橋を架けたり学校を作ったりしたほうが良いという悪い風潮がある。

**安藤** これからは女性の健康を向上することによって票が集まりますよ。

**広瀬** それとやはり勇気を持ってアメリカを抛出国に引っぱり込む、仲間

平成15（2003）年

7月 HIV/AIDSに関する南アジア国会議員会議

開催地：インド、ニューデリー

12月 第19回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APMPD）

開催地：ベトナム、ホーチミン  
「ホーチミン市宣言」を採択

平成16（2004）年

6月 AFPPD女性大臣・議員会議

開催地：オーストラリア、キャンベラ

7月 IPPF東、東南アジアランドテーブル

開催地：マレーシア

8月 IPPFグローバル、ラウンドテーブル

開催地：英国、ロンドン

9月 第20回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APMPD）

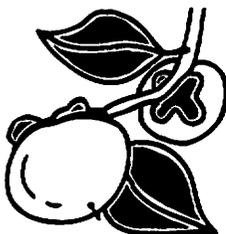
開催地：カザフスタン、アルマトイ

10月 ICPD行動計画実施のための国際人口開発議員会議

開催地：フランス、ストラスブール

12月7日

国際人口問題議員懇談会設立30周年記念式典



に引き戻す、こういう努力をしてほしいですね。イラクへ自衛隊を出すのもいい。けれども、もう少し平和を尊ぶこの問題について力を注いでもらいたいですね。

**安藤** 少子高齢化の問題の関連で、国際人口移動が特に日本にとって大きな問題になってくると思います。経済的には人口が減ってもハイテクを活用していけば日本の経済まだ伸びると思うんですが、誰が高齢者の介護をしていくかとなると、やはりある程度は移民を許さなければいけませんよね。難しい問題ですけど、その問題をもう

少し議員懇でも勉強していただきたいと思えます。

**近** もう少し若い国会議員にこの人口問題に関心を持たせるようにしてほしい。門戸を開け、幅を広げることが重要ですね。

**尾崎** 人口問題には何も派閥も党派もないわけです。幅広い立場に立って、若い人を惹きつけていくということが議員懇の事務局を務める私たちの今の課題だと自覚しています。12月7日に議員懇30周年のレセプションを催しますけれども、そこでもなるべく多くの

人に来てもらいたいと思っています。派遣事業も、なるべく若い議員に2人でも3人も多く行っていただきたい。今行っているのはそういう小さな試みですが、大事なことは岸さんたちが始めた情熱を、若い人にどのように伝えていくかということだと思っています。

**近** 本当にそう思いますね。

**尾崎** 貴重なお話をどうもありがとうございました。

# にゆうすふおーらむ

## 雇用

### 外国人労働者 受け入れ拡充

骨太方針・検討を盛り込み

政府は26日、アジア諸国との自由貿易協定（FTA）交渉加速のため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」（骨太の方針第4弾）原案に、看護・介護分野での外国人労働者受け入れ拡充の検討や農業生産の効率化を盛り込むことを決めた。

外国人労働者受け入れや農産物の輸入拡大は、タイ、フィリピンなどとのFTA交渉の最大の焦点となつているが、国内雇用や農業への影響が大きいとの懸念が出ている。そのため、政府全体での検討課題とする必要があると判断し

た。また、原案はFTA交渉を「国内構造改革と一体的に加速・強化する」と位置付け、締結により日本経済の活性化や農政改革も促進されるとの考えを打ち出す。

さらに、貿易自由化や労働者受け入れの条件整備のため、技術研修や人材育成▽政府調達、知的財産権保護、競争政策など法律制度改革▽通信・物流基盤の改善——などについて、政府開発援助（ODA）活用による協力を図ることも明記した。

原案は28日の経済財政諮問会議（議長・小泉純一郎首相）に提出される。【塚田健太】

（毎日新聞 04・5・27朝刊）

## 生命

### 平均寿命・自殺増で延び鈍化

女85・33 男78・36歳

日本人平均寿命は、女性八十五・三三歳、男性七十八・三六歳で、それぞれ過去最高齢を更新したことが十六日、厚生労働省が発表した二〇〇三年の「簡易生命表」でわかった。前年より女性が〇・一

歳、男性が〇・〇四歳延びたが、過去四年では最小の延び幅。厚労省は、二〇〇三年の自殺者数が三万二千人を超えて過去最多になったことや、インフルエンザの流行が、平均寿命の延びを鈍化させた

## もくじ

- 外国人労働者枠拡充……………93
- 自殺増で平均寿命鈍化……………93
- 働く既婚女性に高出生率……………94
- 2050年に93億人……………94
- 働かぬ若者52万人……………95
- 百歳以上2万3038人……………95
- 専業主夫急増……………95
- 貧困克服に改めて焦点……………96

とみている。

平均寿命の男女差は前年より〇・〇六歳拡大し、過去最大幅の六・九七歳。八十歳まで生存する割合は、女性76・3%、男性54・5%になった。

女性は十九年連続で世界一の座を保ったが、前年、二位だった男性は、アイスランド（七十八・七歳）、香港（七十八・六歳）に続く三位となった。

二〇〇三年の自殺者数は、三万二千八十二人（男性二万三千三百七十七人、女性八千七百五人）で、

前年より二千百三十三人増えた。  
自殺者数の増加分だけで、平均  
寿命は前年より男性で〇・〇七歳、  
女性でも〇・〇三歳押し下げられ  
た計算になるといふ。  
(読売新聞 04・7・17朝刊)

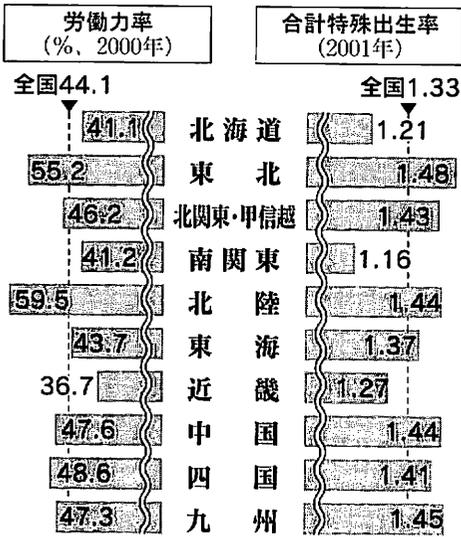
## 働く既婚女性多い地域ほど 出生率高い傾向 男女共同参画 会議が調査

働く既婚女性の割合が高い地域  
ほど、一人の女性が生涯に産む子  
供の数も多い。こんな傾向が、  
政府の男女共同参画会議の調査で  
明らかになった。

会議によると、二〇〇〇年国勢

調査で、二十五歳から三十四歳の  
既婚女性のうち、調査を実施した  
同年九月に「少しでも働いた」と  
答えた人の割合(労働力率)は全  
国平均で44・1%。北陸の59・5%  
が最も高く、東北、四国、中国、

### 既婚女性(25~34歳)の 労働力率と合計特殊出生率



九州(沖縄  
県除く)が  
続いた。低  
いのは近畿  
36・7%、  
北海道41・  
1%など  
だった。  
一人の女  
性が生涯に  
産む子供の  
数を示す合  
計特殊出生  
率は、二〇

〇一年人口動態統計で全国平均1・  
33。東北が最高の1・48で、以下  
は九州、中国、北陸の順。南関東、  
北海道、近畿は全国平均を下回っ  
た。

この結果、「既婚女性の労働力率  
が高い地域は出生率が高く、労働  
力率が低い地域は出生率が低い」  
という大体の傾向が浮かび上がっ  
た。男女共同参画会議は「自宅か  
ら職場への通勤時間・距離や同居

家族の構成、保育施設の充実度な  
どが影響しているのではないかと  
見ている。

同会議は女性の労働と出産など  
の関係を検討する専門調査会を設  
置し、分析結果を来年夏にまとめ  
る予定の新たな男女共同参画基本  
計画に関する答申に反映させる考  
えだ。

(読売新聞 04・8・17夕刊)

## 人口

### 世界の人口 2050年に93億人 日本は1億人に減少

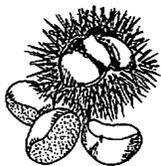
2800万人で、中国(14億37  
00万人)を追い抜き、トップに  
なる。現在、10位の日本は少子高  
齢化の影響が深刻で、現在よりも  
2700万人少ない1億人になる  
見込み。

先進国の中では、米国だけが人  
口増加を続け、現在の40%増の4  
億2千万人となるが、インド、中  
国に次ぐ3位にとどまると予測さ  
れる。

(朝日新聞 04・8・19朝刊)

【共同通信配信】

【ワシントン共同】人口問題の  
調査に定評がある米国の団体「ポ  
ピュレーション・レファレンス・  
ビューロー(PRB)」は17日、世  
界人口が2050年に93億人に達  
するとの予測を発表した。国別で  
は、現在世界2位のインドが16億



**労働**

**学校出ても仕事も家事もせず  
働かぬ若者52万人**

労働経済白書

厚生労働省は十日、二〇〇四年版「労働経済の分析」（労働経済白書）を発表した。今回の白書では、学校を卒業した未婚者で、仕事に就かず、家事もしていない「無業者（NEET）」を初めて集計。二〇〇三年にはこうした人たちが約五十二万人に上ったことが明らかになった。

厚労省は、「無業者」を非労働力人口のうち、年齢十五―三十四歳の未婚者で、職業訓練も含め、学校には通っておらず、家業や家事の手伝いもしない人たちと定義。総務省統計局の「労働力調査詳細集計」をもとに特別集計したところ、昨年は男性が約三十四万人、女性が約十九万人。年代別では、二十五―三十四歳が約三十二万人で、十五―二十四歳の一・六倍だった。

厚労省では今回、同じ手法で二〇〇二年分についても集計。その結果、無業者が一年間で約四万人

増えていたこともわかった。また、勤務先の呼称が「パート」「アルバイト」であるか、無業でこれらの仕事を希望している同年代の「フリーター」は、二百七万人で、前年比八万人増だった。無業者とフリーターの増加は、景気の長期低迷に加え、若者側に社会・

職業生活の習慣や就労意欲が欠如し、企業側の採用抑制と、即戦力志向で人材育成の意欲が低下しているためとみられる。

同省は「本人の問題にとどまらず、経済社会の維持、発展という観点からも憂慮すべき問題」と注意喚起している。

坂口厚労相は十日の閣議後の会見で、「やる気にさせるきっかけ作りを国としても考えていかなければならない」と述べた。

（読売新聞 04・9・10夕刊）

**高齢**

**100歳以上  
2万3038人**

長寿番付 34年連続で最多更新

今月末までに100歳以上となる高齢者は2万3038人（前年比2477人増）で、過去最多を34年連続で更新したことが14日、厚生労働省の発表した「全国高齢

者名簿」（長寿番付）で分かった。男性は3523人、女性1万9515人、女性が全体の84・7%を占めている。

長寿番付は9月1日に集計。女性の長寿日本一は114歳（明治23年生まれ）の小山ウラさん（福岡県飯塚市）で、男性は109歳（明治28年生まれ）重高小八さん（広島県豊栄町）。また、今年度中に100歳を迎えるのは1万1911人（同1171人増）になる見通し。

人口10万人当たりの100歳以上の人数は全国平均が18・05人。

**厚労**

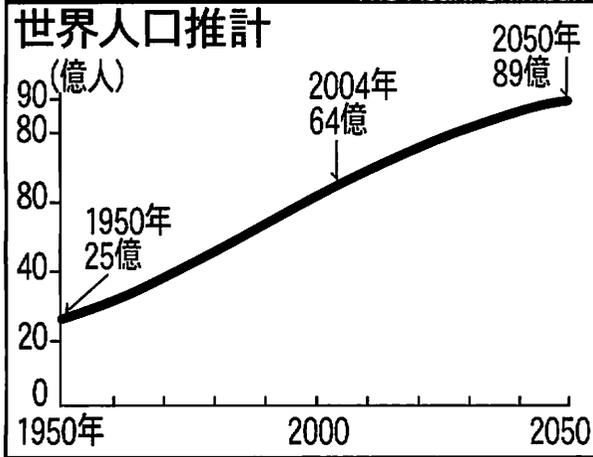
**「専業主夫」急増**

**男性3号被保険者  
7年で倍増8万人**

都道府県別では、沖縄（47・07人）73年から32年連続でトップ。最下位は埼玉（8・54人）。【玉木達也】（毎日新聞 04・9・14夕刊）

専業主婦を想定している国民年金の「第三号被保険者」となっている男性が、二〇〇三年度に八万人を突破したことが、厚生労働省の集計で十五日に明らかになった。一九九六年度の二倍に上っており、「専業主夫」の増加など、家族のあり方の多様化が背景にあると見られる。

第三号被保険者は、サラリーマンや公務員の配偶者に扶養されている人が対象となる。収入がない専業主婦を念頭に設けられた枠組みで、自らは国民年金保険料を納



# 人口

## 貧困克服に改めて焦点

### 世界人口白書

めず、その分は配偶者が納める年金の保険料に含まれていると見なされる仕組みだ。  
厚生省によると、男性の第三者被保険者は九七年から七年連続の増加で、二〇〇三年度は八万八千

人と初めて八万人を超えた。第三号被保険者全体は、二〇〇三年度で千九万人で、女性の社会進出に伴って減少傾向にある。  
(読売新聞 04・9・16朝刊)

世界の人々と資源の間のバランスを図り、女性の地位を高め、性と生殖に関する健康／権利(リプロダクティブ・ヘルス／ライティーRH/R)をすべての人に保障するよう目指すことで合意したカイロでの国際人口・開発会議(ICPD)から10年。04年世界人口白書は、15年を完了目標年にした行動計画の実施状況を中間総括、改めて貧困の克服に焦点をあてた。

\*  
179カ国の代表が集まり、子どもを産むか否か、その数や出産間隔などの自己決定権を、基本的人権として確立したICPDは、人口問題を「数値的抑制」ととらえてきた考え方からの画期的転換点だった。

カイロ合意は、先進国・途上国双方で、性と生殖を管理しようとする国家や地域社会からの圧力・介入に苦しむ女性たちに立ち上がる勇気を与え、その自己決定の行動を支えてきた。

しかし、白書は今、貧富の差の拡大と途上国での貧困の深化が行動計画の実現を妨げているとし、特にHIV・エイズと貧困の関係を強調する。

例えば、成人のHIV感染率が20%以上のアフリカ7カ国では、労働人口の減少で国内総生産も低下。「貧困とエイズの悪循環」をもたらしている。情報と医療ケアから疎外された貧困層ほど感染しやすく、感染で個人と共同体はさらに貧困に追いやられている。

逆にこの10年間、保健と教育に投資して出生率と死亡率をともに

低下させることに成功した途上国は、経済成長率を上げている。

白書は、戦争が難民を生み性暴力増加させる構造も指摘。下がり始めていた乳児や妊産婦の死亡率が、武力紛争やエイズが広がる地域で再び高まっている。

戦費への資金移転が途上国での人道支援活動を困難にしていることは、多くの援助機関が指摘してきた。HIV・エイズ対策を含めた保健衛生や女子教育への集中的な再配置こそが、多産多死と貧困の解決につながり、社会安定化をもたらすことはICPDで確認済みだ。

\*  
しかし、アフリカや中東を中心に続く少女の性器切除(FGM)など、女性の性を抑圧する因習は今も世界各地にはびこる。日本の途上国援助も、貧困女性のRH/R保障への視点の強化が必要だ。  
(朝日新聞 04・9・20朝刊) 【本田雅和】

Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries

— India —

3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning in the  
People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family Planning in  
the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
— データ編 —  
Survey of Urbanization, Living Environment and Welfare in  
Bangkok — Data — (英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

### 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
インドネシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留學生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on Population  
and Development (英語版)
6. スライド 日本の産業発展と人口  
— その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan

## 本協会実施調査報告書級の出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning in the  
People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Development  
(英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese Rural  
Areas Data All the households of two villages in Jilin  
Province surveyed by questionnaires (英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
对于吉林省两个村进行全戶面談調查的結果 —  
= 統計編 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan Kependudukan  
Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコン  
クールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Thailand — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
インド国 —

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 —統計集—  
Demographic Transition and Development in Asian Countries  
— Overview and Statistical Tables —  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan — Asian Experience —  
(英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

## 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Bangladesh — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発  
— 高齢化のアジアの視点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan — Challenges and Prospects —  
(英語版)  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战 — 追求具生命意义  
的老年生涯 — (中国語版)  
Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

- The prime Mover-Electricity — (英語版)  
日本の产业发展与人口  
— 其原動力—曳気 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
— Penggerak Utama-Tenga Listrik —  
(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population and  
Family Planning in the kingdom of Nepal

## 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Development in  
Japan (英語版)  
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di  
Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

## 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development in Asian Countries  
— Nepal — (英語版)

4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —  
Regional Development and Population in Japan  
— Trends and Prospects in the 1990s — (英語版)

5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan (英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

## 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— マレーシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Malaysia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ベトナム国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Viet Nam — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— スリランカ国 —
4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)
5. スライド・ビデオ  
明日に生きる — 日本の産業転換と人口 — (日本語版)  
Living for Tomorrow — Industrial Transition and Popula-  
tion in Japan — (英語版)  
生活在明天 — 日本的产业转换与人口 — (中国語版)  
Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur Industri  
Dan Populasi Di Jepang — (インドネシア語版)

## 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書  
— ベトナム国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Viet Nam — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— スリランカ —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Sri Lanka — (英語版)

(本作品は、1990年朝日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジア諸国の農業開発 — 5カ国の比較 —  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
— Comparative Studies on Five Asian Countries — (英語版)

## 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural  
Development — Philippines — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Bangladesh — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書  
— インドネシア国 —
4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —  
Population, Development and Environment in Japan  
— Asian Experience — (英語版)
5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in Japan (英  
語版)  
日本の環境・人口・開発 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang (イン  
ドネシア語版)  
(本作品は、1991年朝日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 — 統計集 —  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

## 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— スリランカ国 —  
Report on the Survey Rural Population and Agricultural  
Development — Sri Lanka — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development  
in Southeast Asian Countries  
— Philippines — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— 中華人民共和国 —

Asian Countries -- Nepal -- (英語版)

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 -- インド国 --
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ  
アジアを拓け -- 女性たち -- (日本語版)  
A Bright of Gender Equality -- Empowerment of Women in Asia -- (英語版)  
通往目強之路 -- 今日亞洲女性 -- (中国語版)  
Harpan Cerah bagi Persamaan -- Kaum Wanita Asian Merambah Jalan -- (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 -- ラオス人民民主共和国 --  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries -- Lao People's Democratic Republic -- (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 -- フィリピン国 --  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries -- Philippines -- (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 -- ラオス国 --
4. 21世紀の人口・食糧戦略 -- アジアと世界 --  
Population and Food Strategy for 21st century -- Asia and World -- (英語版)
5. スライド・ビデオ  
2025年への決断 -- アジアの人口増加と食料 --  
Challenge and Decision for the Year 2025 -- Population Increase and Food in Asia -- (英語版)  
向着2025年的决断 -- 亞洲的人口增長和糧食 -- (中国語版)  
Tekad Untuk Tahun 2025 -- Pertambahan Populasidan Pangan di Asia -- (インドネシア語版)

## 平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 -- ラオス人民民主共和国 --  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries -- Lao People's Democratic Republic --
2. アジアの社会開発と人間開発  
Social Development and Human Development in Asia

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 -- フィリピン国 --
4. アジアからの挑戦 -- 人口と開発 --  
Challenge and Strategy of Asian Nations -- Population and Sustainable Development -- (英語版)
5. スライド・ビデオ  
女たちの挑戦 -- 女性の地位向上と日本の人口 -- (日本語版)  
Women and their Challenges -- Improvements in the Status of Women the Population of Japan -- (英語版)  
女性的挑战 -- 女性地位的提高与日本的人口 -- (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita -- Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang -- (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 -- インド国 --  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries -- India -- (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 -- タイ国 --  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries -- Thailand -- (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 -- ベトナム国 --
4. アジアの女性労働力参加と経済発展  
21世紀の戦略 --  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia -- Strategy toward 21 Century -- (英語版)
5. スライド・ビデオ  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Woman of Asia (英語版)  
亞洲婦女的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 -- パキスタン国 --  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries -- Pakistan -- (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 -- ネパール国 --  
Report on the Survey of Urbanization and Development in

3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — バングラデシュ人民共和国 —

## 平成12年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ミャンマー連邦 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Myanmar —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — タイ国 —  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — Thailand —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — カンボジア国 —

## 平成13年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — カザフスタン国 —  
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population issues — The Republic of Kazakhstan —
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — マレーシア国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Malaysia —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — インド国 —

## 平成14年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — ウズベキスタン国 —  
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues. — The Republic of Uzbekistan — (英語版)
2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — ベトナム国 (日本語版)

## 平成15年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — パキスタン国 —  
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population Issues. — Pakistan — (英語版)
2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する調査研究報告書 — ミャンマー連邦 — (日本語版)

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — マレーシア国 —

4. 水をめぐる21世紀の危機 — アジア人口を焦点として —  
Water Crisis in the Twenty First Century — Prospect of Asian Population and Development —
5. スライド・ビデオ  
水は生きている — 人口と水資源 —  
Water is Alive — Population and Water Resources — (英語版)  
水是有生命的 人口与水資源 — (中国語版)  
Air itu Hidup — Penduk dan Sumder Air — (インドネシア語版)

## 平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — カンボジア国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Cambodia —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 大韓民国 —  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — The Republic of Korea —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — イラン国 —
4. 発展の制約 — 中国・インドを中心に —  
Constraints on Development — Focus on China and India —
5. スライド・ビデオ  
地球からの警告 — アジア、水と食料の未来 —  
A Warning from the Earth — The Future of Asia, Water and Food — (英語版)  
来自地球的警告 — 亚洲、水和粮食的未来 — (中国語版)  
Peringatan dari Bumi — Masa Depan Asia-Air dan Pangan — (インドネシア語版)

## 平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — モンゴル国 — 中央県、セレンゲ県を中心として —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Mongolia — Focus on Tov and Selenge-Aimang —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 中国 — 上海を中心に  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — China — Focus on Shanghai —

会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。)

9. FAO / UNFPA およびポートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、『リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料』1997年(和文)

(内容：世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関(FAO)が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、1996年5月にマレーシアのクアラランブルで開かれた。人口と食料安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ディ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ポートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本、世界食料サミットに向けた資料として作成された。)

10. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議(IMPFSPD) 議事録』1997年(和文)

(内容：食料農業機関(FAO)主催の世界食料サミット(WFS)にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された「国際食料安全保障・人口・開発議員会議」の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジュエロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

11. 国連人口基金『未来のための食料』1997年(和文)

(内容：国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

12. 国連食糧農業機構(FAO)『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』1997年(和文)

(内容：世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本翻訳の決定版として高い評価を受けた。)

13. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年(和・英)

(内容：カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)

14. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年(英文)

(内容：当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけをおこない、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)

## UNFPA関連出版物

1. 『国連人口開発会議における注釈のついた概要』、International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference, Noted by the Secretary General の和文。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この『概要』に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。

2. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年(和文)

(内容：1994年カイロの国際人口開発会議(ICPD)の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)

3. 『国際人口開発議員会議(ICPPD) 議事録』1995年(和文)

(内容：1994年カイロで国際人口開発会議(ICPD)に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)

4. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年(和文)

(内容：現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)

5. 『国際人口・社会開発議員会議(IMPPSD) 議事録』1996年(和文)

(内容：世界社会開発サミット(WSSD)にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)

6. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』1996年(和文)

(内容：国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。) リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。

7. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo — 20 Years of United Nations Population Conferences —", 1996年(英文)

(内容：好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)

8. 『国際女性・人口・開発議員会議(IMPGPD) 議事録』1996年(和文)

(内容：第4回世界女性会議(FWCW)にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議(IMPGPD)の議事録。同会議には第4回世界女性

場でも発表された。

19. 『リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」- 国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動-』1999年

1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議(ICPD)から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化をとり入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的な行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

20. 『人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録』2000年

世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム(AFPPD)」が3年に一度開催する大会の議事録。

AFPPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催されたAFPPD大会の報告書(日本語版)。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

21. 『リプロダクティブ・ライツ・チャート2000』2000年

IPPF(国際家族計画連盟)が作成した“IPPF / iwaraw, reproductive rights 2000”ウオールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一望にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

22. 国連人口基金『女性のエンパワーメントに向けて』2000年

UNFPAのWorking to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Actionの日本語版。“女性のエンパワーメント”は国際人口開発会議(ICPD)行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

23. リソース・シリーズ1『国連人口会議20年の軌跡—

15. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』(和文)

(内容: ワールド・ウォッチ研究所から刊行されたSandra Postel著, Worldwatch Paper 132, Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcityの邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もまた淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はどんどん減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。)(日本語版著作権取得)

16. 国連人口基金『人類のための環境』1998年(和文)

(内容: 国連人口基金出版物Environment for Peopleの日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を架け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立つて、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

17. 『リソース・シリーズ8 “Parliamentarians' Activities on Population and Development - History of Parliamentarians' Activities and It's Findings-”』1999年。(英文、一部スペイン語)

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」のために準備された出版物である。この出版物の中には1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)をはじめとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ(IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム(FAAPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史をまとめたものである。地域の枠を超えて人口と開発に関する国会議員活動の成果が一望にまとめられた事はかつてなく、国会議員活動の地球規模での広がりをも象徴している。

18. 『国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)報告書』1999年

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新 AFPPD 議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の

括的に扱ったものである。

**カレストからカイロへ』(復刻)**

好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。

**24. リソース・シリーズ7『欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』(復刻)**

好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。

**25. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2000年度版』2001年**

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2000" の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生活をしている“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

**26. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2001年度版』2002年**

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2001" の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たなUNFPAの人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。

**27. 『人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—』**

APDA 創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者から、宇宙物理学、生物学の視点から生命倫理の視点まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。

**28. "Population Issues-The Conditions of Human Survival and future of our Society"**

リソースNo27『人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—』の英語版。

**29. ODA Quarterly 2003 on Population and Development (英語版)**

2003年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの創刊号から4号までを英訳したものである。ODAクォーターリーは全国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの拠出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団(JOICFP)とUNFPA 東京事務所との協力で発行されている。

**30. 『地球の人口と水』**

UNFPAの刊行物であるGlobal Population and Waterの日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおける議論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とかわり包

# APDA - 日誌 -

(7月-11月)

7月5日  
APDA会議準備のためカザフスタン国、ウズベキスタン国に楠本修APDA事務局長補佐・主任研究員、

木村亮子APDAプログラムオフィサーを派遣。カザフスタン国アルマティ市、アスタナ市、ウズベキスタン国タシケント市を訪問。アルマティ市でJNFPA現地事務所と打ち合わせ。アスタナ市でベクスルトン・トゥトウクシェフ上院議員（カザフスタン国会家族委員会委員長・AFPFD副議長）上院事務局と打ち合わせ。タシケント市ではナシム・ツムカヤUNFPAカザフスタン・ウズベキスタン・キルギスタン・タジキスタン・トルクメニスタン駐在代表と打ち合わせを行った。

7月8日  
「世界人口デー特別シンポジウム・カイロ会議から10年人口問題とODAを考える」、加藤シズエ賞授賞式」に尾崎美千生・APDA常務理事・事務局長と恒川ひとみAPDAプログラムオフィサーが出席。

7月14日  
ステイブン・シンディング・IPPF事務局長、ヴァレリー・デイリイリポ同資金調達・渉外・広報部長、中村百合・IPPF資金調達・日本信託基金オフィサーが中山太郎・JFPF会長を表敬。尾崎美千生事務局長が同席。

7月15日  
ステイブン・シンディング・IPPF事務局長、ヴァレリー・デイリイリポ同資金調達・渉外・広報部長、中村百合・同資金調達・日本信託基金オフィサーがAPDAに来所。尾崎美千生事務局長、楠本修補佐と業

務打ち合わせ。竹本将規研究員、木村亮子、恒川ひとみプログラムオフィサーが同席。その後、シンディングIPPF事務局長らは、谷津義男JFPF幹事長、桜井新JFPF副会長を表敬。

7月16日  
ステイブン・シンディング・IPPF事務局長、ヴァレリー・デイリイリポ同資金調達・渉外・広報部長、中村百合・同資金調達・日本信託基金オフィサーが、福田康夫議員（衆・自民）と小宮山洋子（衆・民主）を表敬。尾崎美千生事務局長が同席。

7月19日  
IPPF東・東南アジア・太平洋地域ラウンドテーブルならびにAFPFD運営委員会参加のため、尾崎美千生事務局長、楠本修補佐を派遣。

7月26日  
農林水産省委託調査「人口問題を基礎とした農業・農村調査―インド国」第一回研究会をAPDAで開催。川野重任・東大名誉教授、福井清一・神戸大学大学院教授、大野昭彦・青山学院大学教授、新見友啓・農水省国際部国際協力課、上野豊・同職員、尾崎美千生事務局長、楠本修補佐、竹本将規研究員が出席。

7月28日  
厚生労働省、労働政策研究・研修機構（旧雇用・能力開発機構）委託調査「情報サービス業における国際分業と労働力需給に関する調査研究」第一回研究会をAPDAで開催。黒田俊夫APDA理事、岡崎陽一評議員、降矢憲一評議員、梅澤隆・国士舘大学教授、許海珠・同大学教授、南雲智映・嘉悦女子大非常勤講師、

吉田慎・厚生労働省外国人雇用対策課係長、尾崎美千生事務局長、楠本修補佐、竹本将規研究員が出席。

清子JNFFPA東京事務所長、尾崎美千生事務局長、木村亮子プログラムオフィサーが参加。

7月28日 スルタン・アジズUNFFPAアジア太平洋局長、池上清子UNFFPA東京事務所長がAPDDAに来所。尾崎美千生事務局長、楠本修補佐他とAPDA事業について打ち合わせを行う。

8月25日 雇用・能力開発機構委託調査「情報サービス業における国際分業と労働力需給に関する調査研究」のため、調査団を中国へ派遣。团长・梅澤隆国士館大学教授、団員・楠本修補佐、竹本将規研究員。大連市のソフトウェアパーク、北京市ソフトウェア企業など、IT関連企業・団体を訪問し、聞き取り調査を行う。

8月2日 農林水産省委託調査「人口問題を基礎とした農業・農村調査―インド国」のため、調査団をインド国に派遣。团长・福井清一・神戸大学大学院教授、団員・大野昭彦・青山学院大学教授、楠本修補佐、竹本将規研究員。インド国ニューデリーの農業省・農業団体への聞き取りや、パンジャブ州・ハリヤナ州の農村地域で農家に対する聞き取り調査を実施。

8月31日 IPPF(国際家族計画連盟)グローバルラウンドテーブルに中山太郎・元外相・国際人口問題議員懇談会会長・APDA理事長、谷津義男AFPPD議長、尾崎美千生事務局長を派遣。谷津AFPPD議長が開会式で、中山理事長がガラディナーで挨拶を行った。

8月6日 JTF西・北部アフリカ視察のため、桜井新(参・自民)APDA理事、能勢和子(衆・自民)、長浜博行(衆・民主)、高橋千秋(参・無)、尾崎美千生事務局長、木村亮子プログラムオフィサーをカメルーン、セネガル、チュニジアに派遣。3カ国の人口、HIV/AIDS、リプロダクティブヘルス、安全な飲料水についてUNFAやJICA等の施設を訪問、各国関連省庁大臣、議員、日本大使、施設スタッフに現地事情を聞く。

9月15日 農林水産省委託調査について農水省で業務打ち合わせ。楠本修補佐、竹本将規研究員が出席。

9月25日 第20回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(通称APDA会議)開催のため、清水嘉与子(参・自民)APDA副理事長、桜井新(参・自民)APDA理事、長浜博行(衆・民主)、武山百合子(衆・民主)、尾崎美千生事務局長、楠本修補佐、木村亮子プログラ

8月20日 JTF西・北部アフリカ視察の座談会を参議院議員会館第3会議室で行う。桜井新(参・自民)APDA理事、能勢和子(衆・自民)、高橋千秋(参・無)、池上

10月3日

ムオフィサー、竹本将規研究員をカザフスタン国アルマティへ派遣。会議には、アジア太平洋地域から19カ国の代表者、12の国際機関、総勢70人が参加。プライマリーヘルスケアの分野で重要な役割を果たしたアルマタ宣言の再検討とICPDの実施状況について討議し、「人口と開発に関するアルマティ宣言」を採択した。

9月30日

APDA会議に引き続き、カザフスタンで派遣事業を実施のため、長浜博行(衆・民主)、武山百合子(衆・民主)、木村亮子プログラムオフィサーを派遣。旧都アルマティと首都アスタナを拠点にIPPFプロジェクトサイト、農業省関連施設を訪問。農業省次官や現地スタッフにカザフスタン国の人口と農業・農村開発及びリプロダクティブヘルス事情について視察を行う。

10月4日

国際人口問題議員懇談会30周年記念事業の打ち合わせと座談会を行う。近康男JOICFP理事長、安藤博文・日本大学国際学部教授・前UNFPA事務局長、尾崎美千生事務局長が参加。恒川ひとみプログラムオフィサーが事務局を務めた。

10月15日

フランス・ストラスブールの欧州評議会本会議場で開催された「第2回国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議(IPCI)」参加のため谷津義男AFPPD議長、尾崎美千生事務局長、楠本修補佐を派遣。谷津AFPPD議長が起草委員長を務め、APDAが起草委員長の事務局を務めた。

10月17日  
521日



◇高度な科学文明を発展させた20世紀を引き継いだ21世紀は、東西冷戦の終幕とともに「平和の世紀」「共生の世紀」となることが期待された。しかし、世紀の幕開けとともに突発した同時多発テロ事件9・11は、世界の空に暗雲を広げ、今年の夏にロシア南部の小都市を襲ったテロリストによる学校襲撃事件は、数百に及ぶ幼い命を無残にも吹き飛ばし、テレビに映し出された母親や父親の慟哭は、改めて事件の残酷性をクローズアップさせた。

◇幕を開けたばかりの21世紀は、著名な米国の学者の不吉な予言を裏付けるように民族、宗教間の果てしなき対決を描く「赤信号」で始まった如くである。

通信・運輸分野の革命は、市場経済のマーケットを地球規模に拡大する一方で、貧富の格差を拡大させ、アフリカやアラブの世界を中心に「黄信号」のような貧困の原野を押し拡げている。とりわけ女性や子ども、老人たち弱者にしわ寄せされ、健康や命を蝕んでいる。

◇当然のことながら、宇宙の彼方から見る地球に「国境線」は見えぬと言う。紺碧に彩られた「水球」、毳藻のような緑に包まれた「地球」が永久に続くことを願わない者はいないだろう。どのように宗教や肌の色が違い、使う言語が異なっても、「より健康に、より豊かに、より平和に」生きることを望まない人はいない。眼前に新宿御苑の盛んな緑を見つめながら、なおしばらくは毎年7700万人もの人が増え続けるという人類の未来を想う。

本誌は、地球の信号がいつも「緑」に留まることを祈って、各界有識者によるリレー・エッセイ「地球シグナル」を今季号からスタートさせた。

(M・O)

## 表紙の写真説明

### 天山山脈の麓で

中央アジアに位置するカザフスタンの9月末は、厳しい冬に入る前の、輝くような秋の陽に輝いていた。遠くに望む幾重にも重なる天山山脈は初々しい冠雪が柔らかい光を照り返していた。アジアの国会議員が集まって世界の人口問題や開発問題を討議したアルマティ(アルマータ)郊外のサナトリウムは、その巨大な身体を白樺林に隠すように建っていた。東西冷戦時代、共産党の幹部のみが利用していたといわれることが納得できるような気がした。

カザフスタンはいま石油が出たお陰で経済成長に勢いにつき、建設ブームに沸いている。私たちが冬にはスキー客で賑わう天山山脈の麓3000メートルの高さまでリフトで案内してくれた、同国のトゥトウクシェフ上院議員は「夜のうちに市街地にまで降りる山の大気は、朝には街の汚染を吸って山に帰ってくる」と、開発に伴う環境汚染に血色のいい顔を少し曇らせた。

(尾崎)

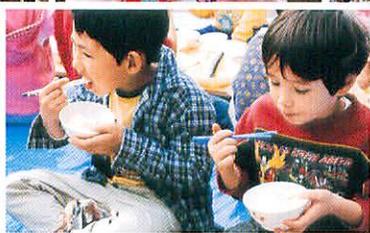


## 人口と開発・秋季・冬季別号(通刊88号)

2004年12月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 尾崎 美千生
- 発行所  
財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160-0022  
東京都新宿区1-5-1 3F  
TEL (03) 3358-2211 (大代表)  
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所  
文化印刷株式会社

いただきますの向こう側に。



## JAグループ

みんな「農」でつながっている。

毎日何気なく食べているいつものごはん。普段あまり気にすることはないけれども、その向こう側はみんな「農」につながっています。

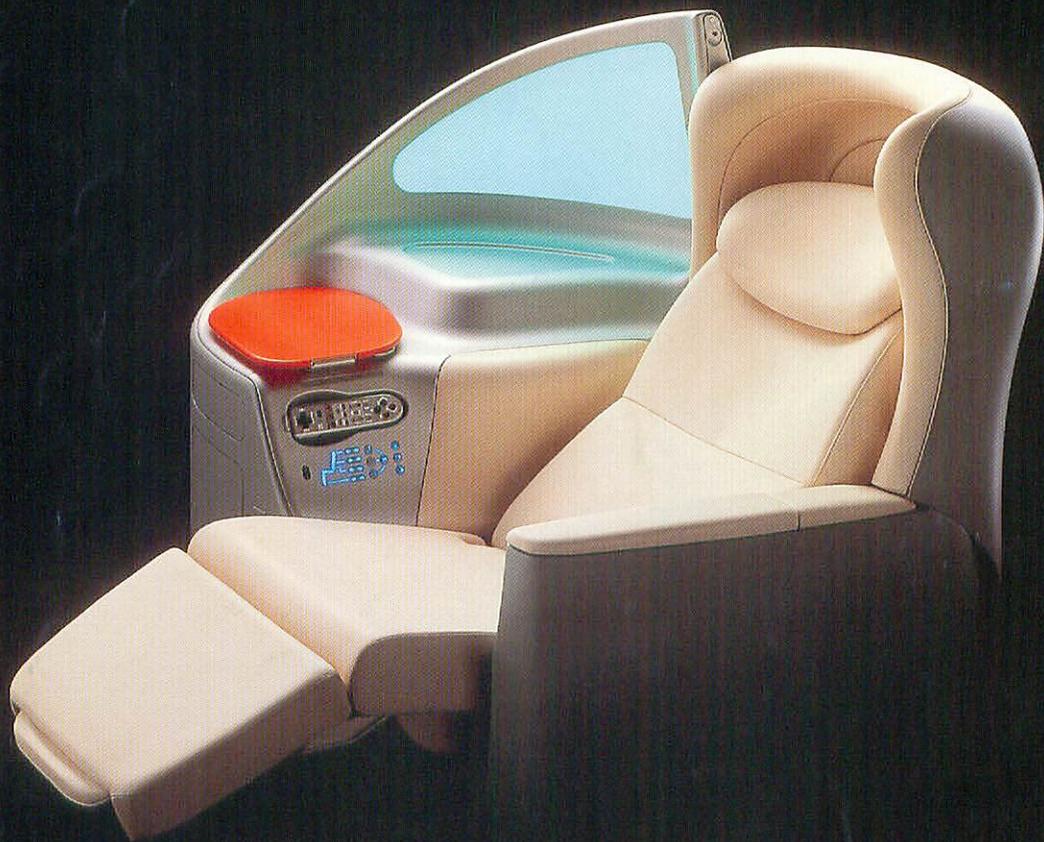
JAグループは、いつも安全・安心な食料供給と農業と社会のいい関係を目指してさまざまな取り組みを行っています。

# 「農」と「共生」の世紀づくり



# Tomorrowing. JAL

繊細な心くばりがなされた人間工学に基づく最新のテクノロジーと、つつみ込むような優しさを持つオーガニックデザイン。自然の中にいるようなやすらぎを与えるという発想から生まれた「JAL NEW SKYSLEEPER SOLO」。ニューヨーク線から導入されたこのシートの心地良さを、ぜひ体験してください。お客さまを輝かしい未来へみちびく翼であるために、私たち日本航空はこれからも、新しい空の時間を提案していきます。



ご予約・お問い合わせ [www.jal.co.jp](http://www.jal.co.jp) 国際線 ☎0120-25-5931 (営業時間 8:00-21:00 / 年中無休)

Dream Skyward. **JAL**